

統計からみたやまなし

—平成18年度—



山 梨 県

山梨県のシンボル

県の鳥(うぐいす)



春を告げる鳥として親しみ愛される鳥で、他の鳥のひなを育てるという習性を持っているため「明朗と慈愛」を表しています。昭和39年6月制定

県の木(かえで)



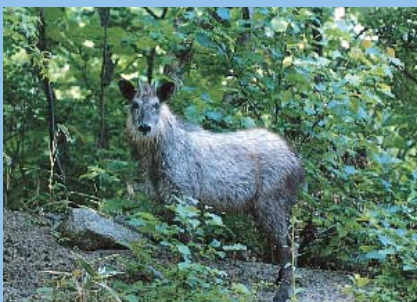
その葉は、秋、霜をうけて紅葉します。その様は「山々の男ぶり見よ甲斐の秋」(虚子)などとよまれています。昭和41年9月制定

県の花(ふじざくら)



きびしい富士の雪風に耐えて、つつましやかに咲く花は「和と忍耐」を表しています。昭和29年制定

県の獣(かもしか)



高山のきびしい自然に耐えて生きているところが「忍耐・努力」を表しています。昭和39年6月制定

目次

山梨の1日の暮らし	2
-----------	---

グラフでみるやまなし

自然・気象	3
人口	4
経済	6
事業所	7
工業	8
商業	10
農業	11
労働	12
物価	13
家計	14
福祉	15
医療	16
社会生活	17
教育	18
交通・通信	19
エネルギー	20
国際交流	21
観光	22
居住環境	23
災害	25
事故	26

指標からみるやまなし

自然と人口	27
産業と労働	28
教育と文化	30
家計と住環境	31
福祉と医療	32
災害と安全	34
財政	34
市町村別	35

統計グラフコンクール入賞作品集	37
-----------------	----

山梨の1日の暮らし

平成17年（※は年度、他県からの転入・転出、交通事故発生件数は平成18年、ごみ排出量は平成16年度）



■出生
19.5人



■死亡
22.7人



■他県からの転入
50.3人



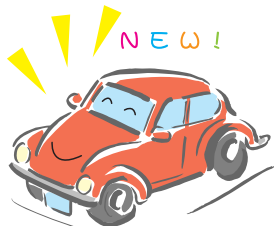
■他県への転出
57人



■結婚
12.4組



■離婚
4.8組



■自動車新規登録台数
※94.4台



■バス乗車人員(乗合)
※27千人



■郵便差出数(普通)
※28.3万通



■電灯・電力使用量
※1814.4万kWh



■水道給水量
※41.5万m³



■ガソリン販売量
※1291.7kℓ



■着工新設住宅
※20.3戸



■ビール販売量(大瓶)
※8.7万本



■ごみ排出量
※912.3t



■海外渡航者数
259.7人



■火災発生件数
1.5件



■救急自動車出動件数
91.3件

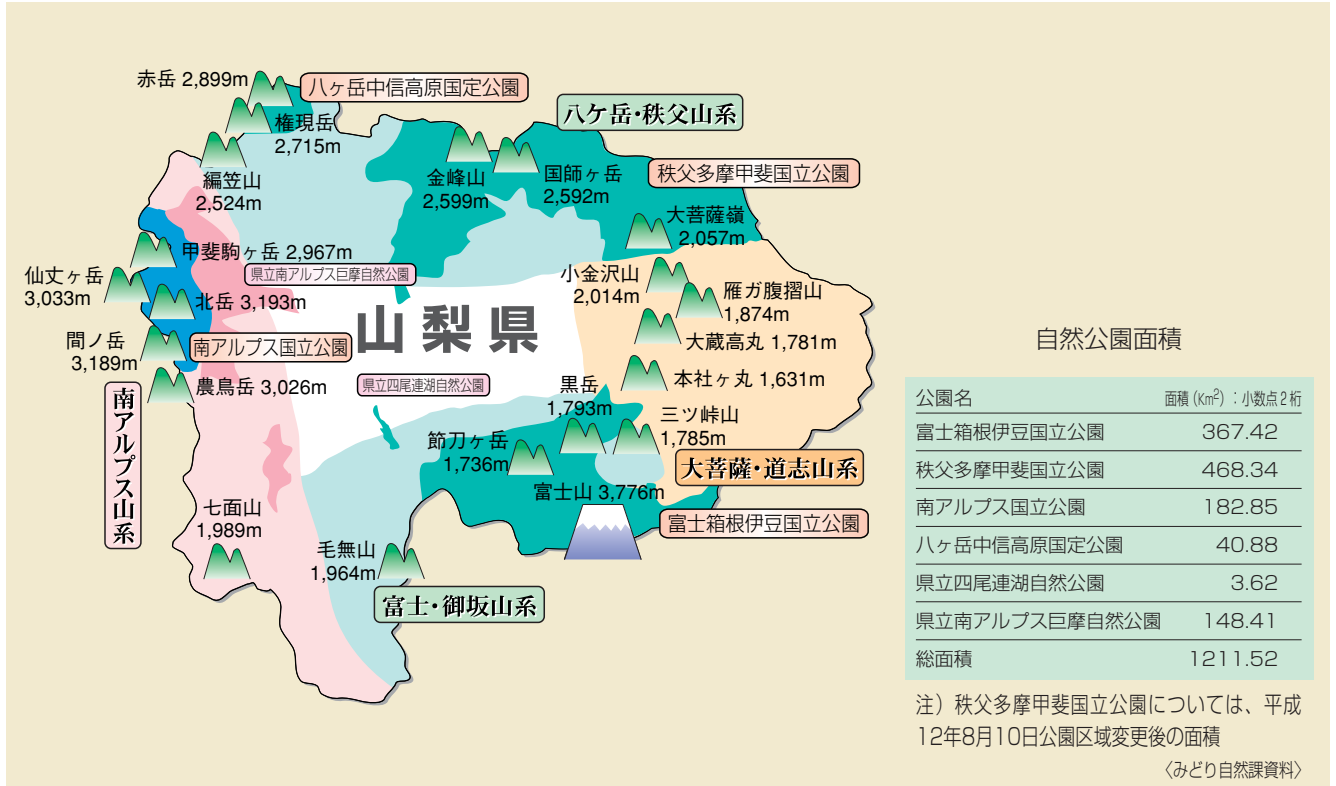


■交通事故発生件数
19.4件

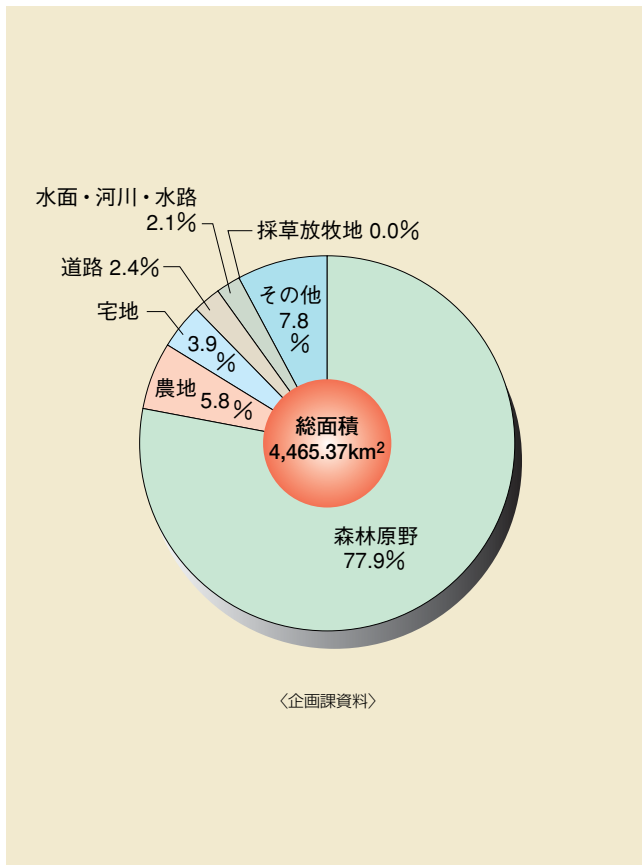


■刑法犯認知件数
29.3件

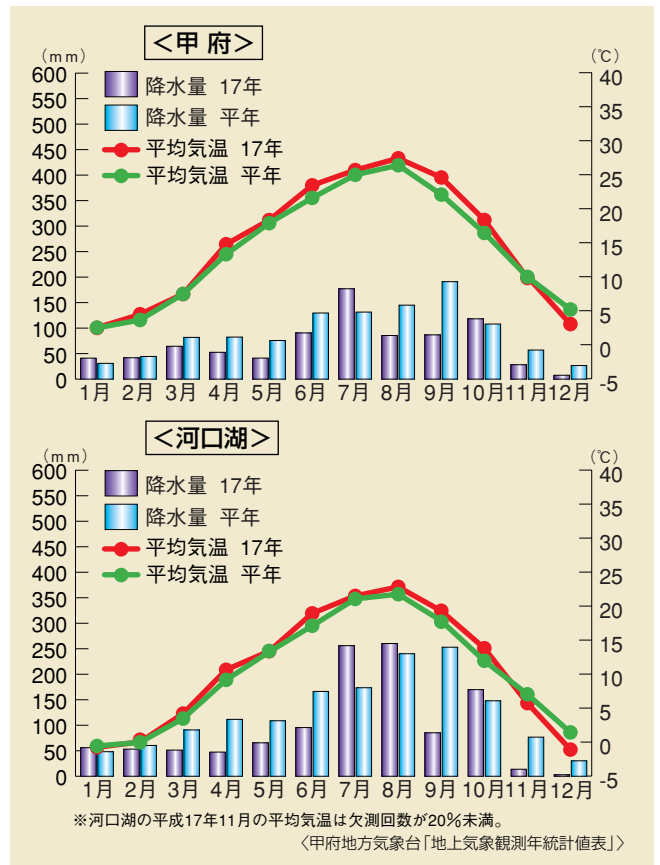
主な山梨百名山



山梨県土地利用状況 (平成17年10月1日)

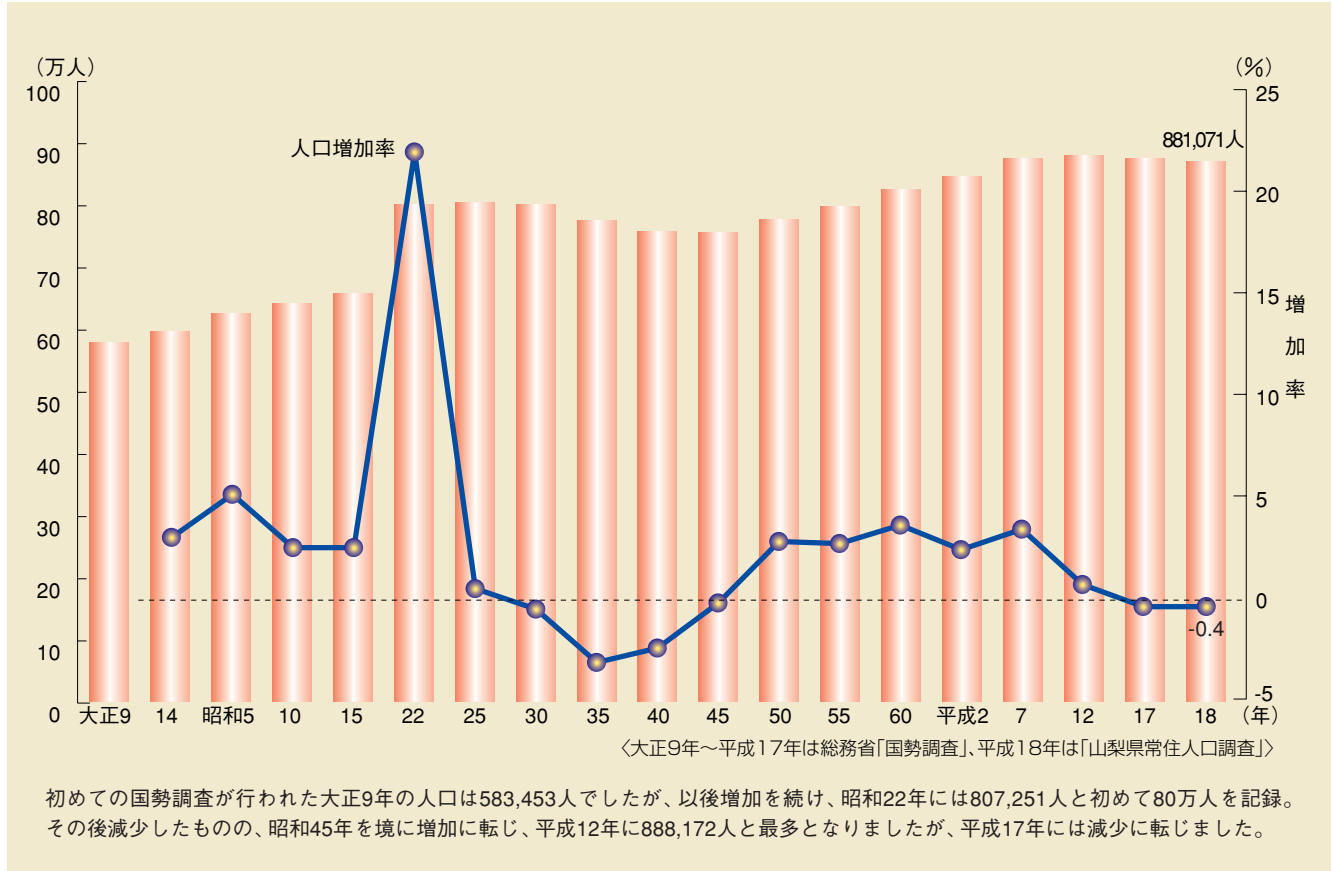


月別平均気温と降水量 (平成17年)

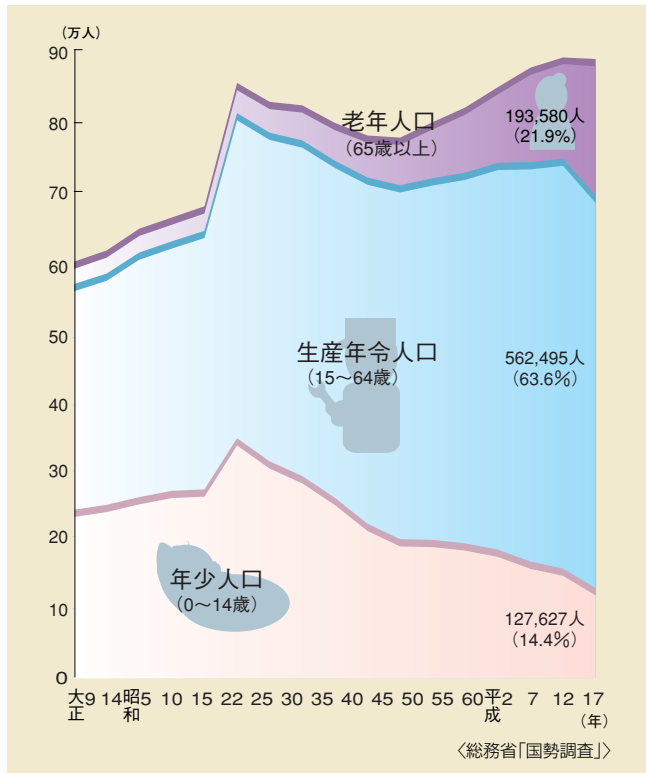


本県は、富士山をはじめ南アルプス・八ヶ岳・奥秩父などを擁する日本でも有数の山岳県ですが、これらの山々の中からハイキングの楽しめる身近な山から本格的な登山向きの山まで多種多様な山を選び「山梨百名山」として紹介しています。また、8月8日をやまなし「山の日」と定め、ふるさとの山や森を見つめ直し、その恩恵に感謝する日としています。

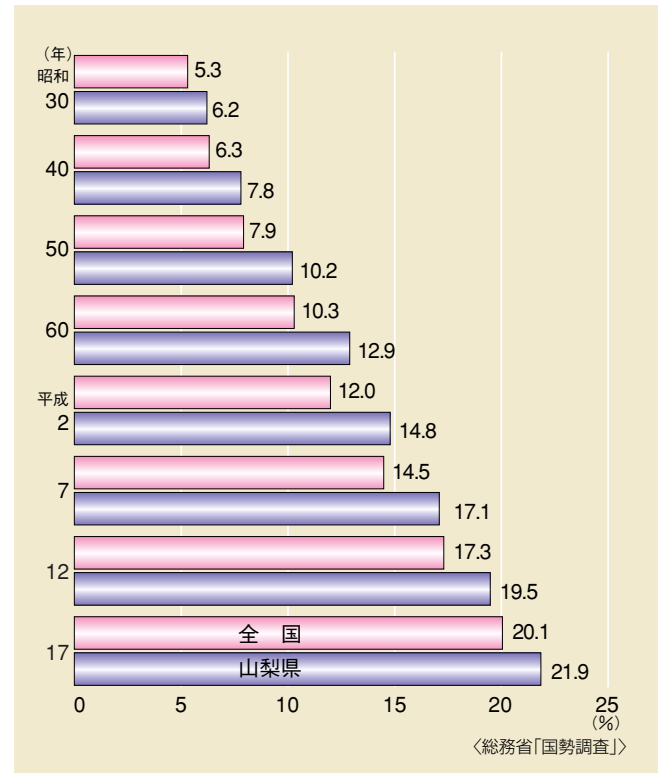
本県人口及び人口増加率の推移 (大正9年～平成18年)



年齢別人口の推移 (大正9年～平成17年)



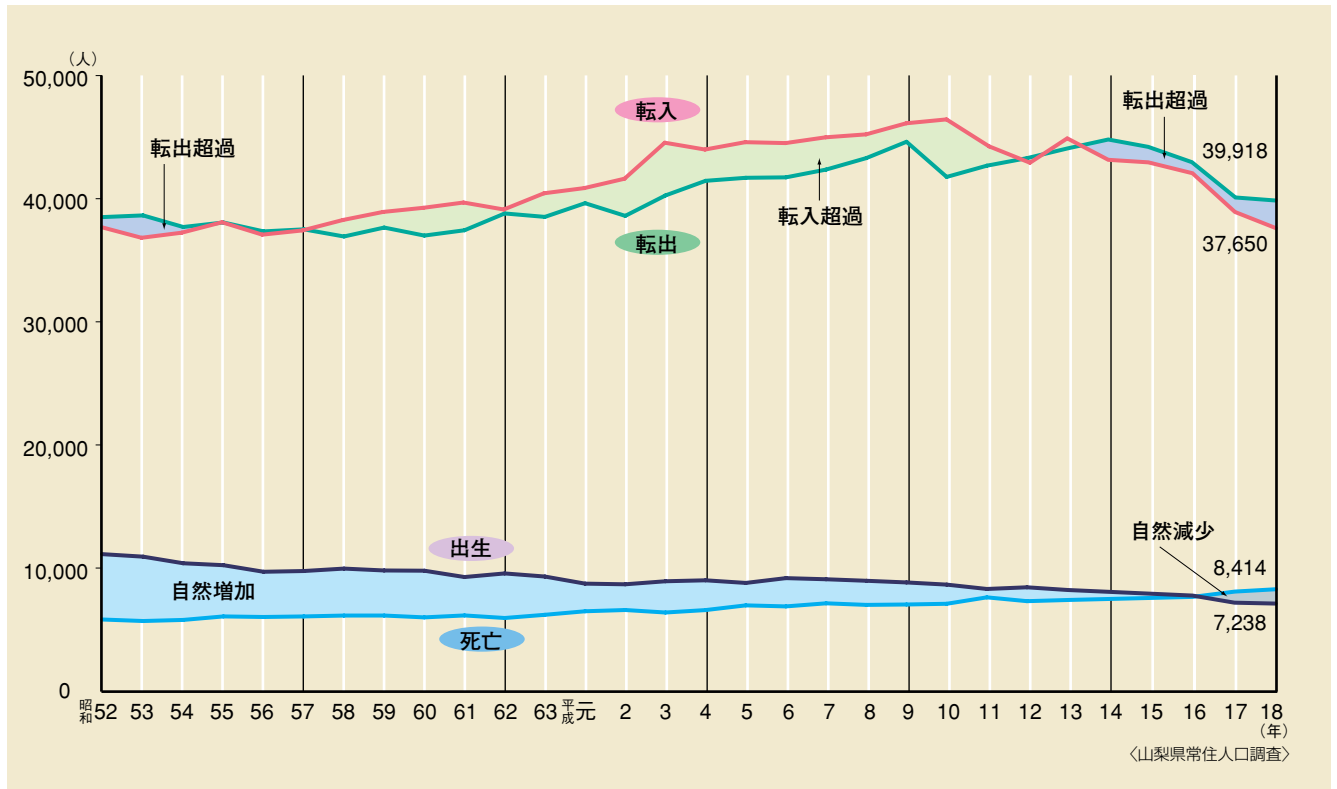
本県と全国の老年人口割合の推移 (昭和30年～平成17年)



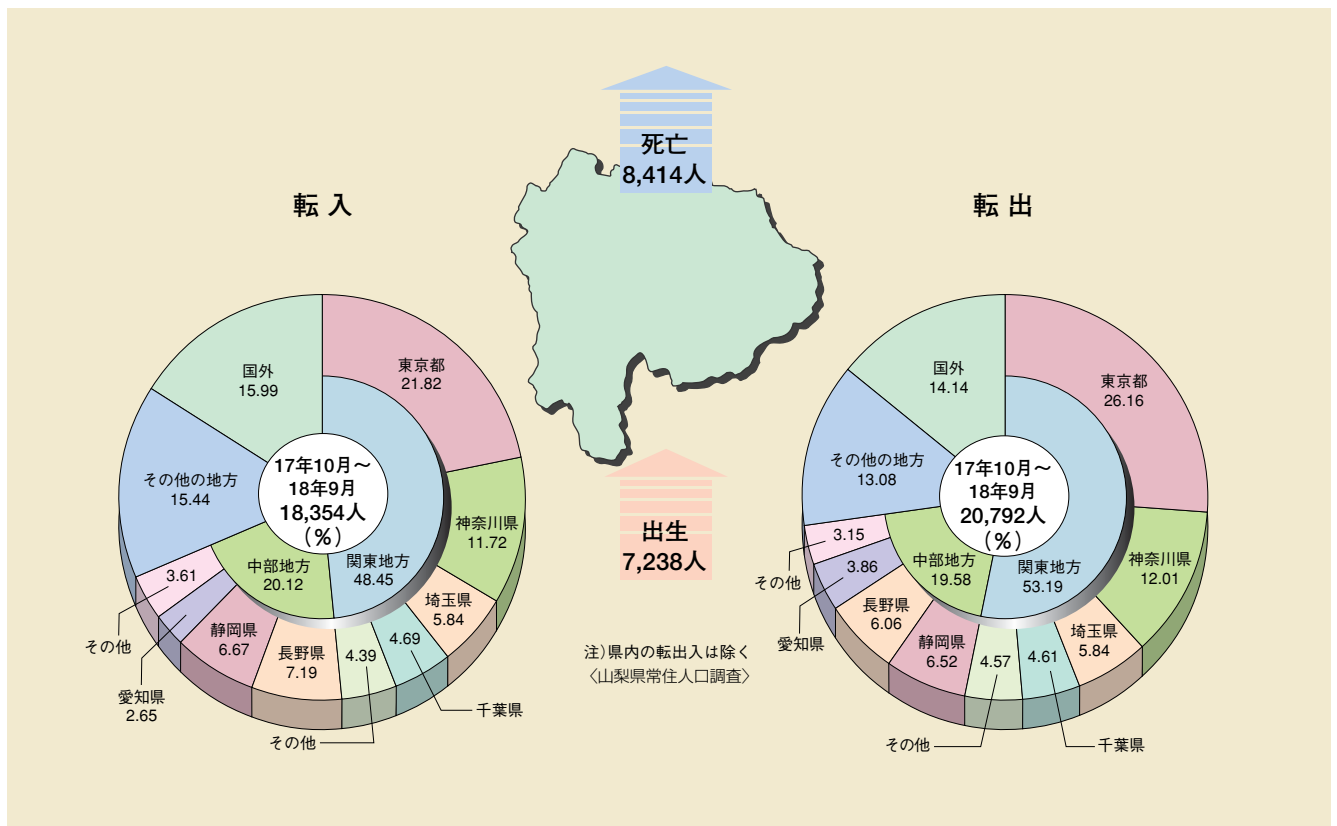
平成18年10月1日現在の人口は、881,071人となっています。
 平成17年10月1日現在の人口を国勢調査結果で年齢別にみると、年少人口127,627人 (14.4%)、生産年齢人口562,495人 (63.6%)、老年人口193,580人 (21.9%) となっていて、平成7年以降老年人口が年少人口を上回り平成17年では2割を超えています。

人口

人口動態の推移 (各年ともに前年10月1日～当年9月30日)

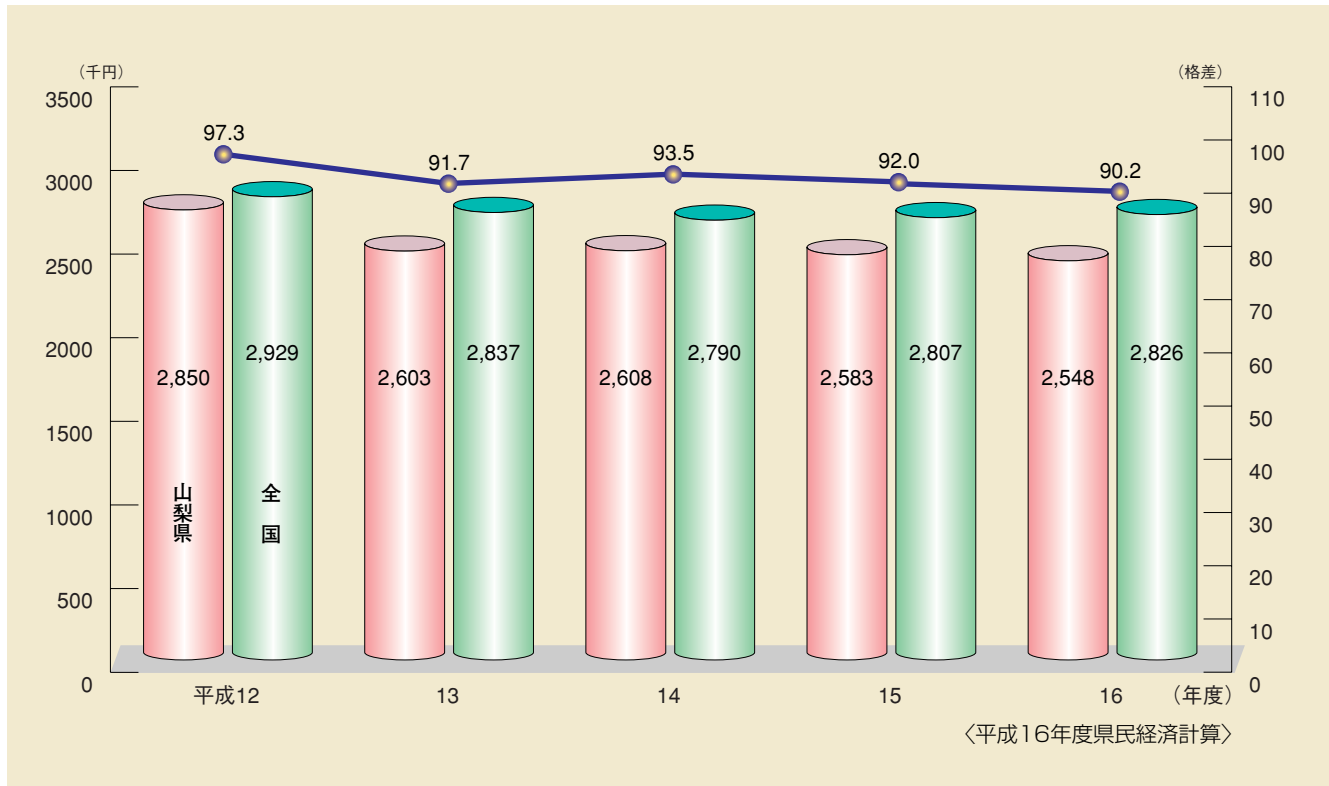


人口動態 (平成17年10月1日～18年9月末)

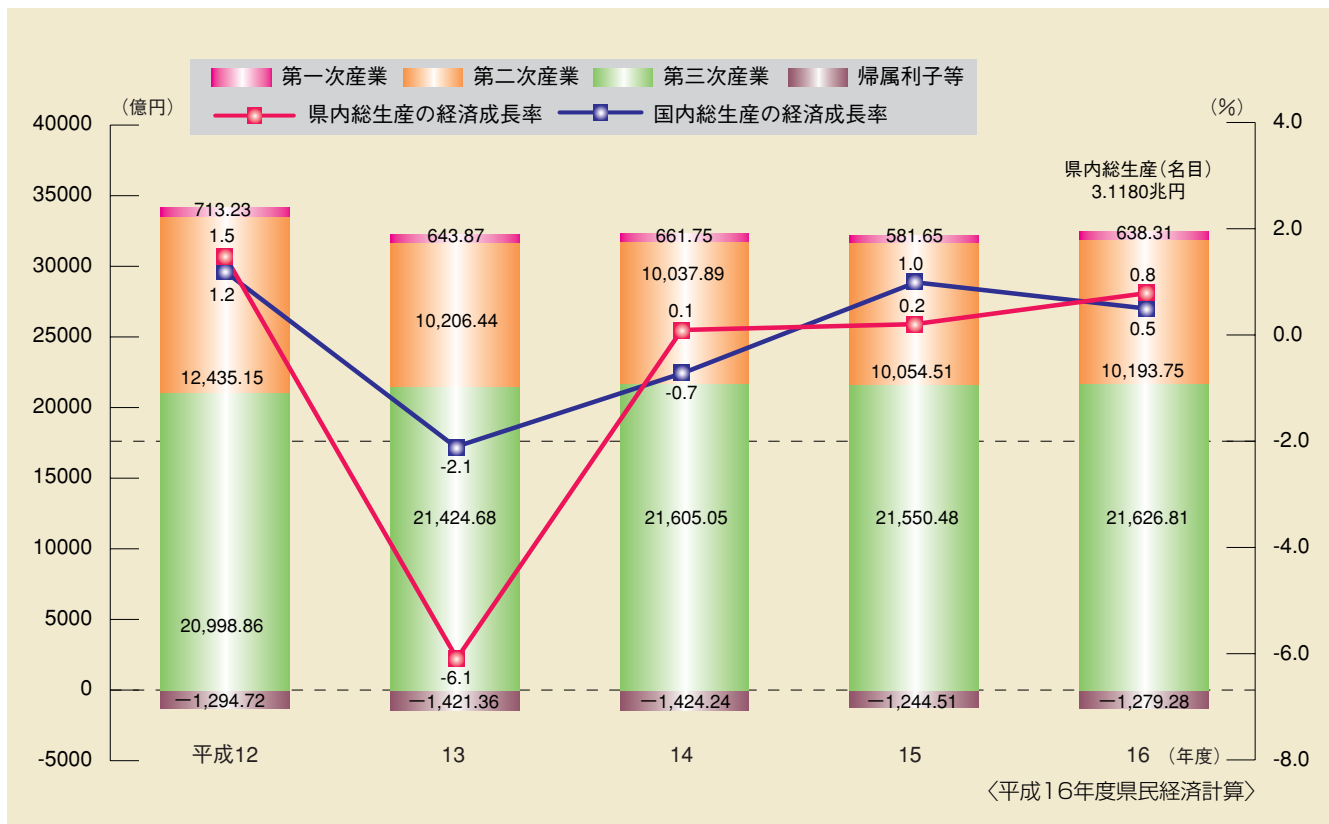


平成17年10月1日から平成18年9月30日までの人口の動きを見ると、出生7,238人、死亡8,414人で、1,176人の自然減となっています。また、転入者37,650人、転出者39,918人で、2,268人の社会減となっています。このうち、他都道府県及び国外からの転入転出者数をみると、転入者18,354人、転出者20,792人となっており、東京都、神奈川県との転入、転出が多くなっています。

1人当たりの県(国)民所得と国との格差の推移



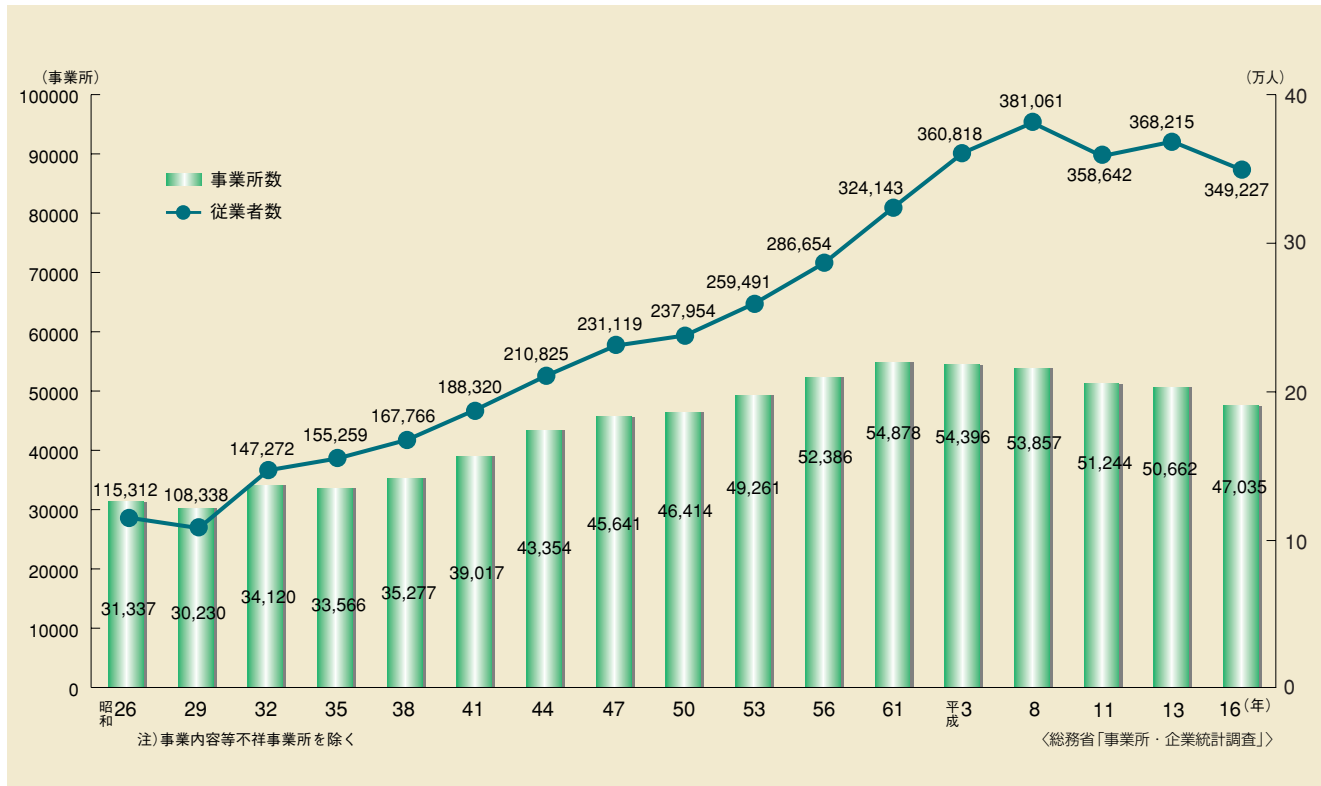
県内総生産の推移及び経済成長率の推移 (名目)



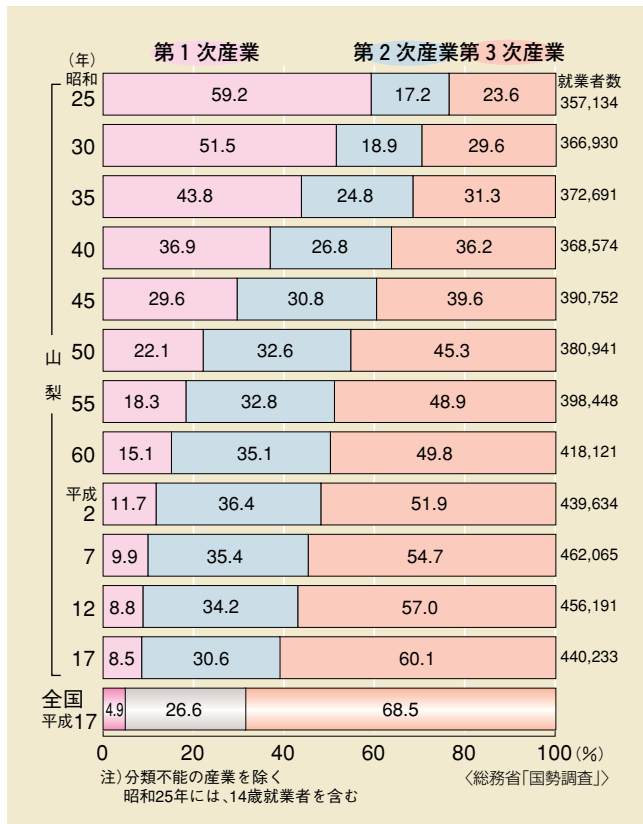
平成16年度の県内総生産は、名目で3兆1,180億円で、前年度に比べて0.8%（237億円）の増加となりました。
 1人当たりの県民所得は254.8万円で、前年度に比べ3万5千円減少しました。また、1人当たり国民所得282.6万円を100とした格差は90.2となり、前年度に比べて1.8ポイント拡がりました。

事業所

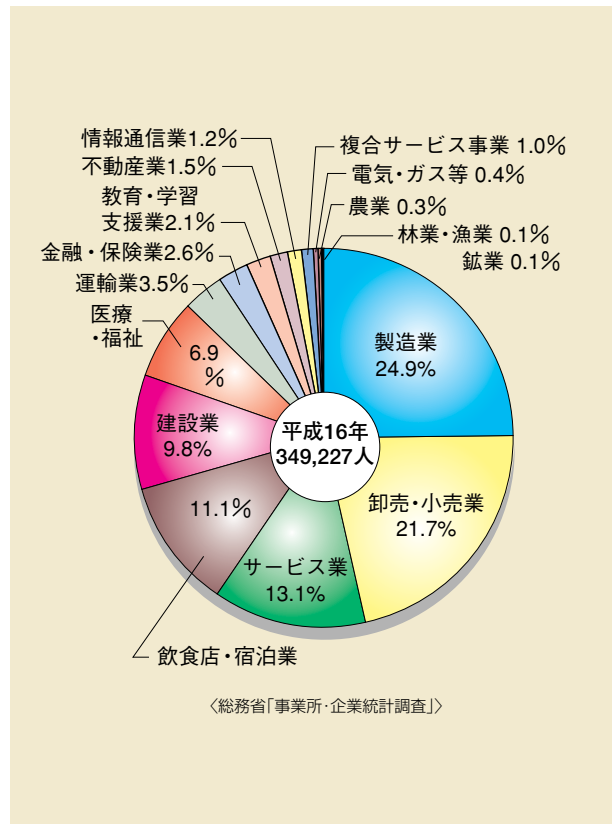
民営事業所数及び従業者数の推移



産業別(3部門) 就業者数(構成比)の推移



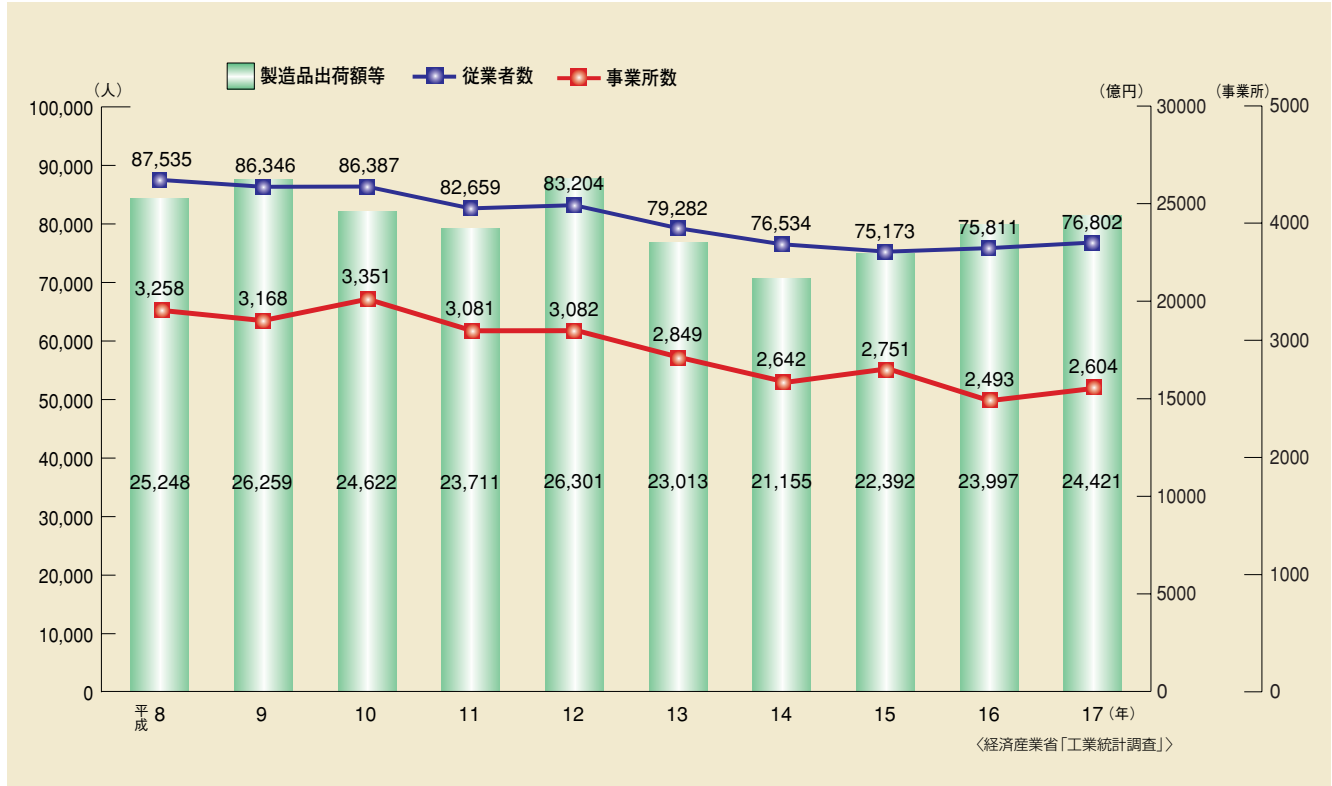
産業別従業者数構成比 (平成16年)



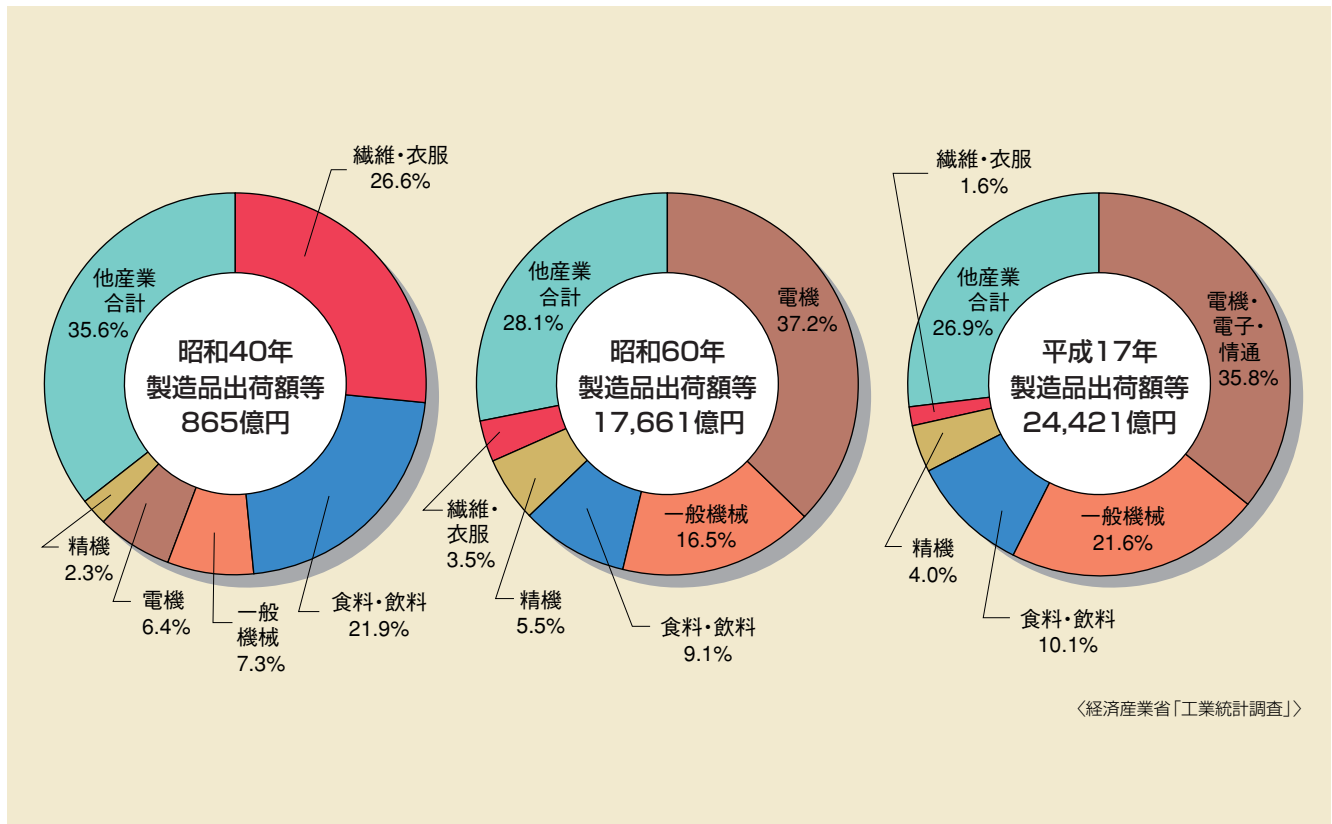
平成16年の事業所数は、48,146事業所、このうち事業内容等不詳事業所を除くと47,035事業所で、昭和61年までは増加してきましたが、その後減少しています。また、従業者構成をみると、製造業24.9%、卸売・小売業21.7%、サービス業13.1%の順となっています。

本県の産業別就業者数をみると、昭和25年には、第1次産業が全体の59.2%を占めていましたが、平成17年には、第1次産業は8.5%にまで減少し、この間に第3次産業が23.6%から60.1%へと増加しています。

製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

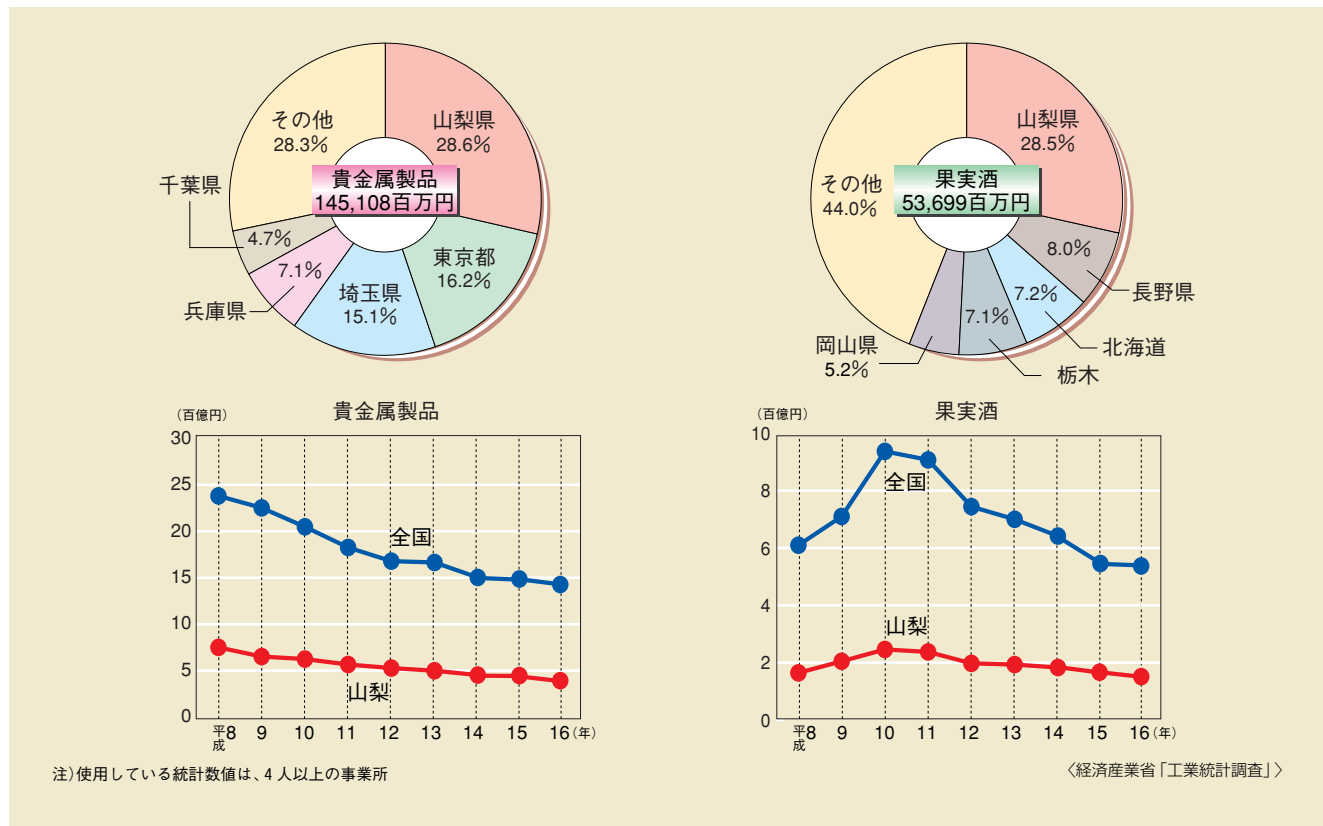


産業別製造品出荷額等の構成の変化（従業者4人以上の事業所）

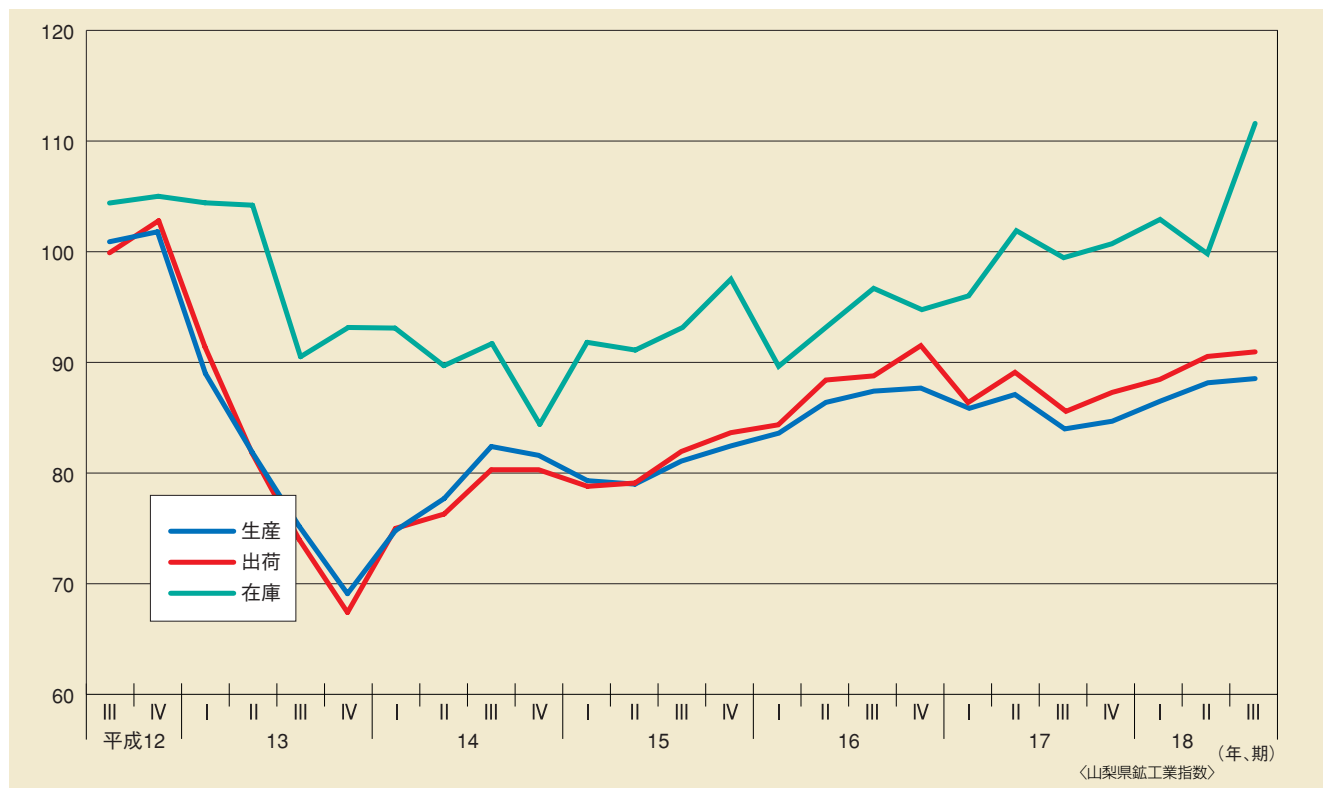


平成17年の従業者4人以上の製造業の事業所数は、2,604事業所で前年に比べて111事業所の増、従業者数は、76,802人で991人の増となっています。製造品出荷額等は2兆4,421億円で、前年に比べて424億円の増となっています。産業分類別の製造品出荷額をみると、昭和40年は繊維・衣服が4分の1を占めていました。昭和60年には電機が出荷額の3分の1を占め、平成17年は、電機・電子・情報通信機械器具が3分の1を占めています。

製造品出荷額全国1位の品目と推移（従業者4人以上の事業所）（平成16年）

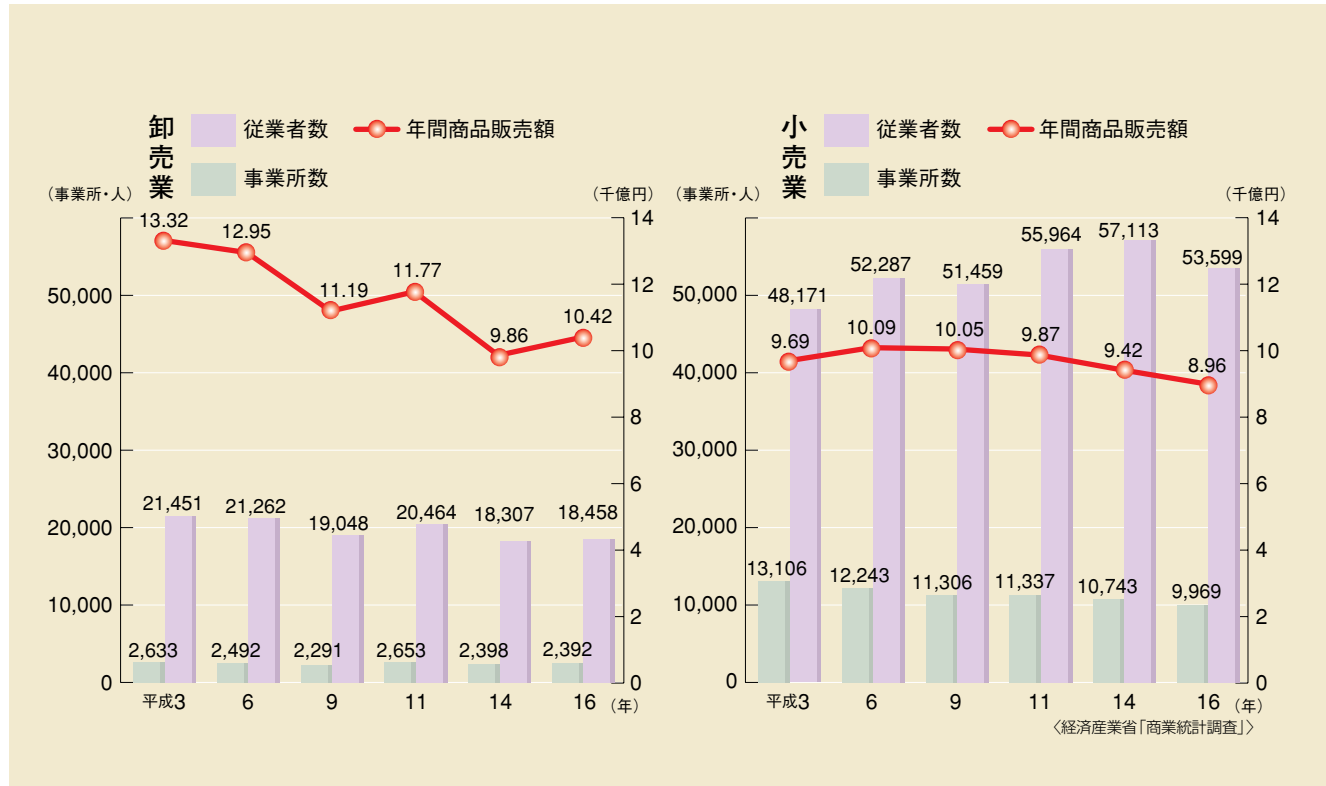


鉱工業指数の推移（平成12年=100 季節調整済）

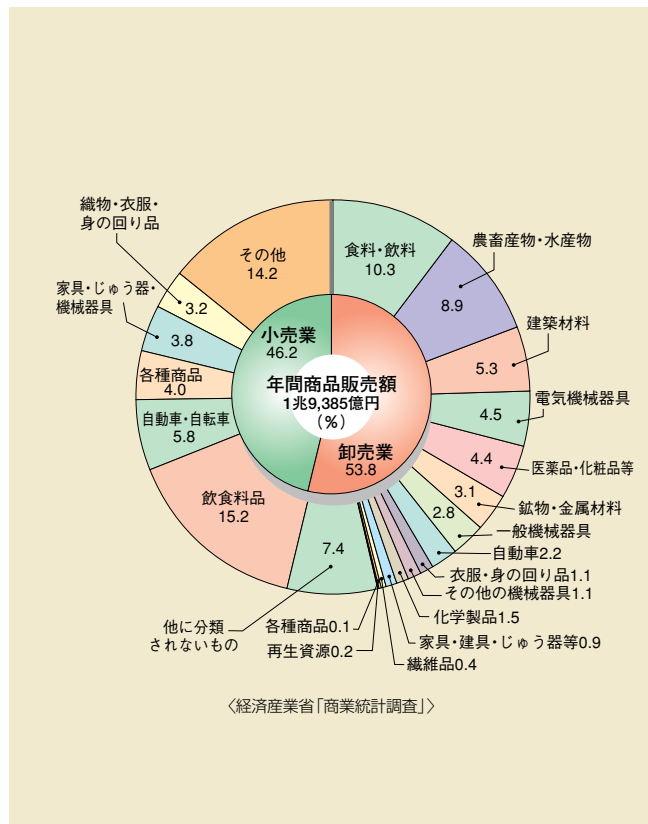


平成16年の品目別製造品出荷額をみると、本県は貴金属製品、果実酒の品目で日本一となっています。また、貴金属製品と果実酒共に、全国の出荷額の約3割を占めています。
 鉱工業指数から本県の景気動向を推測すると、平成14年1期頃から少しずつですが、回復基調にあります。

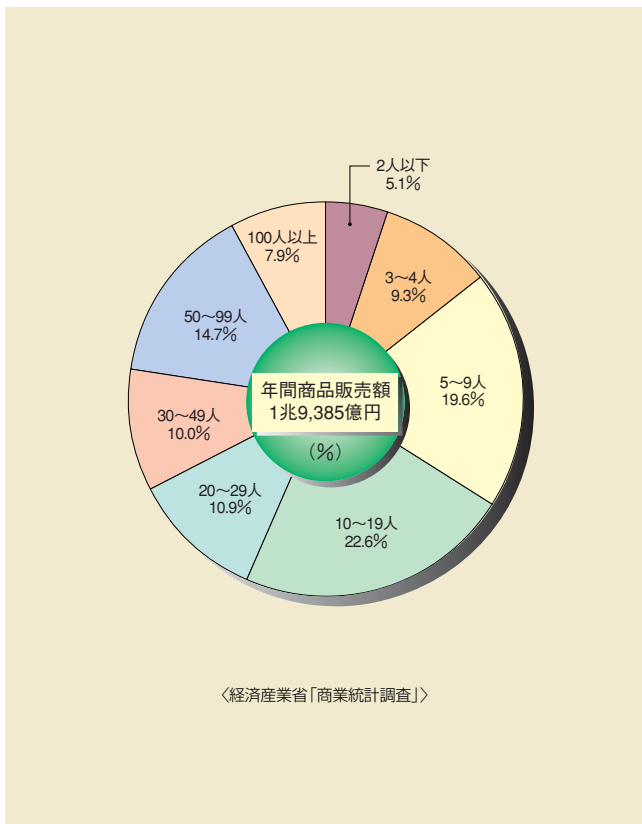
商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



業種別年間商品販売額構成比 (平成16年)



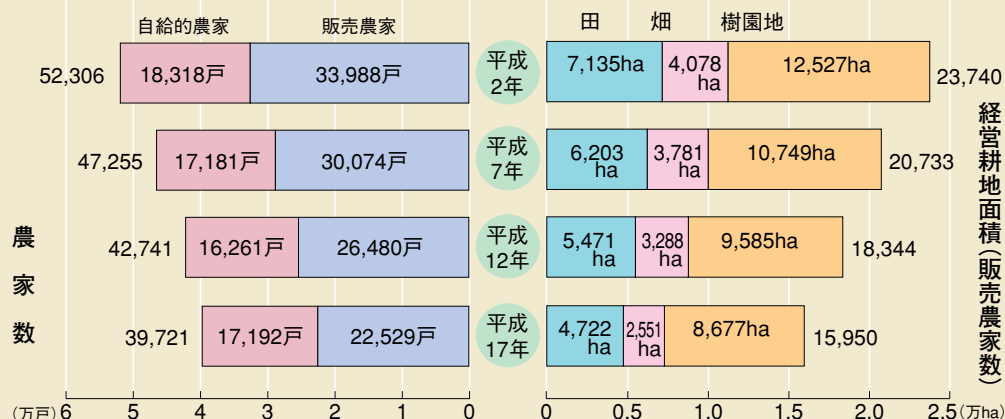
従業者規模別年間商品販売額構成比 (平成16年)



平成16年の卸・小売業数は12,361事業所、従業者数は72,057人、年間商品販売額は1兆9,385億円となっています。業種別年間商品販売額をみると、卸売業では食料・飲料、農畜産物・水産物、建築材料の順に、また、小売業では飲食料品、自動車・自転車、各種商品の順となっています。

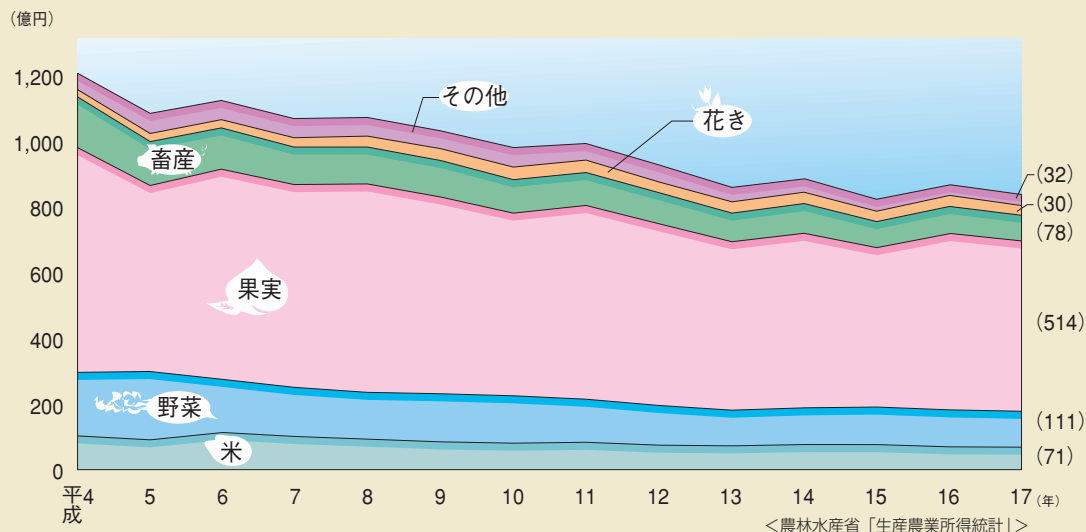
農業

農家数及び経営耕地面積（販売農家）の推移

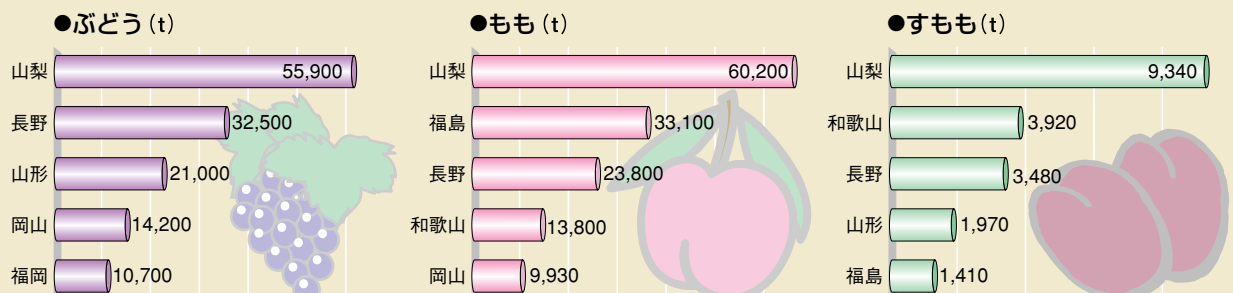


販売農家 農家のうち、経営耕地面積が30アール以上または過去1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 自給的農家 農家のうち、経営耕地面積が30アール未満で、かつ、過去1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
 <世界農林業センサス・農林業センサス>

農業産出額の推移



ぶどう・もも・すももの収穫量（平成17年）

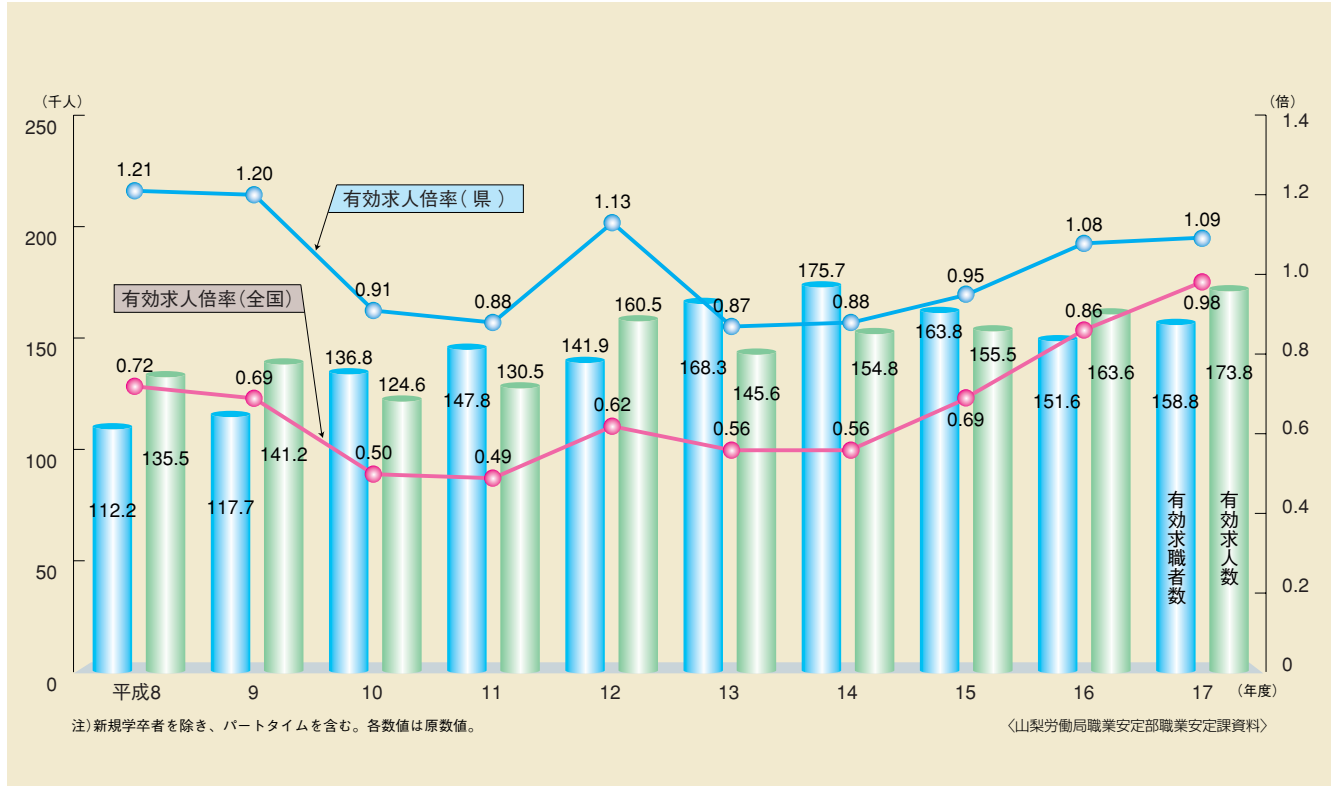


<農林水産省「作物統計調査」>

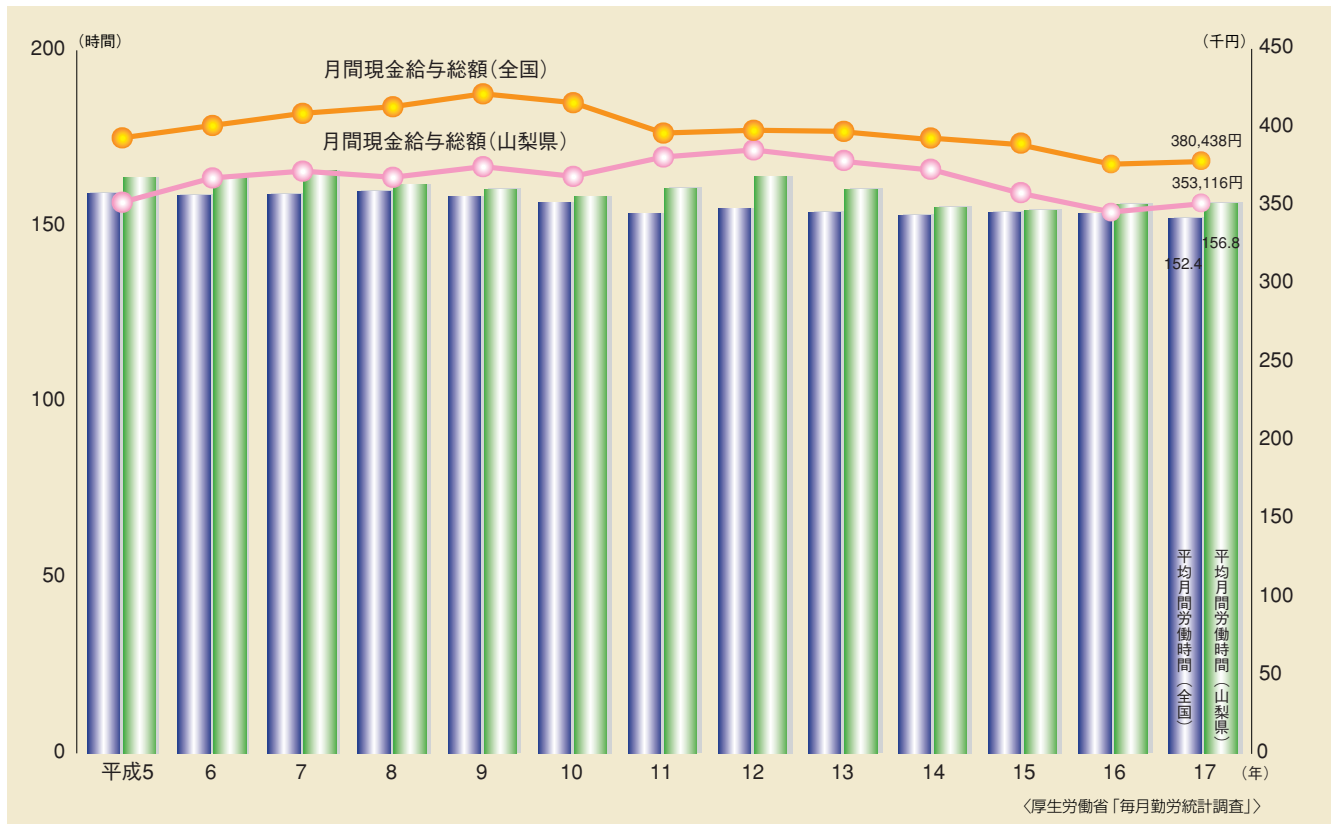
平成17年の本県の農家数及び経営耕地面積（販売農家）は、それぞれ39,721戸、15,950haで、平成12年と比べ農家数で3,020戸、経営耕地面積で2,394ha減少しています。

平成17年の農業産出額の割合は、果実が全体の61.5%を占め、次いで野菜の13.3%、畜産9.3%、米8.5%、花き3.6%の順となっています。また、果実のうち「ぶどう」「もも」「すもも」の収穫量は、日本一となっています。

有効求人倍率・求職者数・求人数の推移



労働者1人当たり平均月間労働時間と現金給与総額の推移(30人以上の事業所)

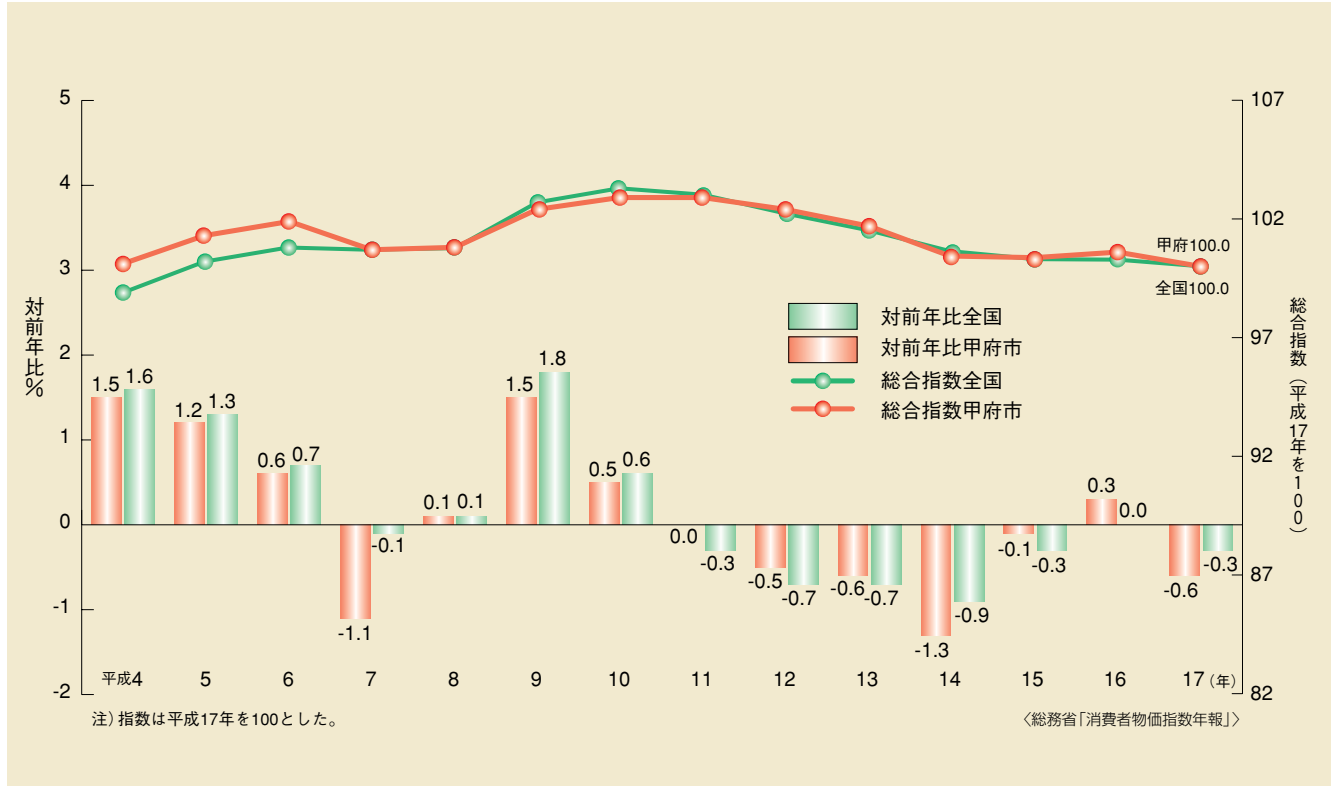


平成17年度の有効求職者数は、約15万8,800人で、前年に比べて約7,200人(4.7%)増、有効求人数は、約17万3,800人で、前年に比べて約10,200人(6.2%)増、有効求人倍率は、1.09倍で前年に比べて0.01ポイント増となりました。

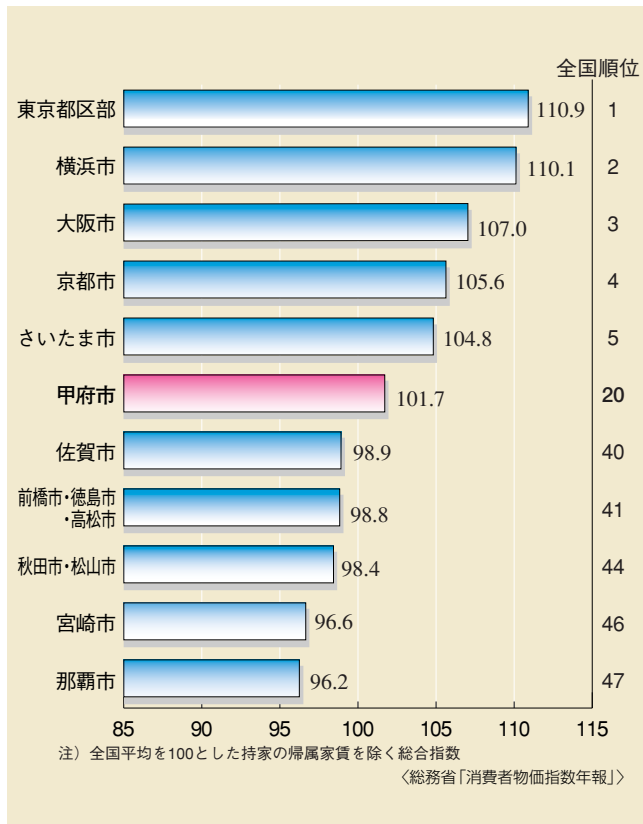
平成17年の労働時間をみると、労働者一人当たりの平均月間総労働時間は156.8時間で、全国平均の152.4時間を上回っています。一方、月間現金給与総額は、353,116円と全国平均の380,438円を27,322円下回っています。

物 価

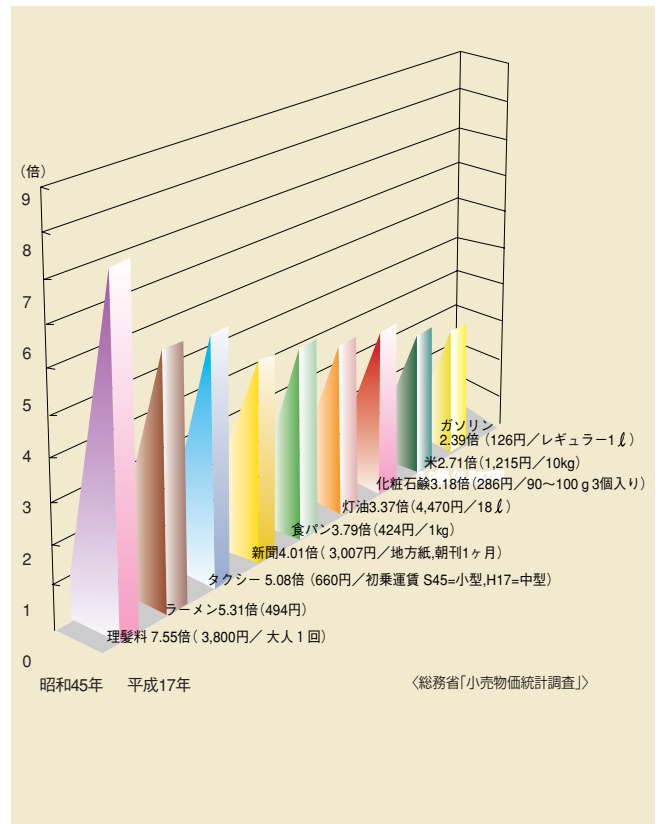
消費者物価指数の推移



消費者物価地域差指数 (平成17年平均)



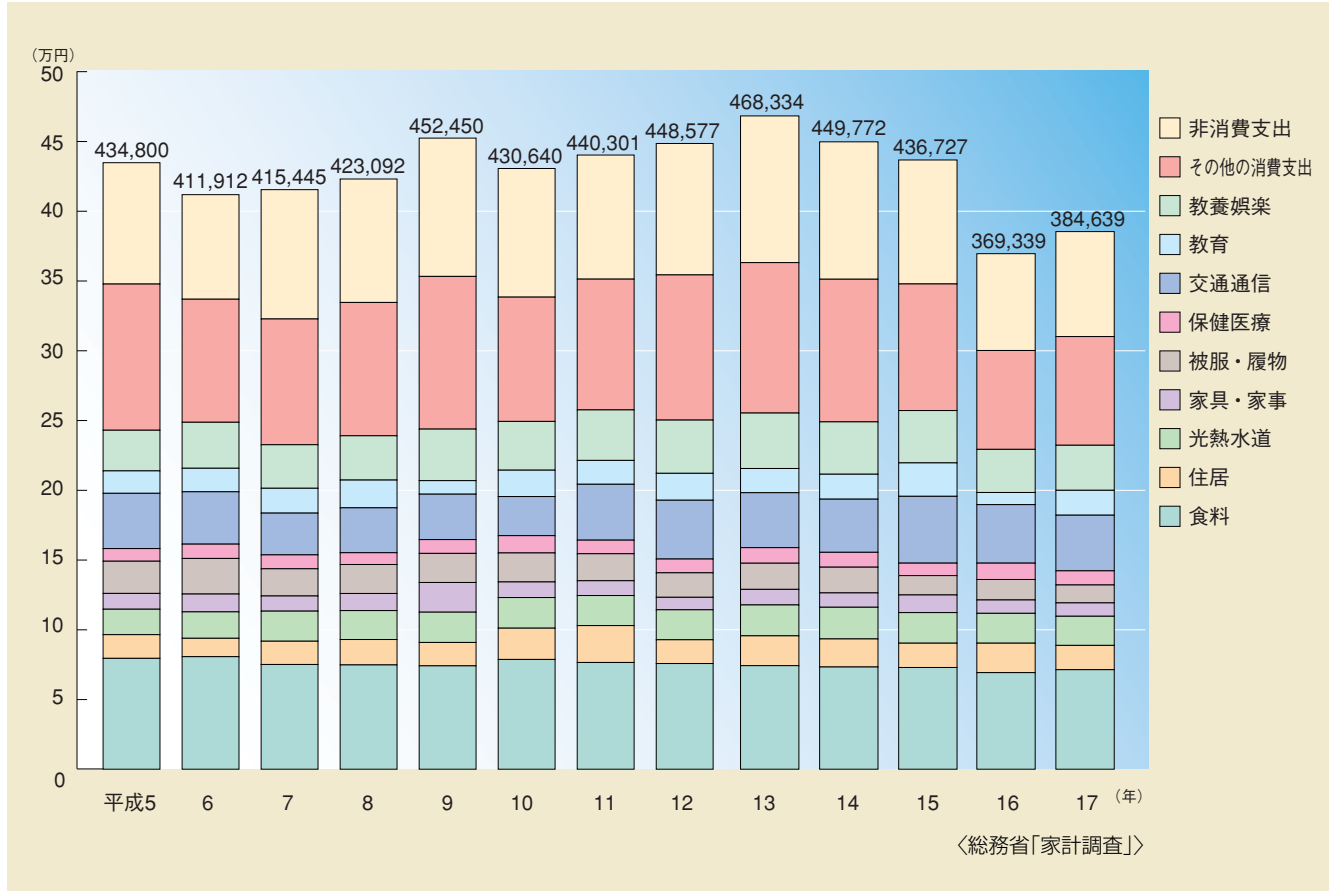
小売物価の比較 (甲府市)



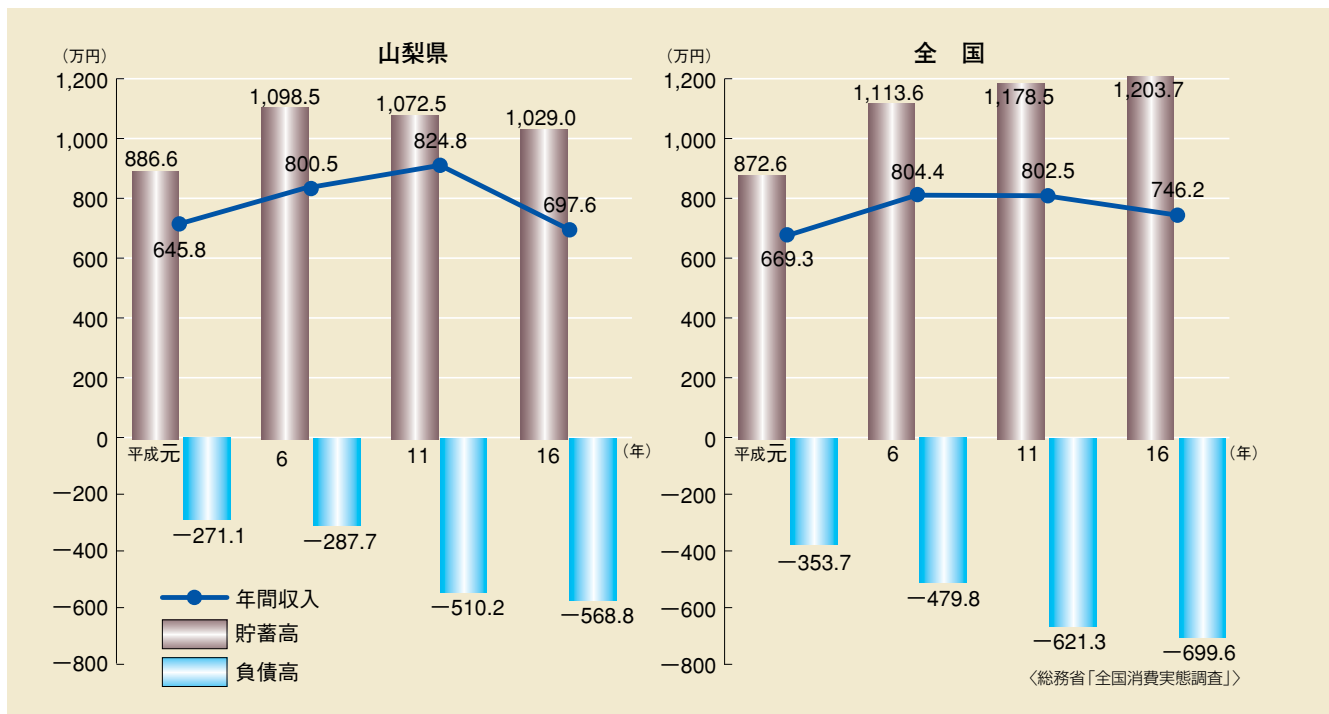
平成17年の甲府市の物価全体の変動を示す総合指数は、5年毎の基準改定により100.0となります。対前年比は、天候不順による前年の生鮮野菜や穀類の高騰が天候の安定により解消されたことなどから、-0.6となっています。物価水準の地域間の格差を示す地域差指数は101.7 (全国平均=100) となり、物価水準の最も高い東京都区部に比べ9.2ポイント低くなっています。

平成17年の小売価格を昭和45年と比較すると、理髪料は7.55倍、ラーメンは5.31倍、タクシーは5.08倍などとなっています。

勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月間の支出(甲府市)



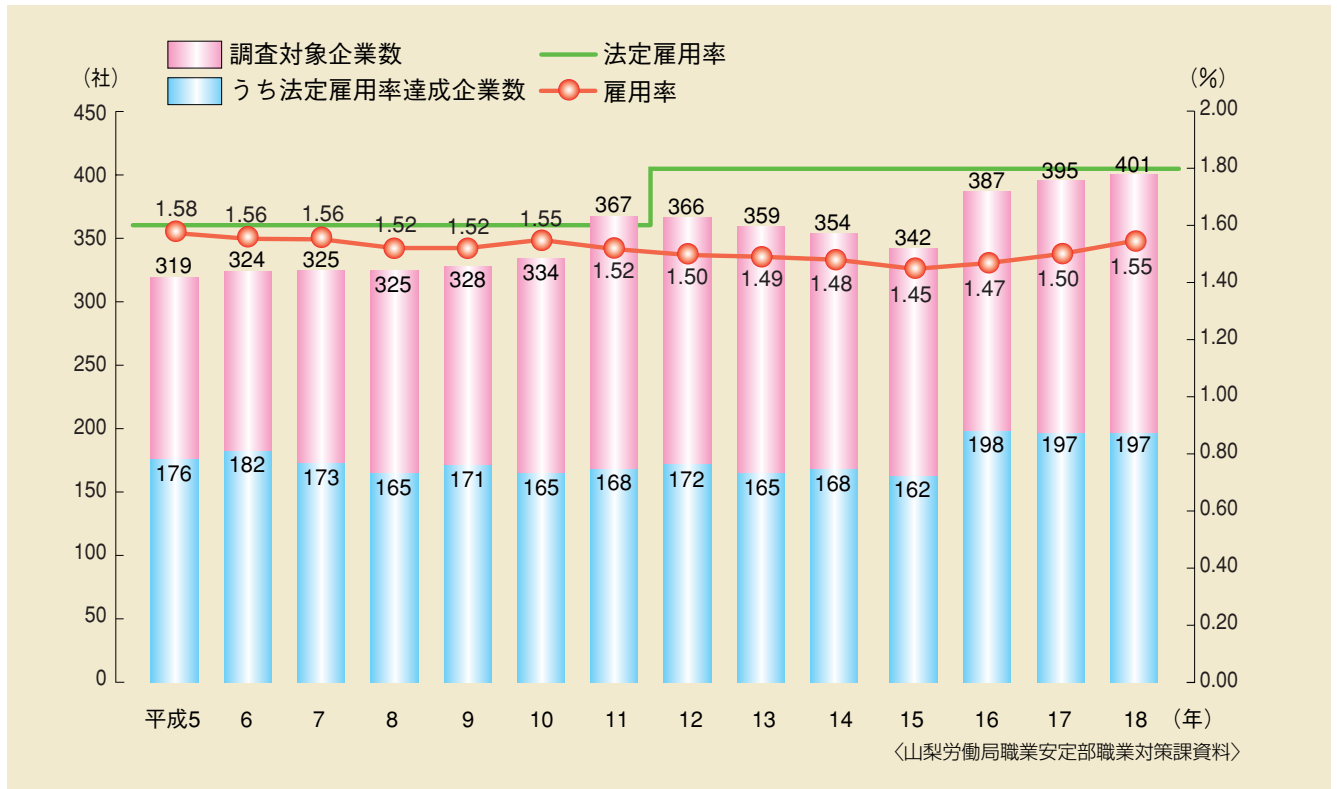
勤労者世帯1世帯当たり年間収入・貯蓄・負債残高の推移 (各年11月1日現在)



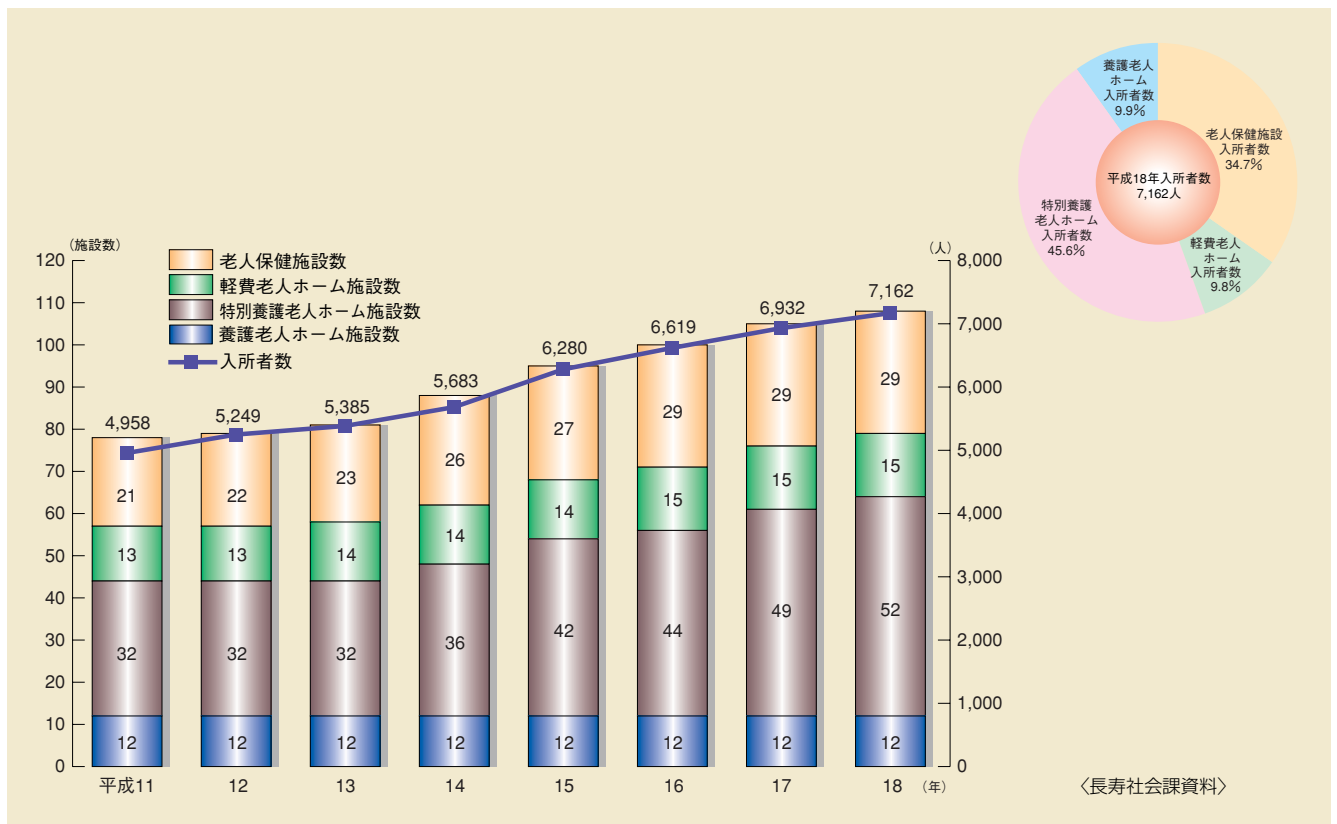
平成17年の甲府市における勤労者世帯1世帯当たり1カ月間の実支出は384,639円で、所得税、住民税、年金掛金、健康保険料などの非消費支出が19.5% (74,931円)、消費支出は全体の80.5% (309,708円)となっています。

平成16年における山梨県の勤労者世帯1世帯当たりの貯蓄現在高は1,029万円、負債現在高は568万8千円となっています。

障害者雇用率等の推移（民間企業）（各年6月1日現在）



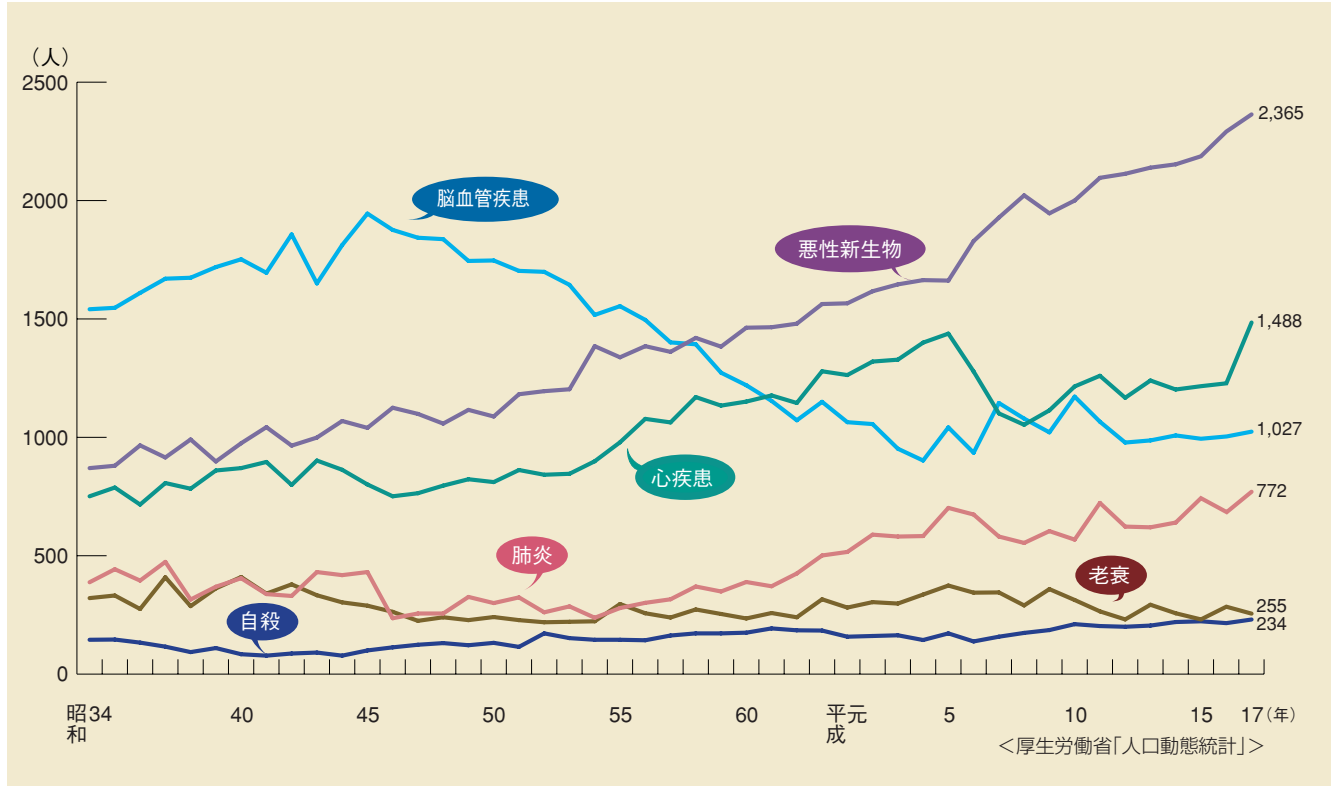
老人関係施設入所者数の推移（各年8月1日現在）



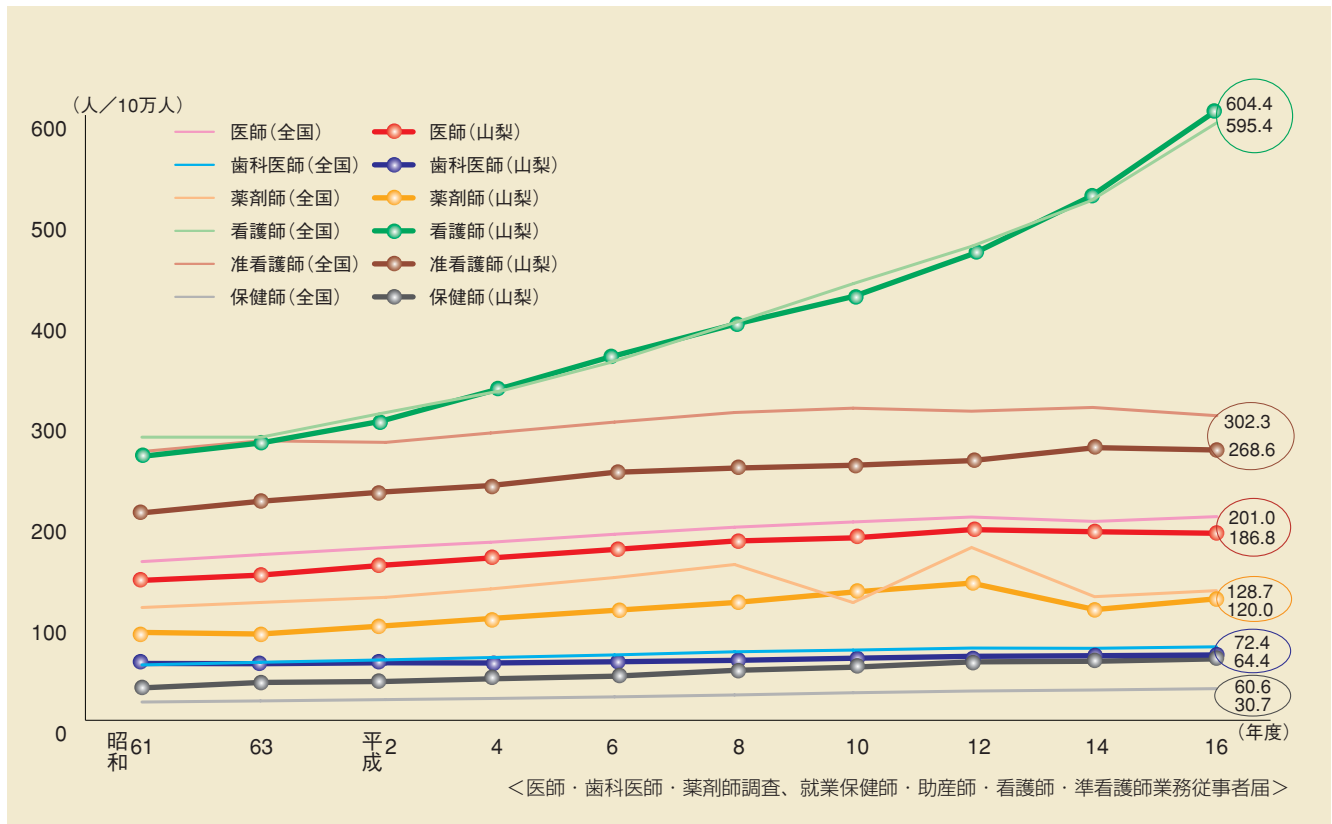
本県の障害者雇用率は平成18年6月1日現在1.55%であり、法定雇用率の1.8%を0.25ポイント下回っています。また、法定雇用を達成している企業は197社で、達成率は49.1%となっています。

平成18年8月1日現在の老人関係施設の入所者数は7,162人で、毎年増加しており、平成11年と比べると2,204人(44.5%)増加しています。また、施設数は108施設で、平成11年と比べると30施設(38.5%)増加しています。

主な死因別死亡者数の推移



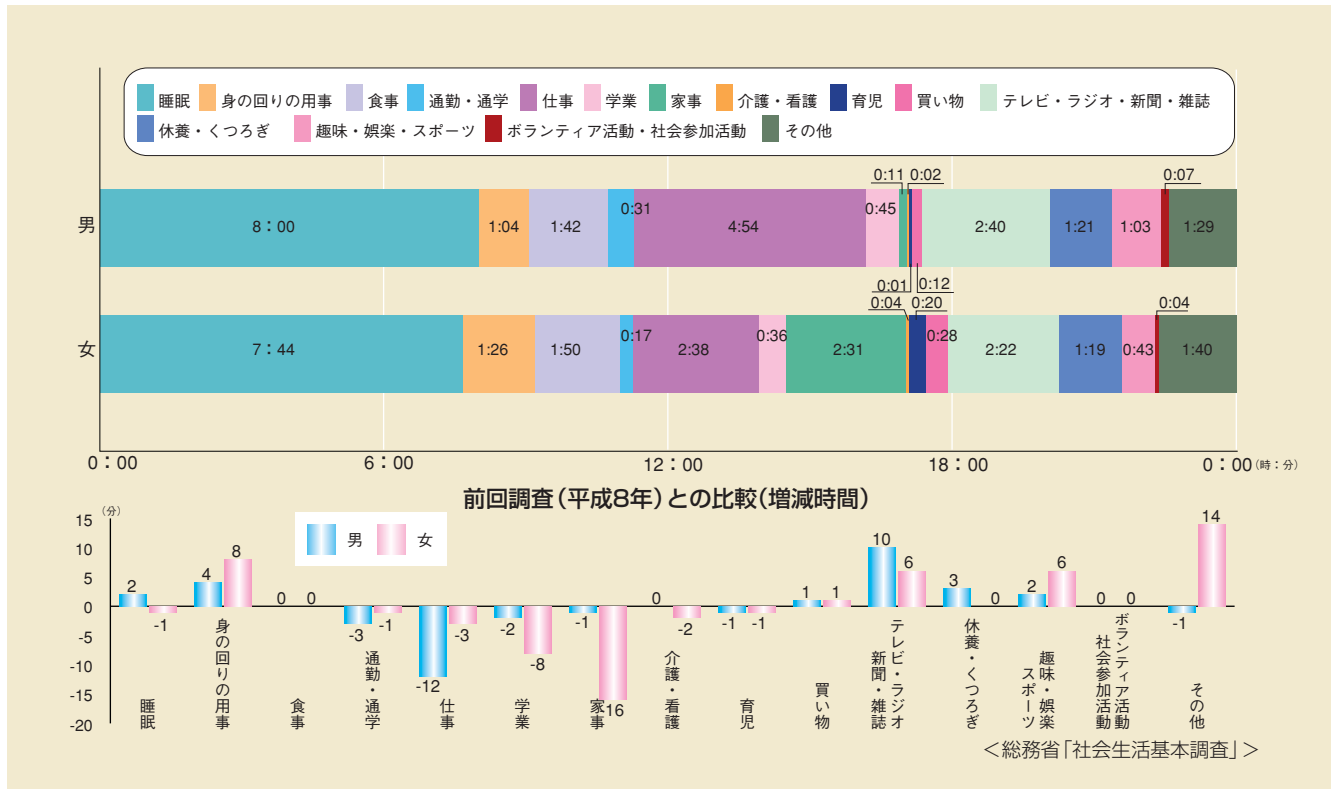
医療従事者数の推移



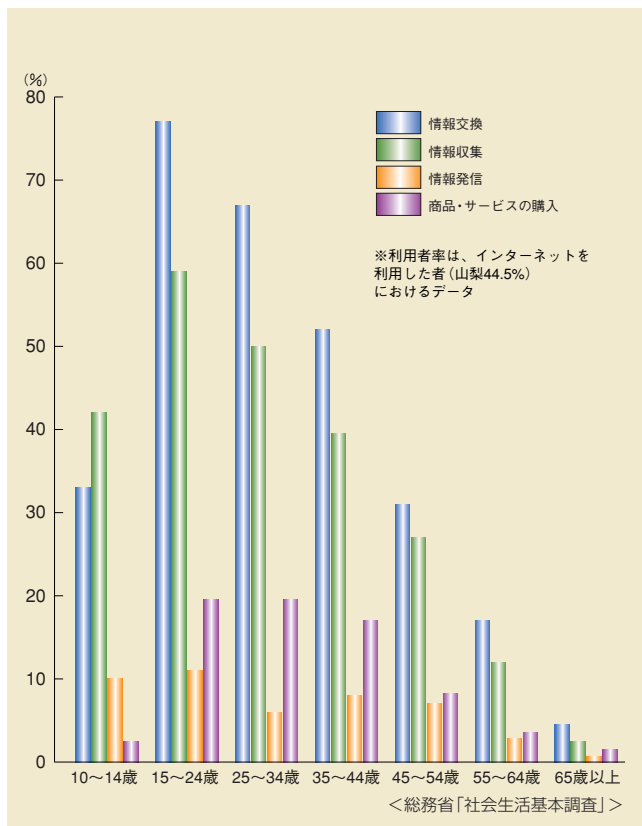
本県の死亡者を主な死因別にみると、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の順となっています。本県の人口10万人あたりの医療従事者数は、看護師、保健師がいずれも全国平均を上回っています。特に、平成16年度における看護師数については昭和61年度と比べると358.8人/10万人（145.8%）増加しています。

社会生活

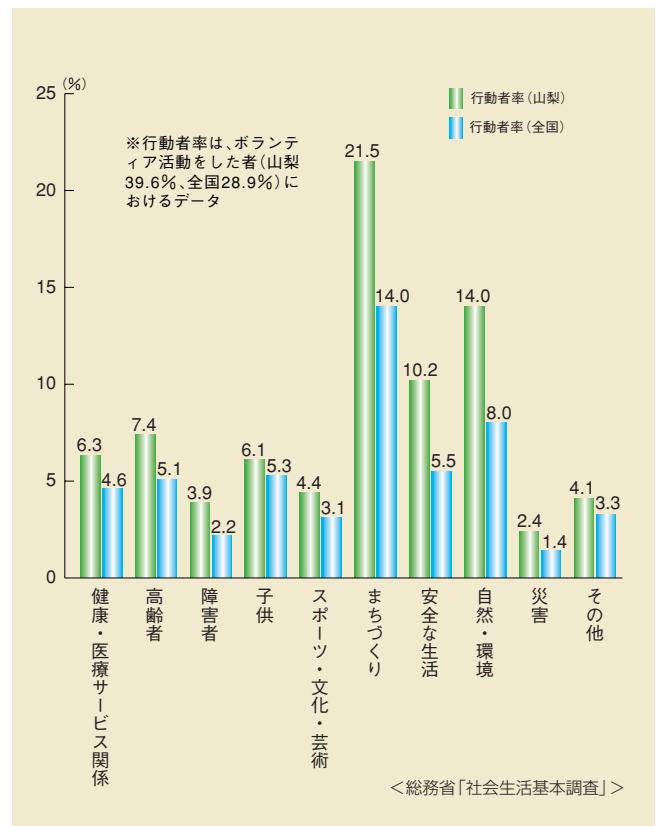
生活行動の種類別平均時間 (平成13年)



インターネットの利用 (平成13年)



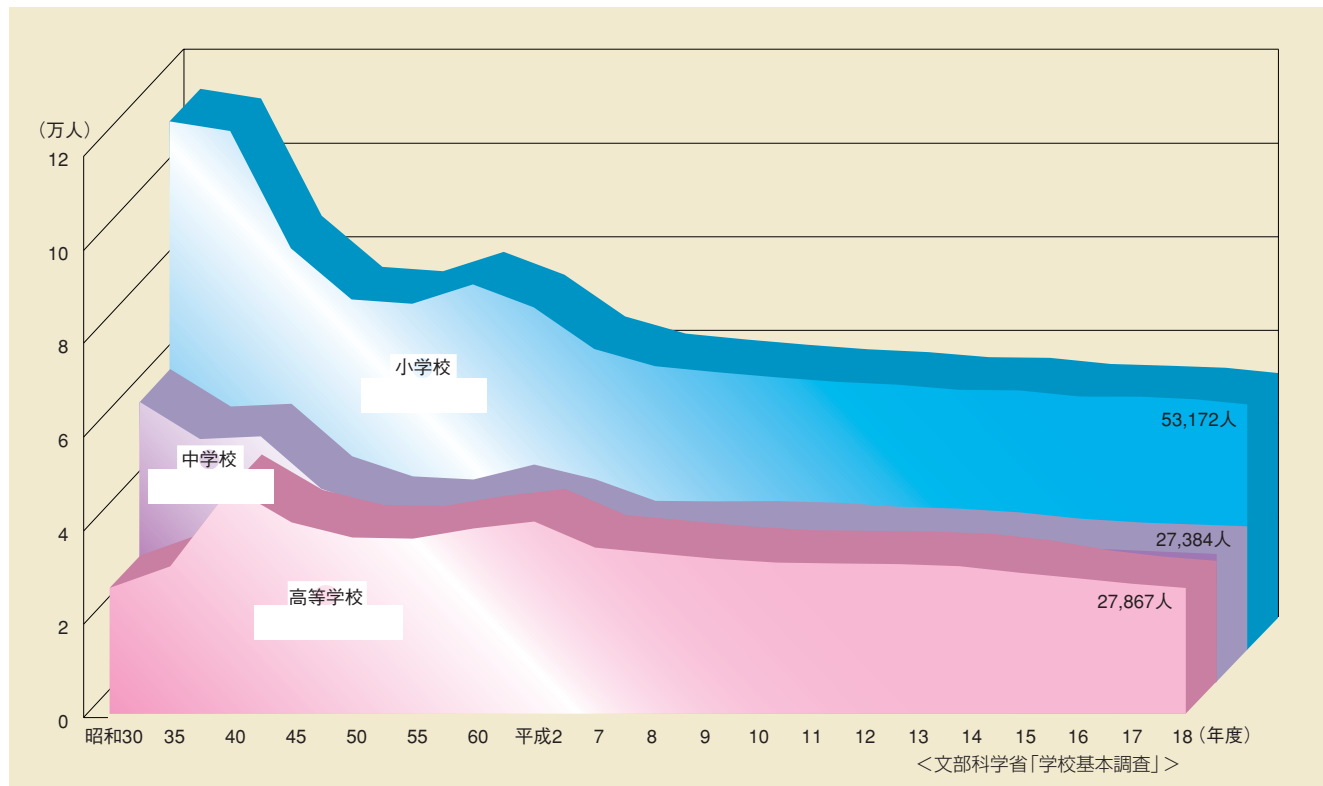
ボランティア活動 (平成13年)



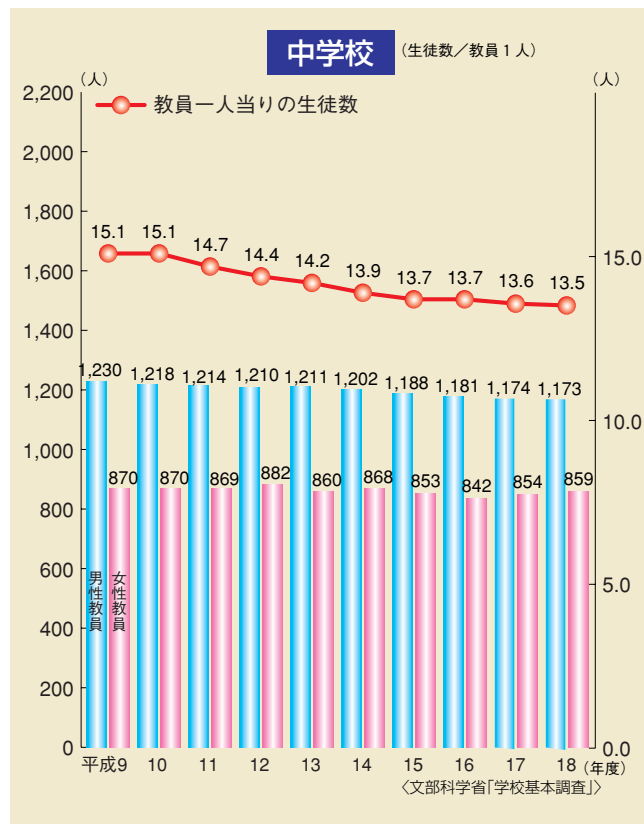
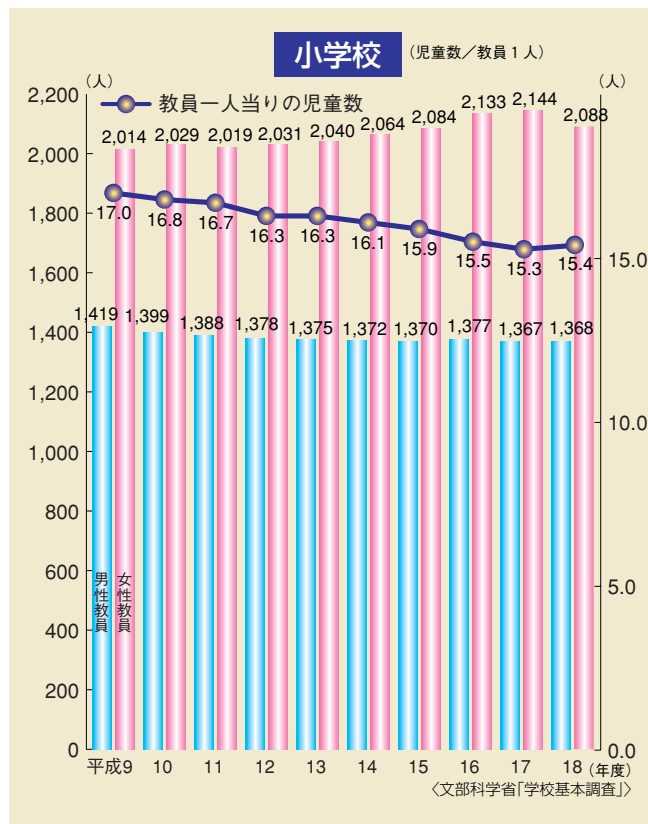
県内に住む10歳以上の男女の生活行動時間をみると、男性は仕事に費やす時間が、女性は家事に費やす時間が多くなっていますが、前回調査時(平成8年)と比べると男性の仕事に費やす時間は12分、女性の家事に費やす時間は16分短くなっています。

県内に住む10歳以上のボランティア活動をした行動者率は39.6%と全国2位となっており、特に自然や環境を守るための活動は全国トップとなっています。

児童生徒数の推移 (各年5月1日現在)

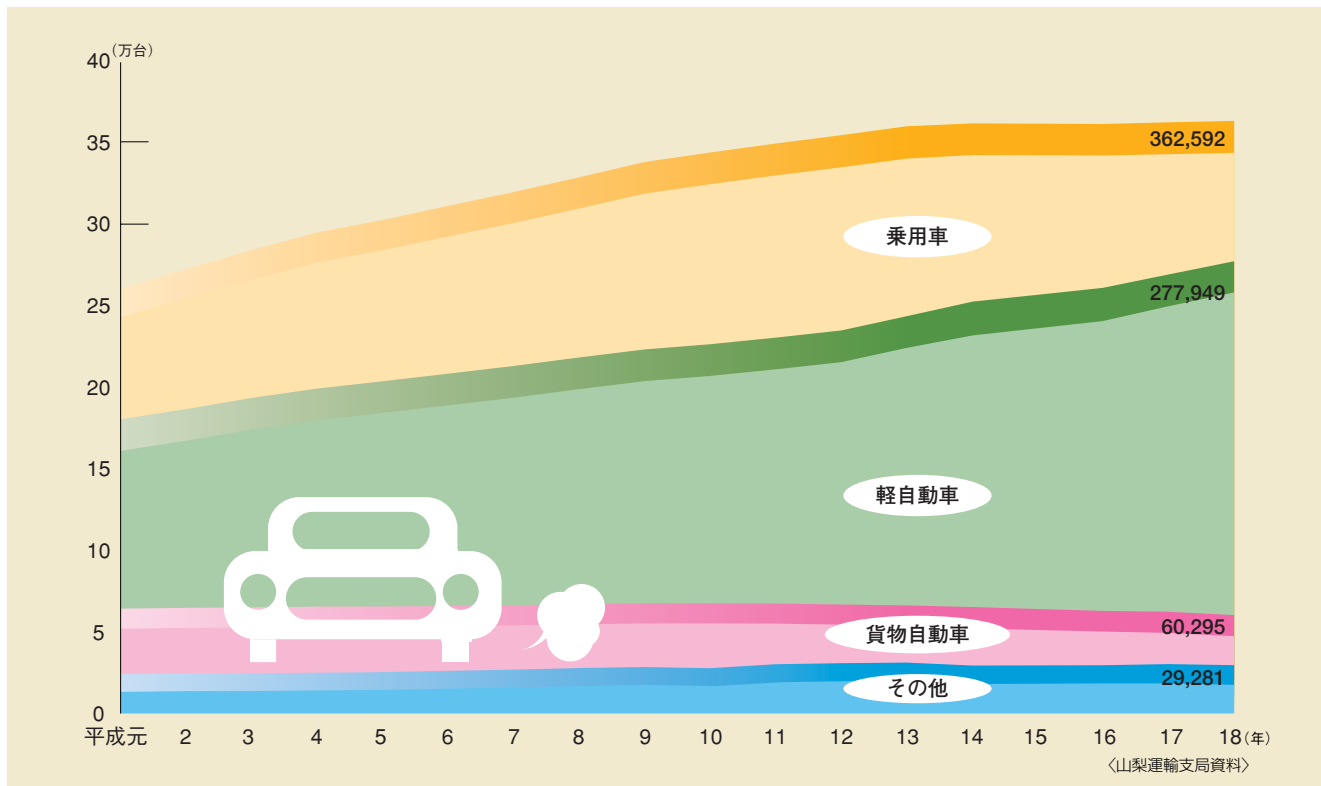


教員数と教員1人当たりの児童生徒数の推移

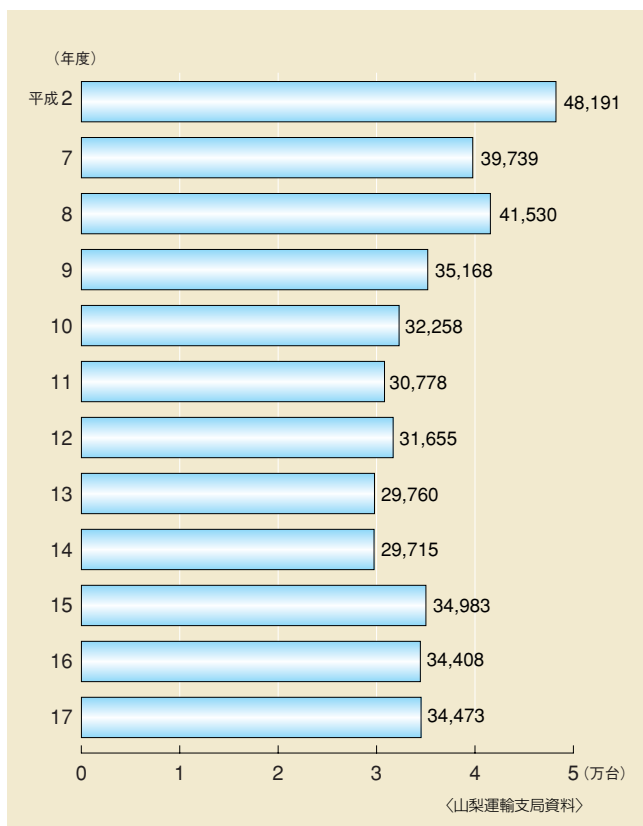


平成18年5月1日現在の児童・生徒数は、小学生53,172人、中学生27,384人、高校生27,867人となっており、児童・生徒数は年々減少しています。また、教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校で15.4人、中学校で13.5人となっています。

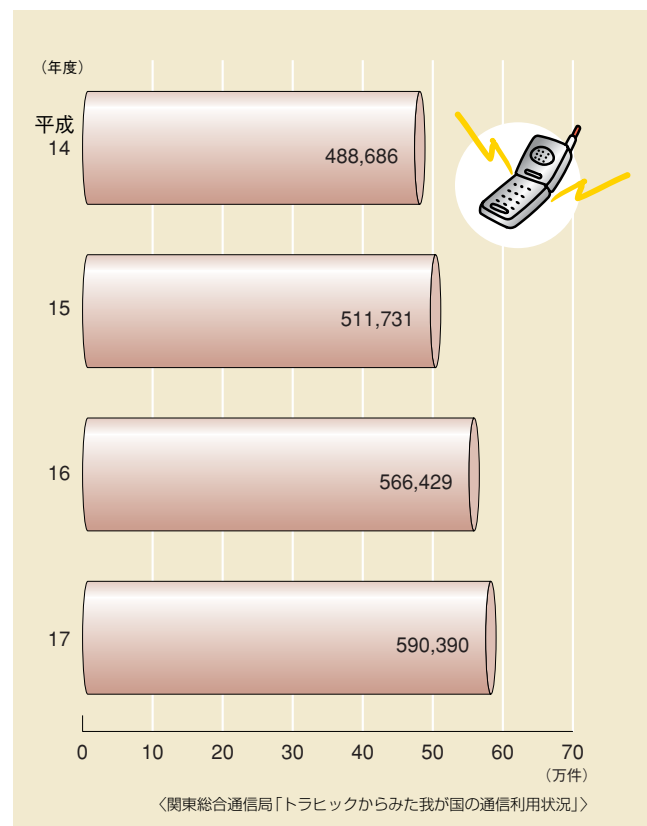
自動車保有台数の推移 (各年3月末日現在)



自動車新規登録台数の推移



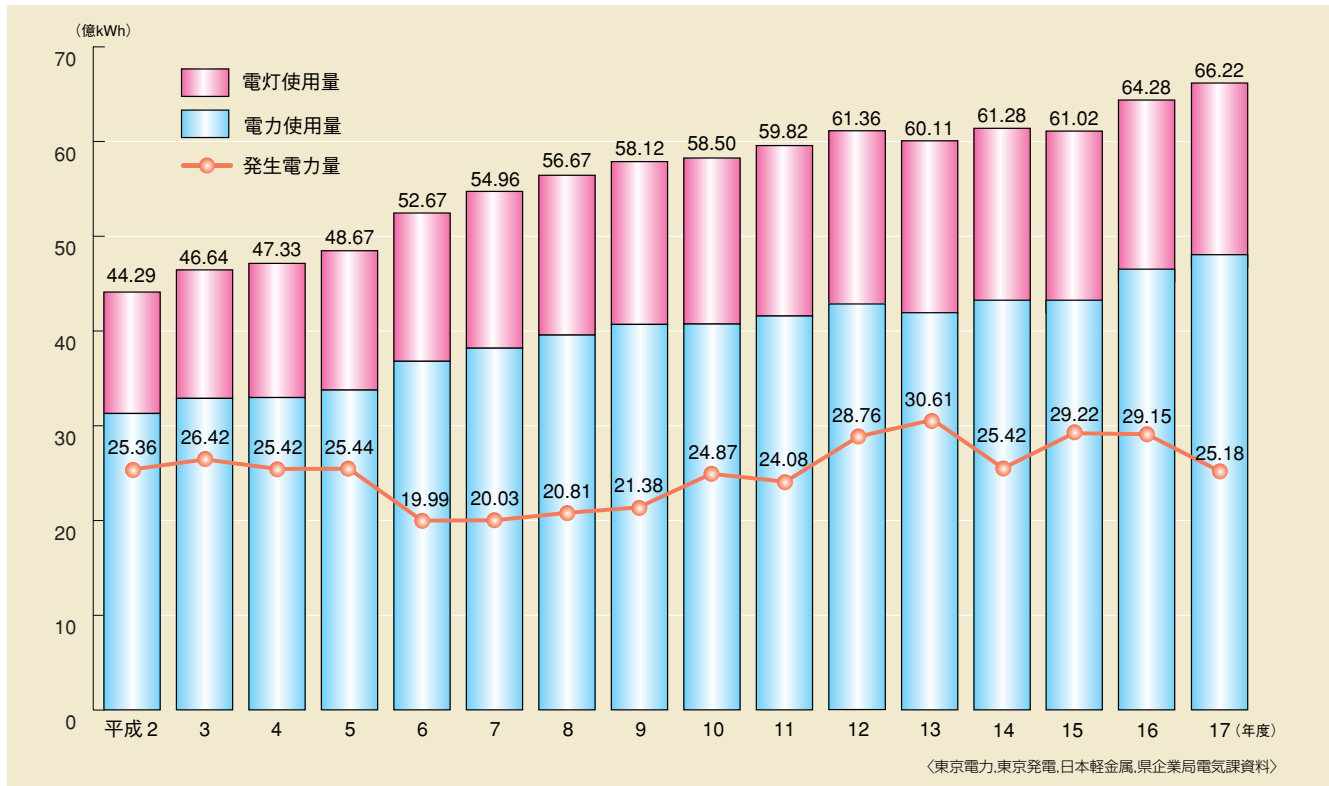
携帯電話契約数の推移



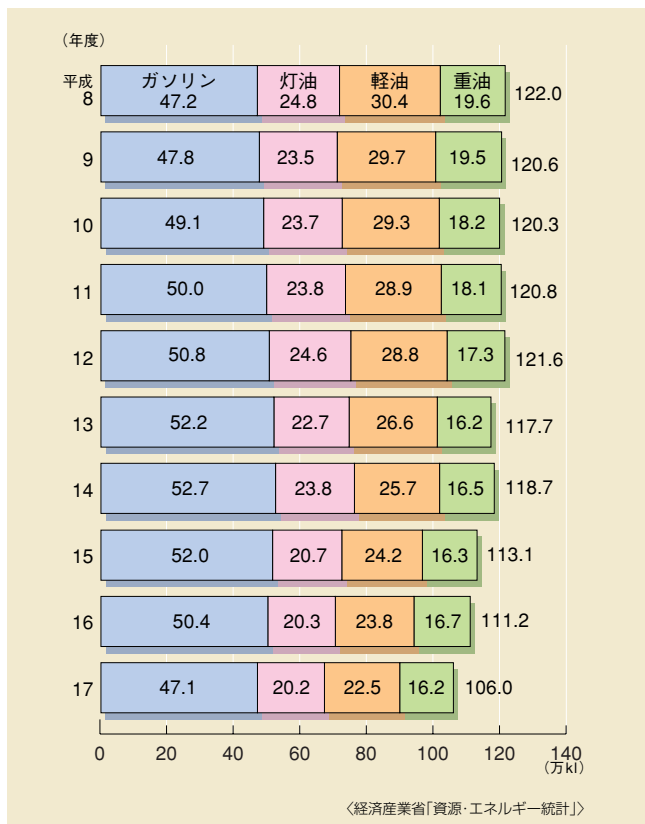
平成18年3月31日現在の本県の自動車保有台数は、730,117台で、前年に比べて8,341台増加しています。自動車新規登録台数は、34,473台で前年に比べて65台増加しています。

平成18年3月31日現在の携帯電話契約数は、590,390件となっています。これは、前年に比べて23,961件増加しています。

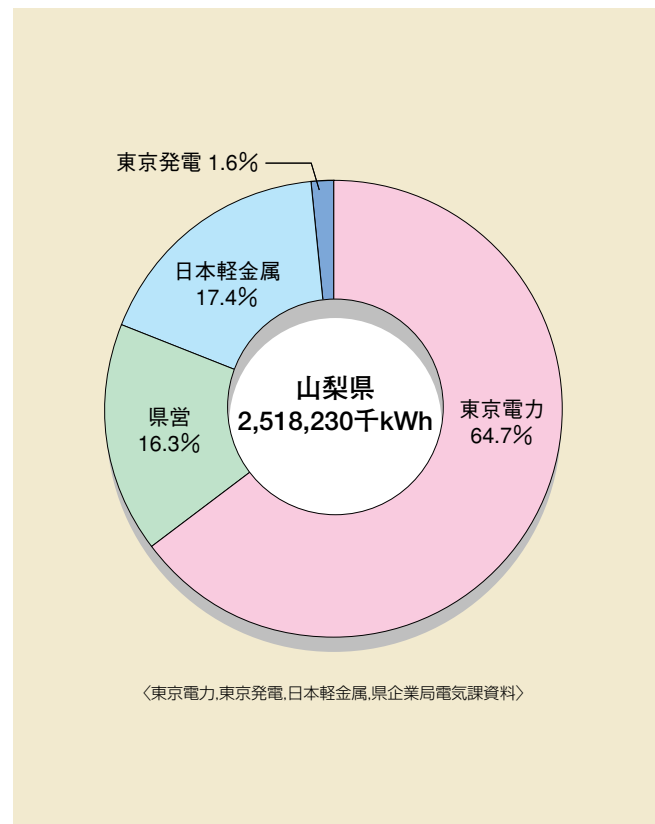
電力発電量と使用量の推移



燃料油販売量の推移

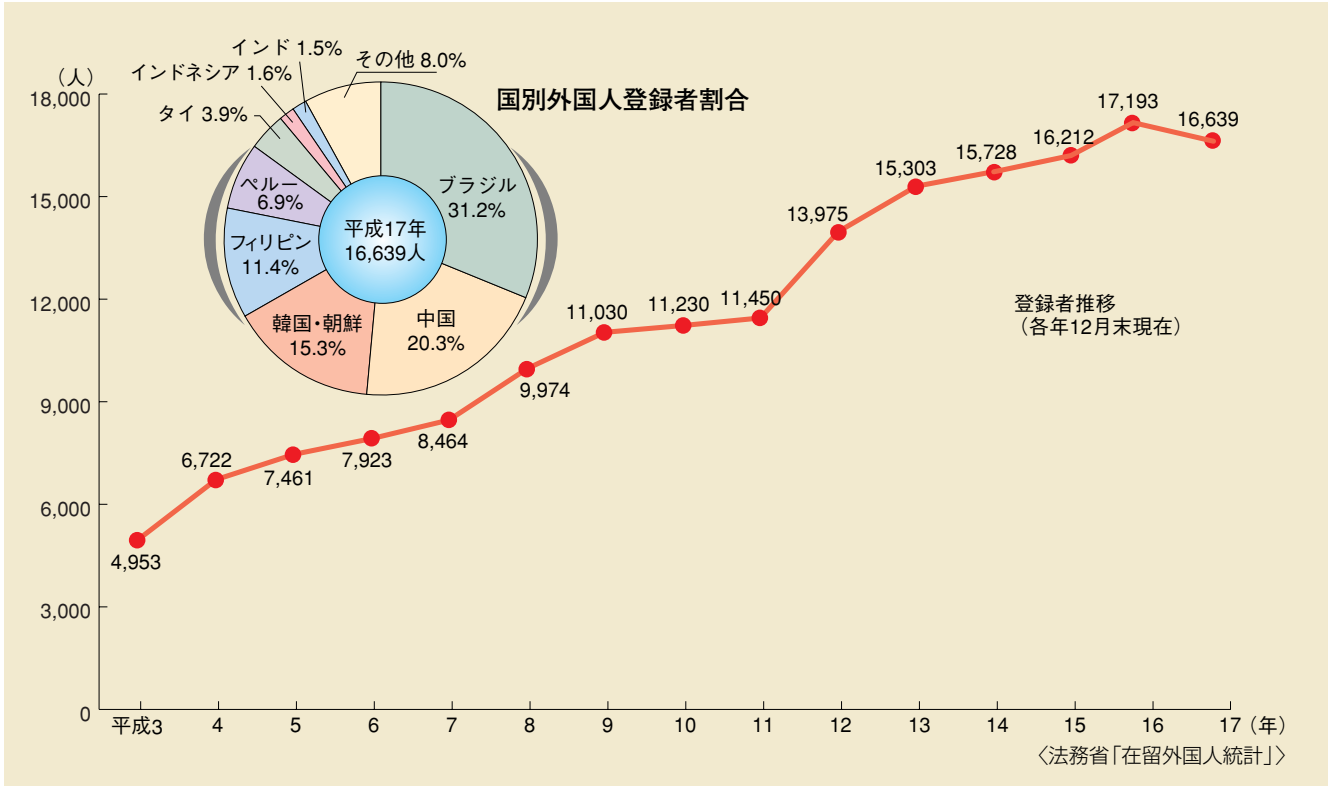


県内使用電力発電量の内訳 (平成17年度)

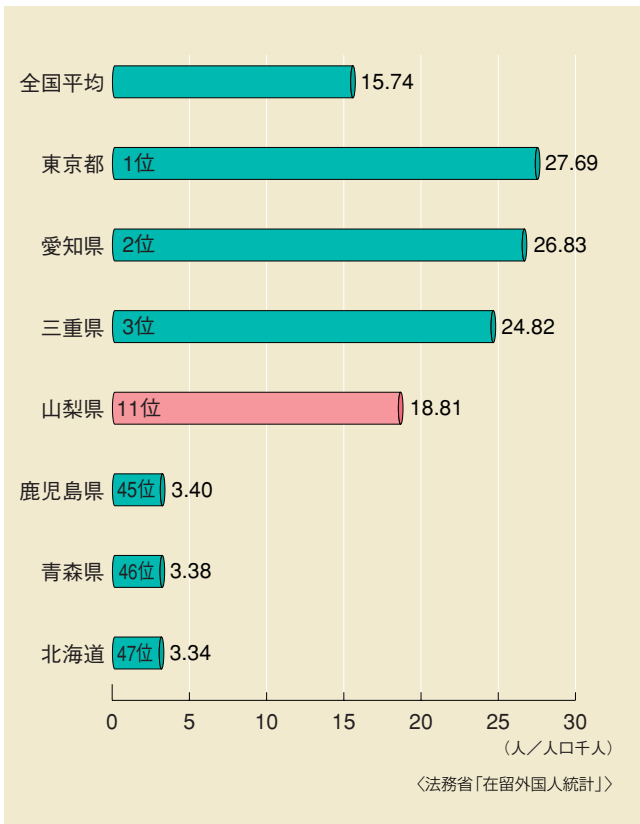


平成17年度の県内使用電力量は、66億2,200万kWhで、前年に比べ、1億9,400万kWh増加しています。このうち、およそ3割が一般家庭用などの電灯に使用され、残りのおよそ7割が工場などの業務用の電力に使用されています。また、県内発電量は、25億1,823万kWhで、前年度に比べ3億9,683万6千kWh減少しています。

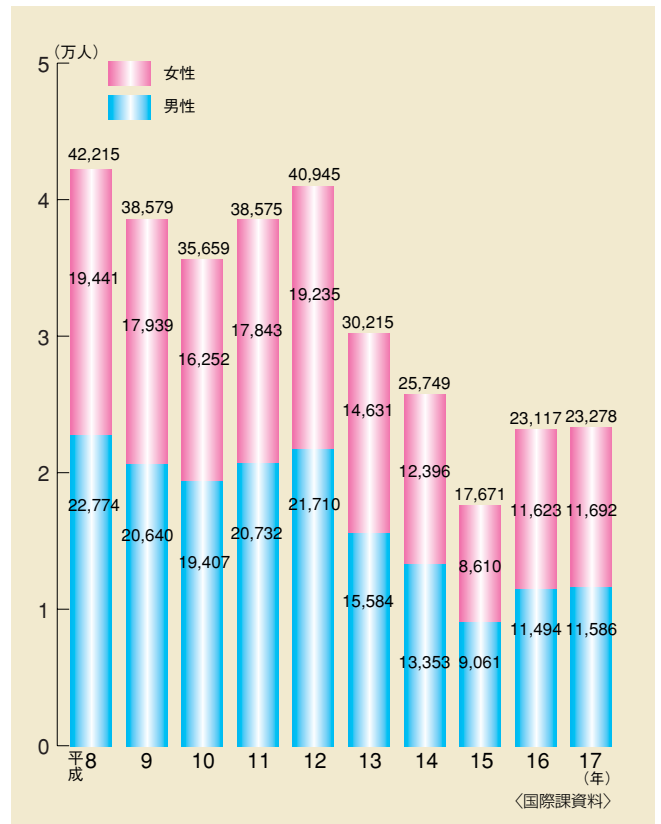
県内外国人登録者の推移



全国の外国人登録者 (人口千人あたり) (平成17年12月31日)



旅券発行数の推移

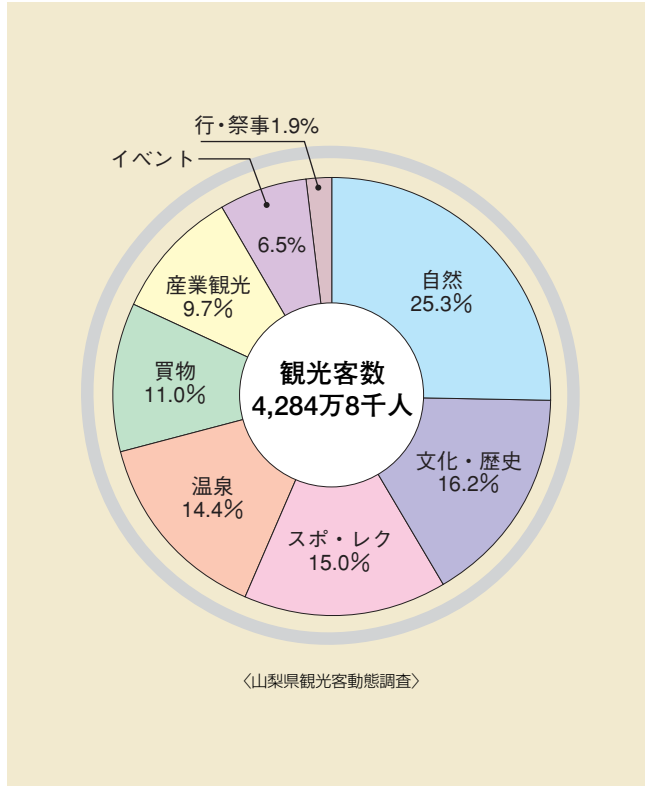


平成17年12月末現在の県内の外国人登録者数は、16,639人で、国別に見ると、ブラジルが最も多く31.2%、次いで中国20.3%、韓国・朝鮮15.3%の順となっています。

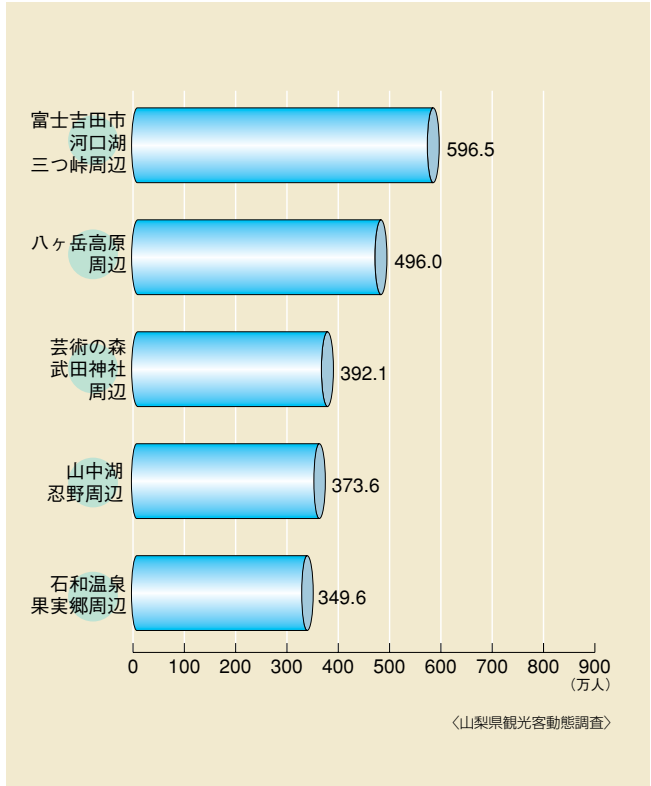
人口千人あたりの外国人登録者は18.81人と全国平均の15.74人を上回り、全国第11位となっています。

平成17年における旅券発行(者)数は23,278人で、前年に比べ161人(0.7%)増加しています。

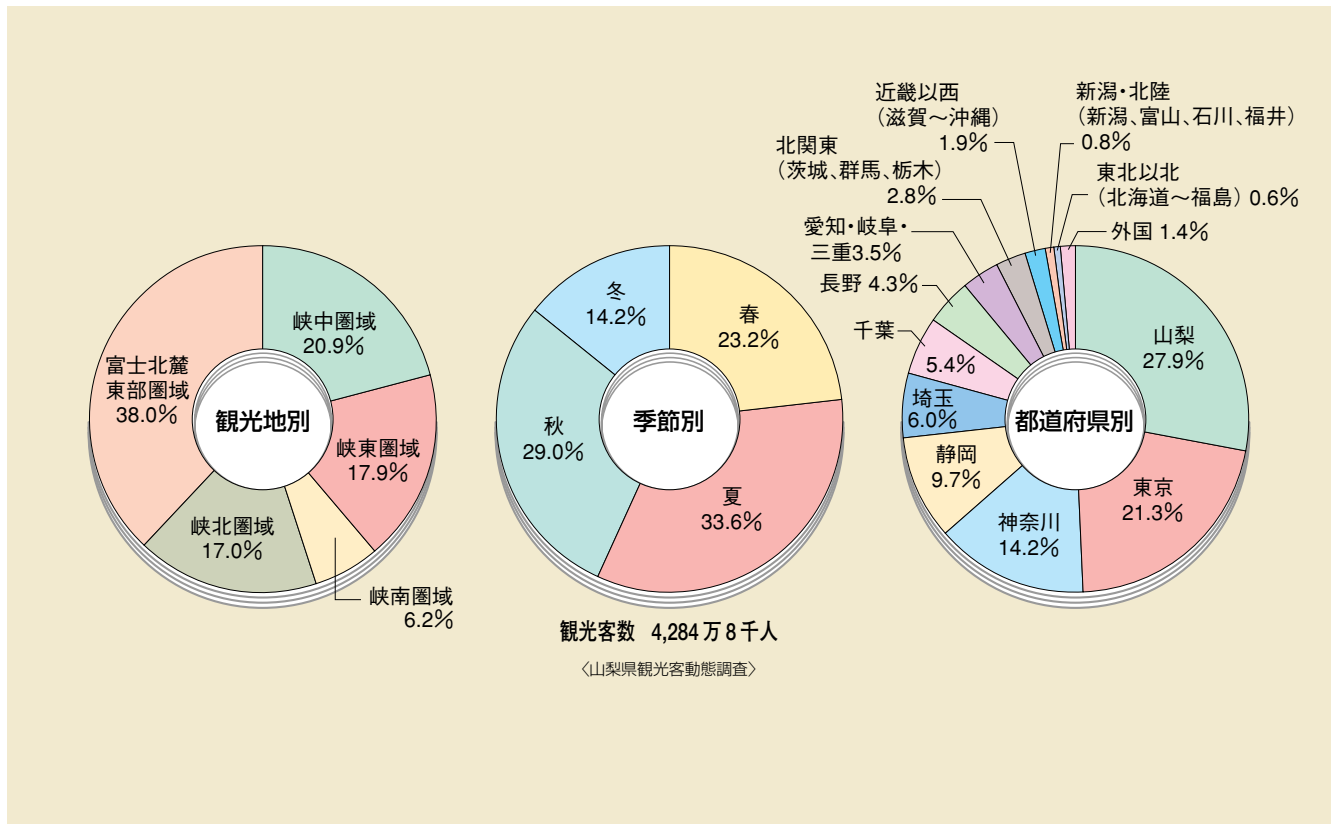
観光分類別観光客数の割合 (平成17年)



主な観光地別観光客数 (平成17年)



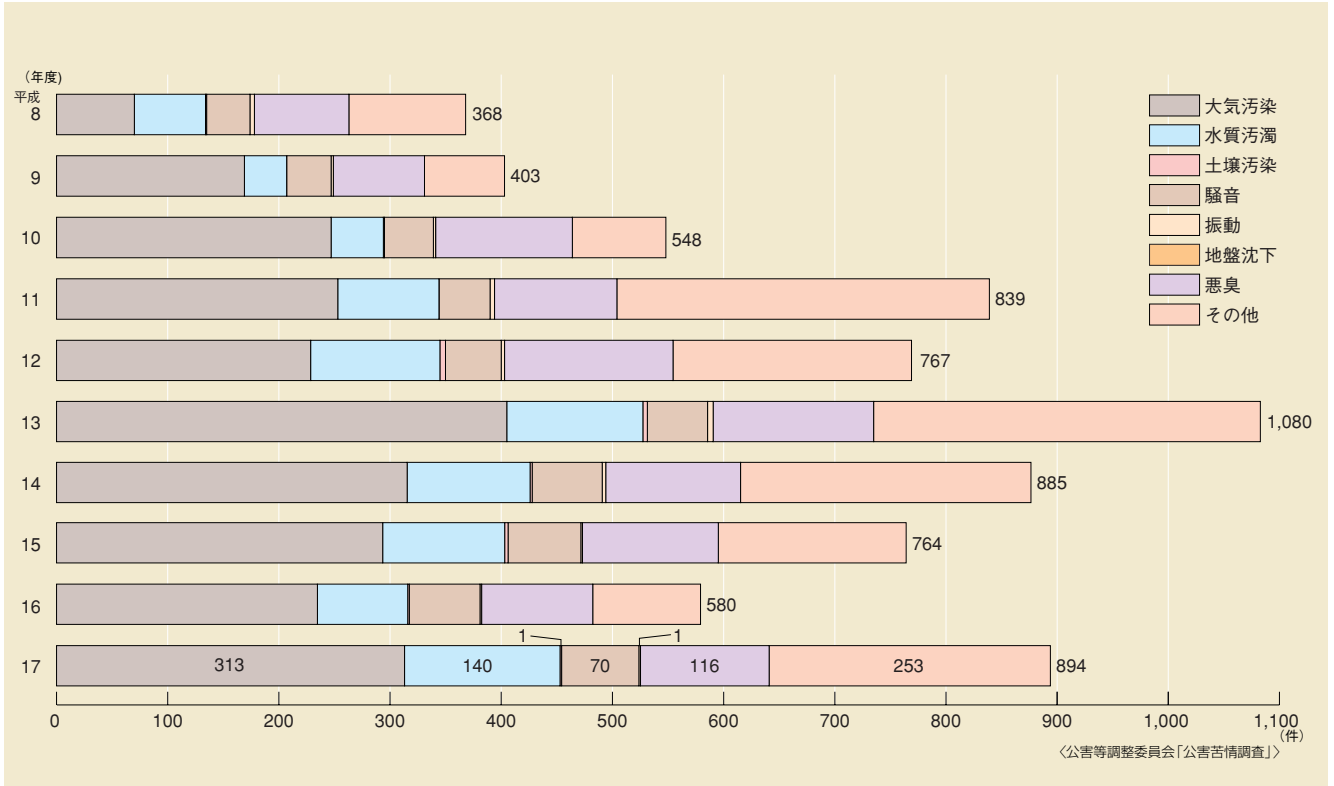
観光客数の割合 (観光地別、季節別、都道府県別) (平成17年)



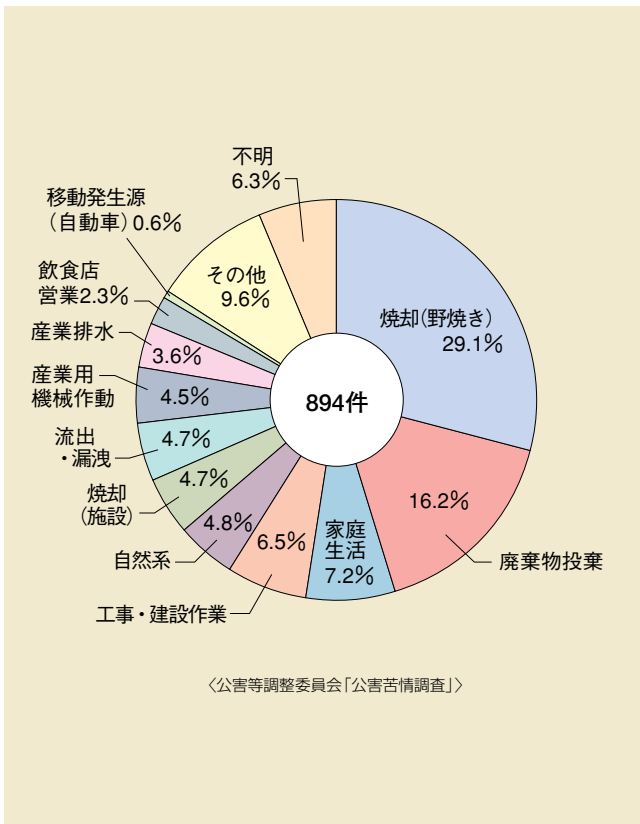
平成17年に本県を訪れた観光客数は、4,284万8千人で本県の自然をもとめて訪れる人が全体の約4分の1を占めており一番多く、次に文化・歴史をもとめて訪れる人が多くなっています。

本県で最も多く観光客が訪れるのは、季節では夏に、観光地では、富士山や富士五湖を中心とする富士北麓・東部圏域となっています。

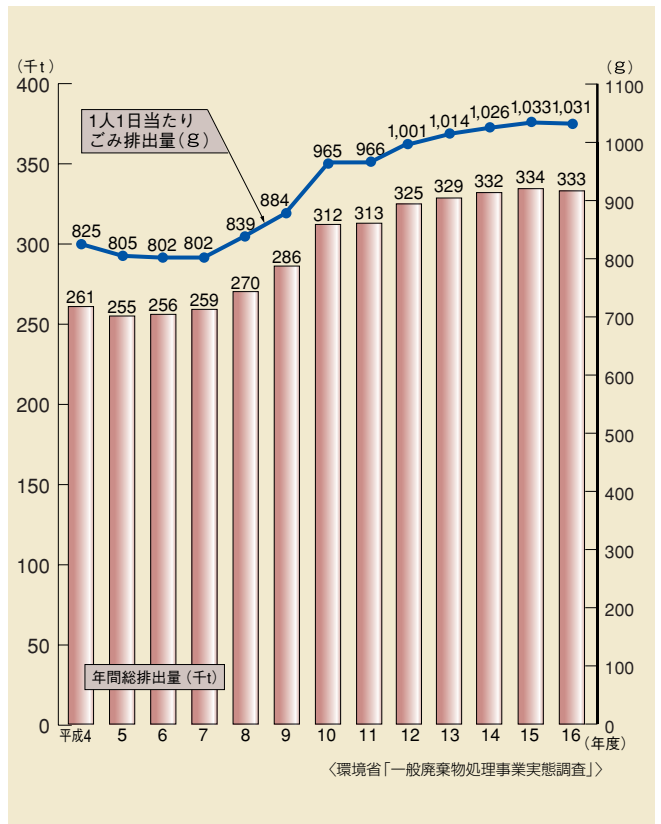
公害苦情件数の推移



公害苦情発生源別割合 (平成17年度)

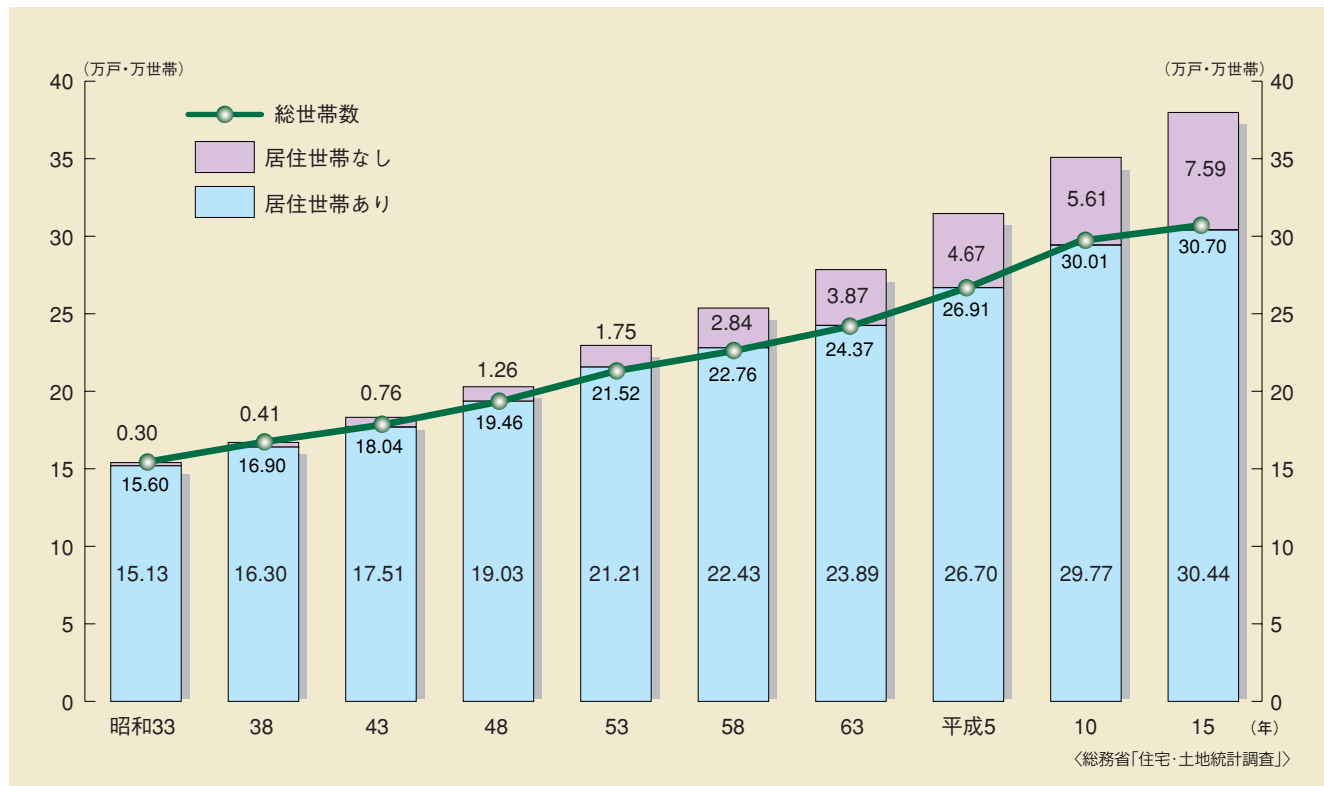


1人1日当たりごみ排出量と年間総排出量の推移

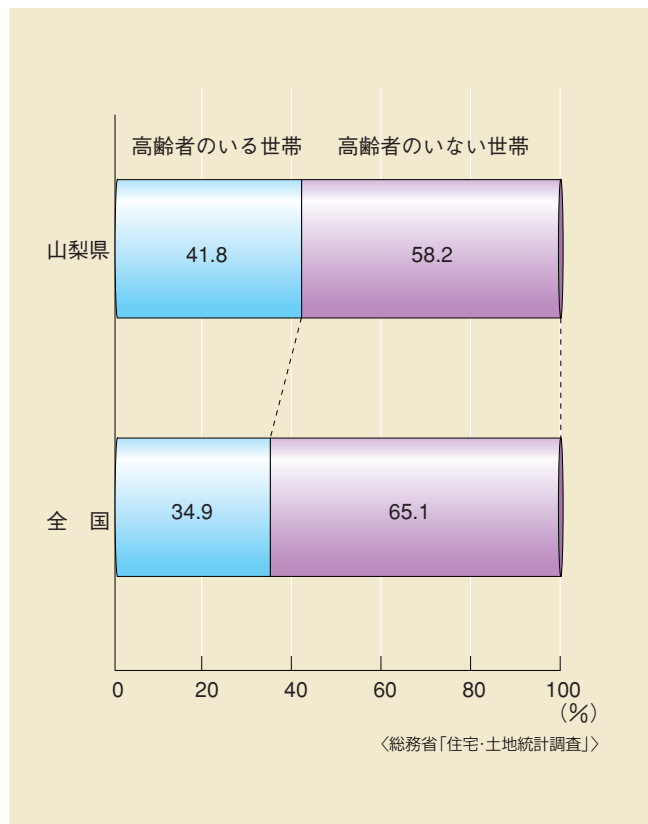


平成17年度の公害苦情件数は、894件で、前年度に比べ314件増加しています。公害苦情件数を公害の種類別に見ると、主な7つの公害に関する苦情が全体の71.7%を占めており、その中では、大気汚染、水質汚濁、悪臭の順になっています。

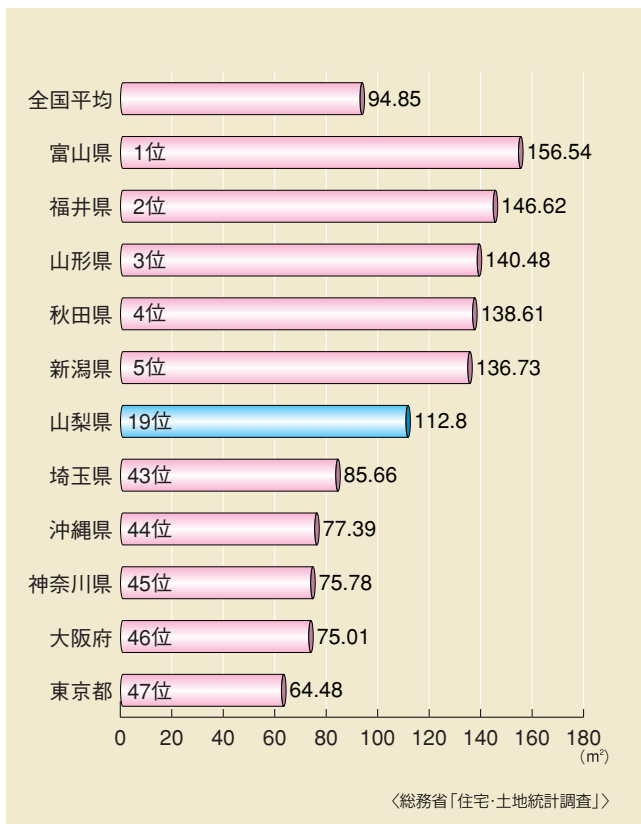
居住世帯の有無別住宅数・総世帯数の推移



高齢者同居の割合 (平成15年)



1住宅当たり延べ面積比較 (平成15年)



平成15年の居住世帯のある住宅数は30万4,400戸で、平成10年に比べると6,700戸の増、居住世帯のない住宅数は7万5,900戸で、平成10年に比べると1万9,800戸の増となっています。

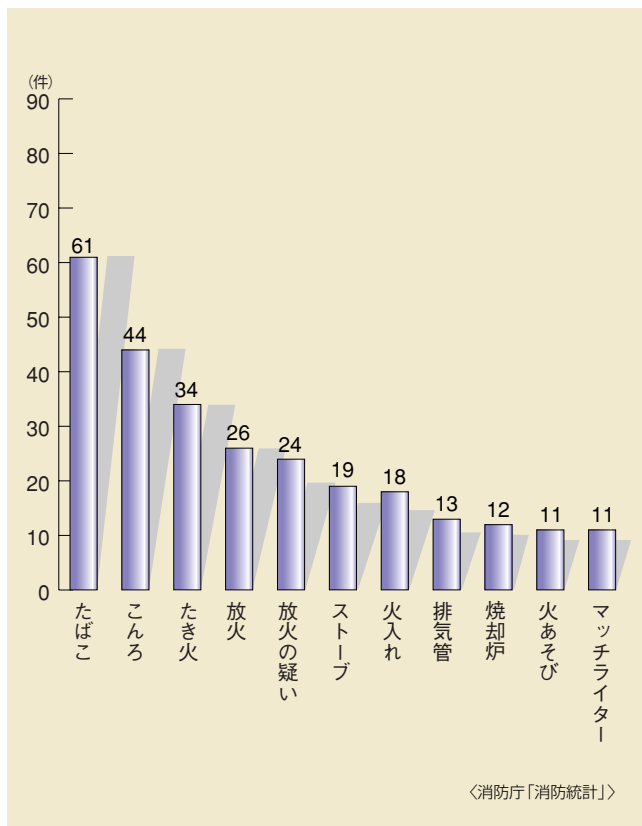
平成15年の本県の65歳以上の高齢者同居の割合をみると41.8%で全国に比べて6.9ポイント高くなっています。

平成15年の本県の1住宅当たり延べ面積は112.80㎡で、全国平均(94.85㎡)より17.95㎡多くなっており、全国順位第19位となっています。

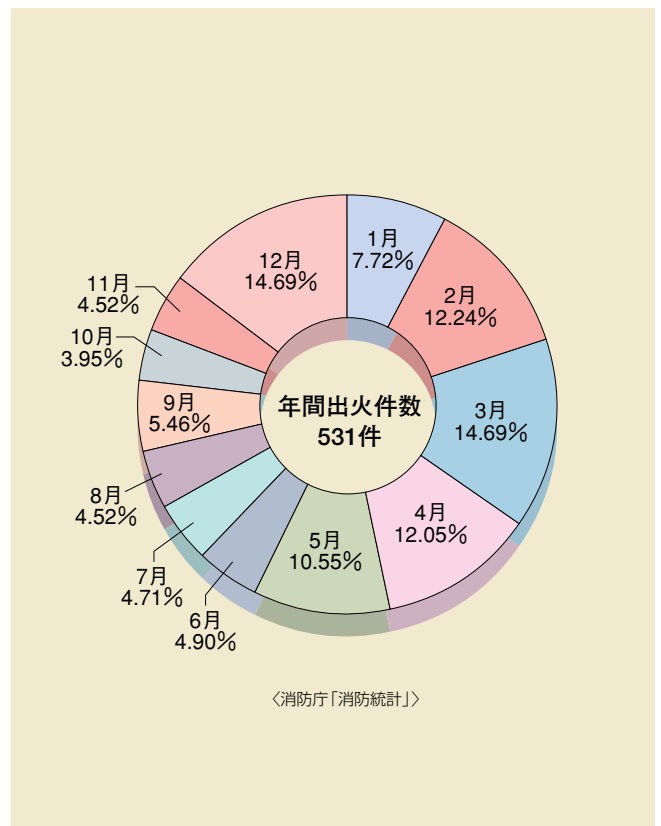
火災発生状況の推移



出火原因別・出火件数上位10位 (平成17年)



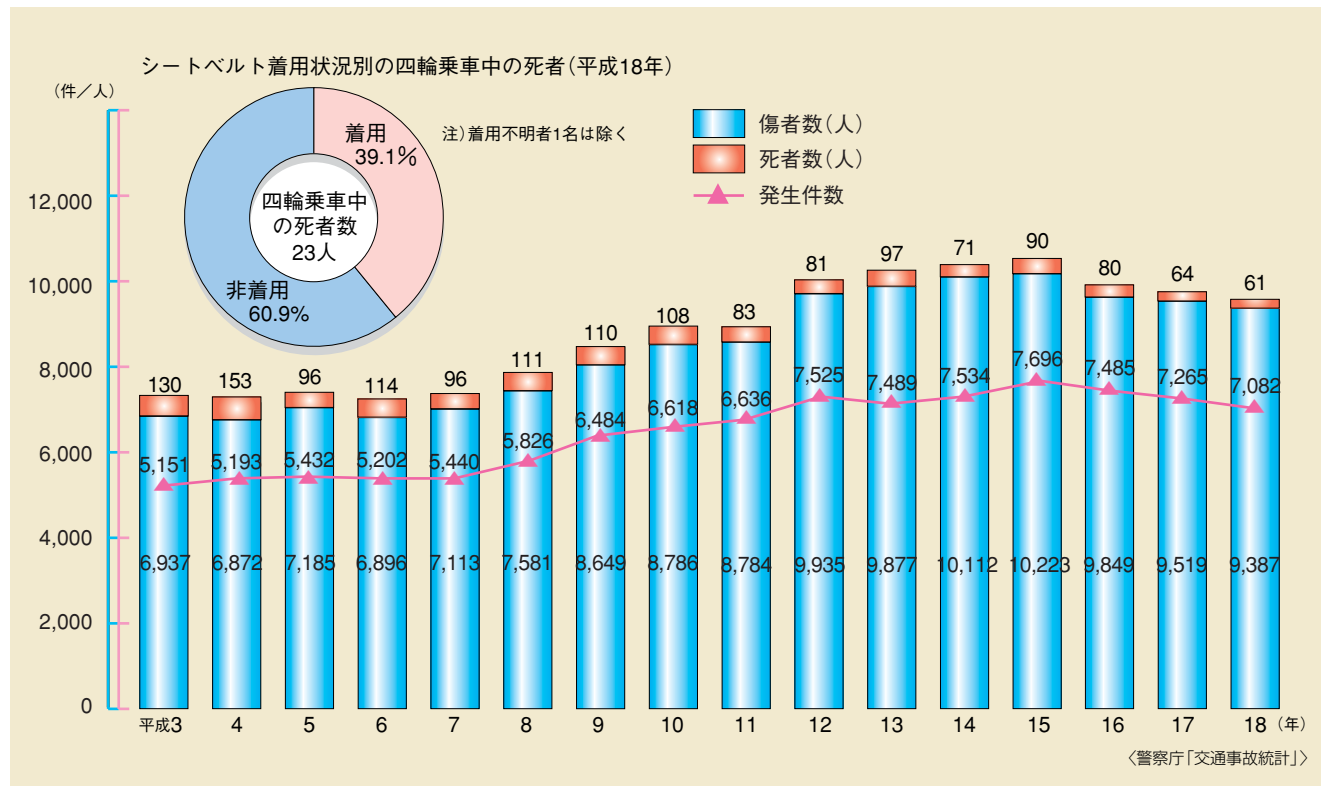
月別火災発生状況 (平成17年)



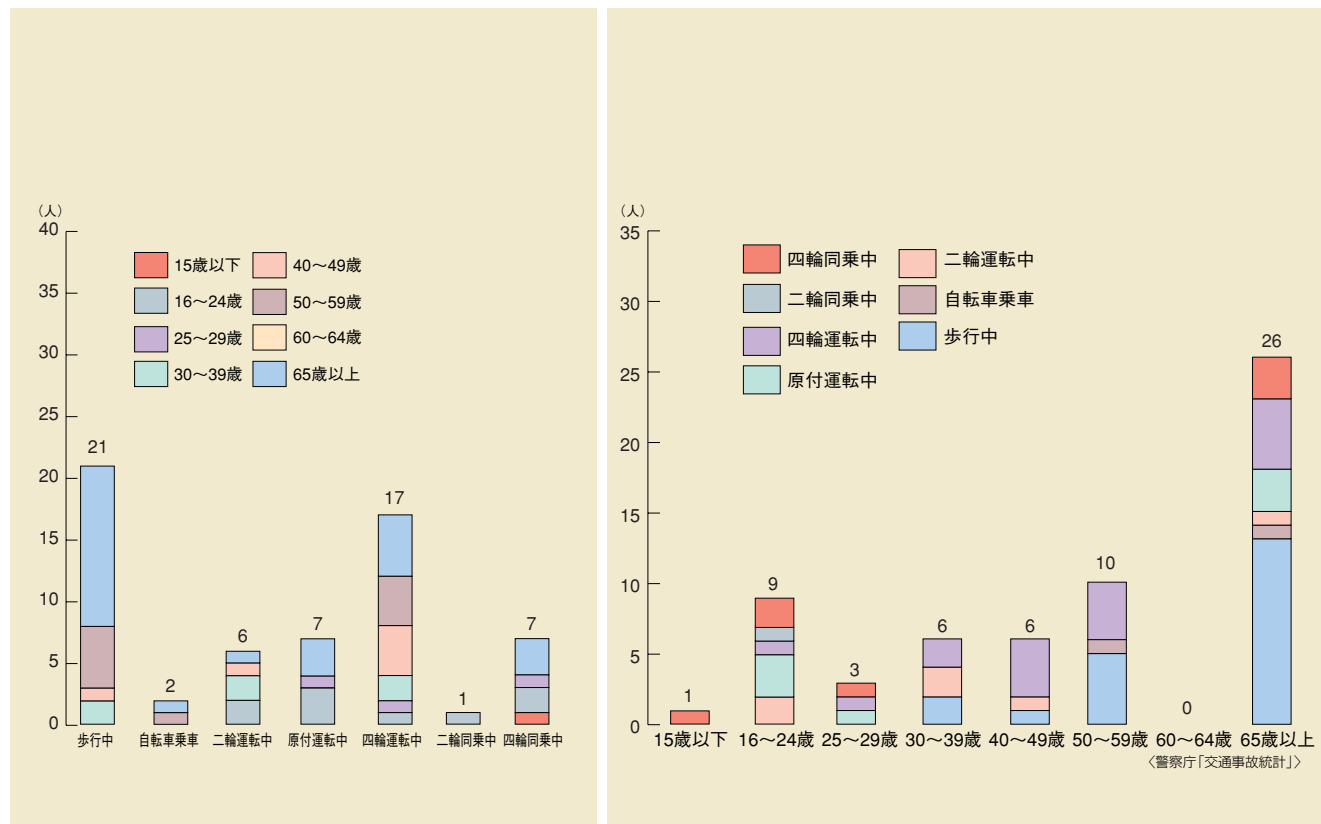
平成17年に発生した火災は、531件で前年と比べると35件減少しています。損害額は、14億3600万円で前年より5億1500万円減少しています。

また、平成17年中の月別・出火原因別火災発生件数では、3月と12月が最も多く、出火原因別件数では、たばこ、こんろ、たき火、放火、放火の疑いの順になっています。

交通（人身）事故発生件数等の推移



年齢別状態別死者数（平成18年）



平成18年の交通事故発生件数は7,082件で、前年と比べると183件減、死者数は61人で、前年と比べると3人減少しました。死者数を年齢別に見ると65歳以上の高齢者が犠牲となった事故が最も多く26人、次いで50歳～59歳までの10人となっています。

発生状況別に見ると、最も多いのが歩行中の事故で21人、次いで四輪運転中の17人の順となっています。

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。
 (注)・人口割り、世帯割りについては推計人口と表記のあるもの以外は平成17年10月1日の国勢調査結果を使用している。・甲府地方気象台資料の数値は、各都道府県の県庁所在地(埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台・測候所等における所定の観測地点のものである。

県名	項目						
	総面積 (km ²)	世帯数(世帯)	可住地面積割合 総面積に占める割合(%)	日照時間 (年間)(時間)	降水量 (年間)(mm)	年平均気温(°C)	総人口(千人)
北海道	83,456.20	2,380,251	27.9	1,700.5	1,236.5	8.9	5,628
青森県	★*9,607.04	510,779	33.4	1,489.1	1,626.5	10.1	1,437
岩手県	15,278.77	483,926	24.3	1,640.6	1,376.5	10.0	1,385
宮城県	*7,285.73	865,200	43.0	1,770.4	1,028.5	12.2	2,360
秋田県	★*11,612.22	393,038	27.2	1,396.5	1,821.0	11.7	1,146
山形県	*9,323.44	386,728	30.6	1,536.3	1,196.0	11.6	1,216
福島県	13,782.75	709,644	30.6	1,691.1	1,068.0	12.9	2,091
茨城県	6,095.69	1,032,476	65.2	2,016.9	1,147.0	13.4	2,975
栃木県	6,408.28	709,346	46.0	2,009.3	1,333.0	13.8	2,017
群馬県	6,363.16	726,203	36.1	2,177.3	1,114.0	14.5	2,024
埼玉県	*3,797.25	2,650,115	67.6	2,145.4	1,190.5	15.0	7,054
千葉県	*5,156.58	2,325,232	67.6	2,012.4	1,314.5	15.8	6,056
東京都	*2,187.42	5,890,792	63.8	1,965.0	1,482.0	16.2	12,577
神奈川県	2,415.84	3,591,866	60.4	2,045.1	1,411.0	15.8	8,792
新潟県	*12,583.46	819,552	35.6	1,561.8	1,813.0	13.8	2,431
富山県	*4,247.40	371,815	43.6	1,515.6	2,776.5	14.2	1,112
石川県	4,185.47	424,585	33.0	1,655.0	2,545.0	14.8	1,174
福井県	4,189.27	269,577	25.5	1,566.2	2,731.0	14.5	822
山梨県	*4,465.37	321,261	21.3	2,278.5	818.0	14.9	885
長野県	*13,562.23	780,245	24.4	1,915.5	868.0	11.6	2,196
岐阜県	*10,621.17	713,452	20.4	2,066.9	1,451.0	15.9	2,107
静岡県	*7,780.09	1,353,578	35.1	2,245.9	1,707.5	16.5	3,792
愛知県	*5,164.06	2,758,637	57.3	2,101.7	900.5	15.7	7,255
三重県	*5,776.87	675,459	35.0	2,156.3	928.0	16.1	1,867
滋賀県	*4,017.36	479,217	32.1	1,846.6	1,423.5	14.8	1,380
京都府	4,613.00	1,079,041	25.0	1,843.5	954.5	15.9	2,648
大阪府	1,896.83	3,654,293	69.4	2,098.3	909.0	17.0	8,817
兵庫県	8,395.47	2,146,488	32.9	2,036.7	687.0	16.8	5,591
奈良県	3,691.09	503,068	23.0	1,800.4	911.0	14.9	1,421
和歌山県	4,726.12	384,880	23.2	2,071.2	986.0	16.6	1,036
鳥取県	3,507.26	209,541	26.0	1,696.3	2,003.0	14.9	607
島根県	6,707.57	260,864	18.7	1,706.0	1,473.0	15.0	742
岡山県	*7,113.00	732,346	31.1	2,115.9	732.5	16.4	1,957
広島県	8,478.52	1,145,551	26.6	2,144.8	1,322.5	16.1	2,877
山口県	6,112.22	591,460	28.6	1,912.7	1,613.0	15.5	1,493
徳島県	4,145.69	298,480	24.6	2,221.3	998.5	16.7	810
香川県	*1,876.47	377,691	52.9	2075.5]	772.0	16.6	1,012
愛媛県	5,677.38	582,803	29.4	2,074.9	1,179.0	16.6	1,468
高知県	7,105.01	324,439	16.4	2,303.0	1,745.5	17.0	796
福岡県	*4,976.17	2,009,911	55.1	1,874.6	1,020.0	17.2	5,050
佐賀県	2,439.58	287,431	54.9	2,041.7	1,356.5	16.6	866
長崎県	4,095.22	553,620	39.5	1,935.3	1,373.0	17.2	1,479
熊本県	*7,405.21	667,533	37.1	2,057.4	1,324.5	17.1	1,842
大分県	*6,339.33	469,270	27.9	2,073.5	1,419.0	16.8	1,210
宮崎県	*7,734.78	451,208	23.7	2,283.2	2,219.5	17.4	1,153
鹿児島県	*9,187.80	725,045	35.3	2,014.8	1,988.0	18.5	1,753
沖縄県	2,275.28	488,368	51.1	1,578.1	1,947.5	23.1	1,362
全国値	377,923.14	49,566,305	32.6	1,920.4	1,391.3	15.2	127,768
山梨県順位	32	42	44	3	44	29	41
資料出所	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「社会・人口統計体系」	甲府地方気象台資料	甲府地方気象台資料	甲府地方気象台資料	総務省「国勢調査」
調査時点	平成18年10月1日	平成17年10月1日	平成17年10月1日	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年10月1日
調査周期	毎年	5年毎	毎年	毎年	毎年	毎年	5年毎
算出方法等	★市町村別の面積(※総務省「国土利用白書(平成18年版)」に記載されている使用上の面積数値)	—	調査時点における可住地面積÷総面積(北方、竹島を除く)	】は統計の用いることが出来ない資料数が全体の20%を超えるとき	—	—	—

産業と労働

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。
また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。

項目	人口密度 (可住地面積1㎢当たり)(人)	合計特殊出生率	人口増減率 (%)	1世帯当たり人員 (総世帯)(人)	外国人登録人員 (人口千人当たり)(人)
	257.0	1.15	-1.0	2.31	3.34
	448.4	1.29	-2.6	2.75	3.38
	373.3	1.41	-2.2	2.82	4.70
	754.0	1.24	-0.2	2.70	6.90
	363.1	1.34	-3.7	2.85	4.04
	426.7	1.45	-2.2	3.09	6.07
	495.8	1.49	-1.7	2.91	5.95
	748.3	1.32	-0.4	2.84	17.15
	684.5	1.40	0.6	2.81	15.73
	882.1	1.39	0.0	2.75	22.29
	2,749.5	1.22	1.7	2.64	14.78
	1,736.2	1.22	2.2	2.58	15.93
	9,009.5	1.00	4.2	2.13	27.69
	6,021.9	1.19	3.6	2.43	17.11
	542.5	1.34	-1.8	2.93	5.67
	600.8	1.37	-0.8	2.93	12.73
	848.9	1.35	-0.6	2.70	8.19
	770.3	1.50	-0.9	3.00	17.04
	930.7	1.38	-0.4	2.71	18.81
	663.3	1.46	-0.8	2.77	19.47
	972.1	1.37	-0.1	2.92	24.09
	1,388.3	1.39	0.7	2.77	24.62
	2,451.1	1.34	3.0	2.62	26.83
	923.3	1.36	0.5	2.73	24.82
	1,070.8	1.39	2.8	2.85	21.31
	2,291.9	1.18	0.1	2.43	20.47
	6,703.4	1.21	0.1	2.40	23.98
	2,026.7	1.25	0.7	2.58	18.15
	1,671.1	1.19	-1.5	2.78	8.05
	943.6	1.32	-3.2	2.65	6.51
	665.5	1.47	-1.0	2.83	7.79
	590.8	1.50	-2.5	2.78	7.73
	885.2	1.37	0.3	2.63	10.27
	1,275.2	1.34	-0.1	2.47	12.73
	852.6	1.38	-2.3	2.46	10.06
	792.7	1.26	-1.7	2.64	7.18
	1,020.8	1.43	-1.0	2.63	7.97
	878.6	1.35	-1.7	2.47	6.24
	681.5	1.32	-2.2	2.38	4.68
	1,841.5	1.26	0.7	2.47	9.06
	646.5	1.48	-1.2	2.94	4.94
	913.1	1.45	-2.5	2.59	4.88
	670.7	1.46	-0.9	2.69	4.75
	683.2	1.40	-0.9	2.52	7.37
	628.2	1.48	-1.4	2.50	3.68
	540.5	1.49	-1.8	2.35	3.40
	1,171.4	1.72	3.3	2.74	6.24
	1,052.6	1.26	0.7	2.55	15.74
	18	20	21	22	11
総務省 「社会・人口統計体系」	厚生労働省 「人口動態統計」	総務省 「国勢調査」	総務省 「国勢調査」	法務省 「在留外国人統計」	
平成17年10月1日	平成17年	平成17年10月1日	平成17年10月1日	平成17年12月31日	
毎年	毎年	毎年	5年毎	毎年	
総人口÷可住地面積 (北方、竹島を除く)	(母の年齢別出生数÷年齢別女子 人口)の15~49歳までの合計	(H17国調人口-H12国 調人口)÷H12国調人口	総人口÷総世帯数	外国人登録人員数÷ 総人口	

(注)・実質は固定基準年方式(平成12暦年基準)

項目	経済成長率(実質) (県内総生産対前年増加率)(%)	1人当たり県民所得 (千円)	県内総生産額 (実質)(百万円)
	0.8	2,535	20,511,904
	-1.2	2,152	4,460,339
	2.4	2,363	4,922,226
	1.6	2,530	8,872,316
	1.7	2,297	3,998,528
	2.2	2,411	4,273,960
	5.4	2,712	8,463,749
	-1.1	2,929	11,717,335
	3.6	3,062	8,595,415
	1.6	2,828	7,936,397
	2.0	2,956	21,735,309
	3.1	2,976	20,547,846
	2.7	4,559	94,305,609
	1.6	3,174	32,426,610
	2.1	2,688	9,661,705
	1.8	3,027	4,976,315
	1.8	2,790	4,777,481
	-1.2	2,832	3,366,371
	1.2	2,548	3,254,479
	0.9	2,733	8,783,431
	0.2	2,701	7,530,166
	1.3	3,247	16,903,769
	5.2	3,440	36,924,371
	5.4	2,988	7,935,318
	0.6	3,235	6,005,978
	1.9	2,849	10,312,655
	1.9	3,039	40,552,985
	1.5	2,651	19,969,218
	2.1	2,599	3,970,771
	1.6	2,525	3,525,127
	1.5	2,371	2,132,520
	0.8	2,425	2,609,857
	1.2	2,578	7,466,896
	0.8	2,943	11,997,914
	0.8	2,817	5,980,559
	-0.5	2,808	2,868,633
	0.7	2,630	3,831,281
	0.7	2,309	4,918,690
	-1.9	2,171	2,452,257
	1.4	2,570	18,606,232
	1.5	2,453	3,012,370
	2.2	2,190	4,605,898
	2.1	2,366	6,141,011
	2.0	2,653	4,830,791
	1.5	2,340	3,774,447
	0.5	2,207	5,514,870
	1.3	1,987	3,716,736
	2.2	2,826	531,173,600
	32	30	42
内閣府「国民経済計算」 統計調査課「県民経済計算」	内閣府「国民経済計算」 統計調査課「県民経済計算」	内閣府「国民経済計算」 統計調査課「県民経済計算」	
平成16年度	平成16年度	平成16年度	
毎年	毎年	毎年	
(都道府県内総生産額-前年度都道府県内 総生産額)÷前年度都道府県内総生産額	都道府県民所得額÷ 総人口(推計人口)	-	

産業と労働

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。
 (注)・人口割り、世帯割りについては推計人口と表記のあるものは平成17年10月1日の国勢調査結果を使用している。・甲府地方気象台資料の数値は、各都道府県の県庁所在地(埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台・測候所等における所定の観測地点のものである。

県名	項目						
	農業算出額 (億円)	製造品出荷額等 (従業員以上事業所) (百万円)	年間商品販売額 (百万円)	有効求人倍率 (倍)	完全失業率 (%)	決まって支給する給与 (1人平均額) (専業主婦収入以上円)	総労働時間 (事業所規模5人以上) (時間)
北海道	10,663	5,458,132	19,728,125	0.57	5.3	241,594	153.8
青森県	2,797	1,203,965	3,577,699	0.40	6.3	234,907	158.7
岩手県	2,541	2,377,009	3,383,463	0.59	4.7	239,847	160.6
宮城県	1,997	3,570,238	10,236,543	0.85	4.9	243,198	151.9
秋田県	1,866	1,402,567	2,626,070	0.56	5.0	233,111	159.3
山形県	2,125	2,869,203	2,833,161	0.96	3.8	236,691	156.5
福島県	2,500	5,555,610	4,720,635	0.80	4.7	265,466	161.9
茨城県	4,162	10,749,695	6,651,294	0.87	4.0	280,780	153.8
栃木県	2,741	8,577,569	5,472,396	1.21	3.8	270,493	154.2
群馬県	2,200	7,739,027	6,045,598	1.39	3.7	261,169	152.1
埼玉県	1,933	13,788,125	14,363,838	0.88	4.5	253,186	143.3
千葉県	4,161	12,104,550	11,607,883	0.83	4.1	268,861	145.1
東京都	287	10,711,907	176,898,500	1.38	4.7	342,350	148.5
神奈川県	755	19,351,436	19,818,957	0.99	3.9	296,673	146.2
新潟県	3,044	4,637,785	7,215,214	0.97	3.7	251,263	155.6
富山県	758	3,589,327	3,278,317	1.14	3.1	262,700	157.0
石川県	606	2,462,420	4,335,303	1.05	3.1	269,209	156.4
福井県	513	1,843,220	2,296,069	1.30	2.5	261,362	158.3
山梨県	836	2,442,131	1,938,459	1.07	3.4	255,909	154.2
長野県	2,296	6,233,723	6,062,901	1.02	3.3	263,433	154.9
岐阜県	1,242	5,088,126	4,918,143	1.18	2.9	237,880	149.5
静岡県	2,516	17,322,804	10,757,163	1.14	3.1	270,357	153.7
愛知県	3,275	39,378,595	40,882,453	1.67	3.4	293,210	151.8
三重県	1,188	9,442,569	3,843,820	1.37	3.1	265,815	148.2
滋賀県	675	6,384,228	2,516,919	1.05	4.0	266,647	148.3
京都府	733	4,869,525	7,448,711	0.92	4.6	262,727	147.0
大阪府	333	16,426,050	60,096,953	1.01	6.0	293,966	149.9
兵庫県	1,501	13,477,827	12,914,696	0.83	4.9	262,891	146.4
奈良県	490	2,156,489	2,146,574	0.71	4.2	252,507	145.7
和歌山県	1,030	2,779,153	1,855,756	0.77	4.0	254,326	151.3
鳥取県	707	1,044,180	1,478,413	0.77	4.0	241,641	155.5
島根県	648	1,063,635	1,642,950	0.79	2.3	242,322	156.9
岡山県	1,270	7,285,989	5,451,640	1.20	3.7	270,173	154.9
広島県	1,076	7,744,064	11,992,582	1.19	3.7	268,884	155.4
山口県	730	6,024,963	3,557,428	1.10	3.7	253,575	151.8
徳島県	1,094	1,605,572	1,762,088	0.80	4.0	245,657	154.0
香川県	810	2,159,712	3,889,681	1.20	3.9	263,367	155.8
愛媛県	1,265	3,428,325	3,803,532	0.83	4.1	251,755	155.7
高知県	991	546,458	1,664,090	0.47	4.9	235,028	150.6
福岡県	2,236	7,749,726	21,690,145	0.77	5.9	249,556	150.8
佐賀県	1,376	1,561,574	1,907,941	0.63	3.8	227,215	155.2
長崎県	1,367	1,491,237	3,359,017	0.58	4.6	235,308	157.4
熊本県	3,102	2,620,788	4,109,728	0.73	4.5	228,453	155.6
大分県	1,353	3,674,896	2,585,716	0.89	3.9	241,585	156.7
宮崎県	3,206	1,287,929	2,690,352	0.61	4.1	224,256	156.7
鹿児島県	4,168	1,810,014	4,233,833	0.54	5.1	224,636	151.8
沖縄県	905	514,350	2,485,060	0.43	7.9	216,857	152.8
全国値	88,067	295,606,417	538,775,810	0.95	4.4	272,802	150.2
山梨県順位	34	32	41	14	10	22	22
資料出所	農林水産省 「生産農業所得統計」	経済産業省 「工業統計調査」	経済産業省 「商業統計調査」	厚生労働省 「職業安定業務統計」	総務省「労働力調査(モデル推計値)」	厚生労働省 「毎月労働統計調査」	厚生労働省 「毎月労働統計調査」
調査時点	平成17年	平成17年12月31日	平成16年6月1日	平成17年(年平均)	平成17年(年平均)	平成17年(年平均)	平成17年(年平均)
調査周期	毎年	毎年	本調査は5年毎(簡易調査は本調査の2年後)	毎年	毎年	毎年	毎年
算出方法等	—	—	—	月間有効求人人数÷ 月間有効求職者数	完全失業者÷ 労働力人口	—	—

教育と文化

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。
また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。

項目					
高等学校等 進学率 (%)	大学等進学率 (%)	教員1人当たり小学校 児童数 (人)	教員1人当たり中学校 生徒数 (人)	海外渡航者数 (人口千人当たり) (人)	生活行動時間 (自由時間) (時間. 分)
98.5	38.0	14.71	12.35	61.17	6.51
97.9	38.2	14.42	12.90	34.72	6.05
98.7	37.2	13.52	12.39	41.34	6.11
98.5	40.5	16.05	13.96	69.59	6.33
98.5	41.1	13.96	12.82	37.37	6.15
98.9	42.5	14.38	13.32	51.28	6.19
97.8	39.5	15.06	13.38	60.58	6.32
97.9	46.1	16.86	14.44	110.60	6.23
97.6	49.9	16.16	13.89	101.63	6.24
97.4	48.2	17.41	14.64	96.37	6.19
98.0	50.2	20.56	16.85	151.95	6.22
97.8	48.2	18.69	15.67	180.39	6.23
97.7	59.0	19.34	16.33	250.37	6.26
97.2	54.0	20.39	16.24	213.02	6.20
99.0	43.8	15.20	13.64	61.98	6.41
98.6	51.4	16.75	14.42	81.99	6.19
98.7	51.9	16.22	14.39	86.17	6.19
98.4	54.5	15.24	13.25	90.56	6.07
98.5	53.2	15.39	13.48	107.17	6.23
98.1	47.9	16.40	13.52	97.99	6.07
97.3	51.7	16.82	14.13	122.46	6.25
97.1	50.6	18.98	15.86	116.21	6.37
96.8	55.7	19.92	16.90	159.67	6.28
97.8	49.7	15.21	13.49	115.30	6.27
98.0	53.6	17.27	14.30	136.74	6.23
98.4	61.3	16.77	14.21	148.15	6.28
97.2	54.1	19.60	15.87	156.07	6.27
97.5	56.0	18.13	15.09	152.26	6.28
97.8	56.0	16.83	14.02	163.07	6.22
98.2	47.8	14.50	12.19	88.01	6.44
97.5	42.9	12.82	12.08	74.44	6.31
98.2	44.1	11.46	11.06	47.89	6.26
97.5	50.8	15.78	13.64	84.57	6.31
97.4	56.8	16.97	14.78	97.99	6.22
97.6	41.1	15.15	12.38	74.16	6.45
98.4	50.0	13.35	11.77	73.22	6.28
97.2	48.9	15.84	12.88	79.98	6.37
97.6	50.5	14.73	12.94	64.29	6.57
97.9	40.8	11.51	9.49	51.66	6.38
96.6	48.3	18.59	15.53	113.99	6.39
97.4	41.6	16.20	13.45	73.05	6.37
98.2	39.4	15.10	12.69	59.30	6.41
98.4	37.9	15.06	13.84	74.72	6.20
98.4	44.6	14.31	12.53	69.74	6.39
97.8	41.0	15.95	12.58	48.15	6.37
98.4	38.6	12.87	11.69	44.50	6.23
95.2	33.6	18.11	14.19	57.98	6.33
97.7	49.3	17.20	14.51	131.25	6.28
6	11	27	27	16	29
文部科学省 「学校基本調査」	文部科学省 「学校基本調査」	文部科学省 「学校基本調査」	文部科学省 「学校基本調査」	法務省「出入国 管理統計年報」	総務省「社会生 活基本調査」
平成18年5月1日	平成18年5月1日	平成18年5月1日	平成18年5月1日	平成17年	平成13年10月1日
毎年	毎年	毎年	毎年	毎年	5年毎
高等学校進学者数 ÷中学校卒業生数	大学・短大等進学者数 ÷高等学校卒業生数	小学校児童数÷教員数	中学校生徒数÷教員数	出国日本人数÷総人口	—

家計と住環境

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。
 (注)・人口割り、世帯割りについては推計人口と表記のあるものを除き平成17年10月1日の国勢調査結果を使用している。・甲府地方気象台資料の数値は、各都道府県の県庁所在地(埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台・測候所等における所定の観測地点のものである。

県名	項目						
	実収入(勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均)(都道府県庁所在地)(円)	家計消費支出(全世帯1世帯当たり1ヶ月平均)(都道府県庁所在地)(円)	個人預金残高(1人当たり)(千円)	食料費割合(全世帯1世帯当たり1ヶ月平均)(都道府県庁所在地)(%)	消費者物価地域差指数(都道府県庁所在地)	住宅地平均価格(1㎡当たり)(円)	持ち家住宅率(%)
北海道	455,079	288,700	3,713	20.7	103.3	23,300	56.7
青森県	414,755	239,908	3,314	27.0	100.8	24,500	70.9
岩手県	485,886	293,361	3,815	23.5	101.7	32,600	70.1
宮城県	464,270	312,865	3,838	21.4	99.3	40,200	60.6
秋田県	580,935	305,148	3,796	21.6	98.4	22,200	77.6
山形県	504,003	318,554	4,227	21.5	103.1	27,200	75.9
福島県	590,664	288,219	3,682	22.7	100.3	26,800	68.6
茨城県	542,539	304,999	4,806	21.1	100.4	41,000	70.1
栃木県	609,960	325,578	4,862	21.3	101.9	45,300	69.2
群馬県	522,990	308,293	4,813	21.9	98.8	38,400	70.5
埼玉県	625,187	355,764	4,497	23.1	104.8	116,900	64.1
千葉県	465,075	302,988	4,722	23.3	102.0	80,400	64.3
東京都	547,127	319,766	7,329	24.2	110.9	311,800	44.8
神奈川県	590,748	331,331	4,874	22.9	110.1	181,700	56.3
新潟県	528,374	290,176	4,990	24.4	103.4	32,900	74.9
富山県	652,434	372,345	5,614	20.1	101.8	39,300	79.6
石川県	756,690	333,954	4,934	22.6	104.4	52,500	68.7
福井県	558,140	290,755	5,457	22.9	101.7	42,600	76.1
山梨県	474,284	288,598	4,905	24.2	101.7	33,700	69.6
長野県	545,431	302,747	5,218	21.1	100.6	27,000	72.2
岐阜県	528,419	320,305	5,086	22.8	99.1	37,400	73.4
静岡県	596,218	300,280	4,803	23.5	104.5	76,300	65.6
愛知県	514,398	278,969	5,186	25.1	104.3	99,700	58.7
三重県	518,096	277,890	5,425	23.6	100.7	38,200	75.3
滋賀県	466,348	305,964	5,011	23.6	99.9	51,900	73.0
京都府	569,202	270,552	4,689	27.0	105.6	111,000	61.0
大阪府	452,120	255,135	6,043	26.5	107.0	157,500	51.9
兵庫県	487,459	259,896	4,995	27.3	103.8	94,400	63.4
奈良県	598,740	339,511	5,936	21.8	100.8	64,300	72.2
和歌山県	484,524	242,420	6,129	26.4	102.2	46,600	72.9
鳥取県	433,337	282,031	4,605	23.8	99.8	30,100	70.7
島根県	598,824	322,427	4,621	21.8	101.9	26,800	72.9
岡山県	504,265	327,897	5,087	19.7	103.6	35,000	66.0
広島県	529,700	313,439	5,184	22.8	101.5	57,800	60.5
山口県	569,482	318,230	4,983	21.0	101.1	33,900	66.1
徳島県	632,059	350,246	6,383	19.9	98.8	47,800	70.8
香川県	567,001	303,002	6,661	21.4	98.8	47,500	70.2
愛媛県	497,851	296,245	5,324	21.3	98.4	46,300	66.6
高知県	498,065	290,319	4,877	21.7	99.7	47,500	64.7
福岡県	482,021	324,720	4,234	21.2	100.4	49,400	54.3
佐賀県	474,805	294,959	4,223	22.5	98.9	25,600	70.9
長崎県	362,882	245,170	4,021	24.4	102.8	30,600	65.0
熊本県	525,478	300,098	3,865	21.2	99.4	30,500	63.8
大分県	546,285	286,095	4,255	21.6	100.0	29,700	63.5
宮崎県	536,072	300,433	3,217	20.5	96.6	28,500	67.1
鹿児島県	566,796	300,072	3,566	20.2	101.1	32,300	67.3
沖縄県	367,625	218,280	2,701	24.8	96.2	42,800	52.3
全国値	522,629	300,903	5,024	22.9	100.0	70,400	61.2
山梨県順位	38	35	21	10	20	31	21
資料出所	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」	金融広報中央委員会資料	総務省「家計調査」	総務省「消費者物価指数年報」	国土交通省「都道府県地価調査結果」	総務省「住宅・土地統計調査」
調査時点	平成17年(1か月平均)	平成17年(1か月平均)	平成18年3月31日	平成17年(1か月平均)	平成17年	平成18年7月1日	平成15年10月1日
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年	毎年	毎年	5年毎
算出方法等	—	—	個人預貯金残高÷総人口	食料費÷消費支出	—	—	持ち家住宅数÷居住世帯あり住宅数

福祉と医療

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。
また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。

項目	新設住宅1戸当たり床面積 (1住宅当たり) (m ²)	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり) (店)	汚水処理人口普及率 (%)	焼却及び高速堆肥 化処理率 (%)	自家用自動車保有台数 (人口千人当たり) (台)
	86.0	45.6	91.4	52.3	468.8
	110.7	33.3	62.5	74.4	407.2
	97.9	34.8	64.8	80.4	413.7
	84.5	40.4	82.4	85.1	431.7
	109.6	37.0	69.7	75.2	421.5
	112.4	35.2	79.0	82.8	441.4
	100.3	36.7	64.8	84.4	463.7
	96.9	38.6	71.2	78.6	549.6
	92.9	35.8	70.2	82.4	547.2
	96.6	34.0	63.8	85.3	551.6
	85.8	29.7	83.5	83.9	388.2
	89.3	34.2	77.7	81.2	399.1
	68.3	43.7	98.9	85.0	264.7
	82.1	34.6	96.3	91.3	334.1
	111.4	28.9	71.8	84.3	426.1
	108.8	37.0	86.2	84.9	491.0
	100.0	32.1	82.0	75.2	472.7
	110.8	30.2	80.2	80.8	475.8
	94.9	38.4	67.6	88.4	486.8
	102.3	30.6	89.6	79.0	479.8
	106.6	30.8	79.4	83.2	502.3
	92.5	31.3	65.4	81.6	458.5
	86.2	34.5	77.8	85.4	472.1
	87.5	24.1	67.9	65.1	458.9
	87.8	29.0	94.9	79.9	410.6
	78.1	29.4	91.4	88.8	324.8
	79.3	29.2	92.7	95.2	285.2
	92.8	24.5	96.8	86.6	337.0
	101.4	23.2	79.9	84.3	368.3
	96.1	20.8	40.8	80.7	363.3
	94.1	23.3	81.8	83.6	381.7
	89.8	19.8	60.8	68.1	370.6
	85.4	28.7	69.8	86.1	410.9
	86.7	28.7	77.2	74.7	367.2
	85.2	26.3	72.3	73.1	392.0
	100.2	23.9	38.4	78.7	419.9
	100.8	27.4	59.0	75.3	405.9
	93.5	26.5	61.4	74.1	355.7
	95.1	22.8	56.5	74.4	346.7
	76.8	33.0	81.0	84.7	383.5
	91.2	35.3	61.1	83.7	385.4
	88.5	30.8	68.8	84.7	304.2
	85.6	36.5	70.1	83.7	396.7
	86.4	25.0	60.8	72.1	404.6
	87.1	30.0	68.1	73.7	405.6
	82.3	32.2	60.9	71.8	386.1
	79.1	31.8	72.7	79.2	362.3
	85.4	33.2	80.9	82.0	391.2
	19	5	33	4	6
国土交通省 「建築統計年報」	経済産業省 「商業統計調査」	環境省「農林水産省・国土交通 省「汚水処理人口普及状況」	総務省 「公共施設状況調査」	国土交通省自動車交通局 「自動車保有車両数」	
平成17年度	平成16年6月1日	平成17年度	平成14年度	平成18年3月31日	
毎年	本調査は5年毎(隔年調査は本調査の2年後)	毎年	3年毎	毎年	
総新設住宅床面積 ÷ 新設住宅数	コンビニエンスストア 数 ÷ 総人口 (推計人口)	—	ごみ衛生処理量 (焼却処理+高 肥化処理) ÷ ごみ年間総収集量	自家用自動車保有 台数 ÷ 総人口	

項目	生活保護被保護人員 (人口千人当たり) (人)	身体障害者更生援護施設数 (人口百万人当たり) (所)	知的障害者援護施設数 (人口百万人当たり) (所)
	24.01	20.2	46.8
	16.66	26.2	53.7
	8.02	20.8	46.6
	8.05	12.2	32.1
	11.20	19.0	51.8
	4.21	14.7	36.0
	7.13	7.6	28.5
	5.41	11.0	26.1
	6.50	21.9	49.7
	4.20	17.7	39.8
	7.39	11.1	20.0
	7.96	11.9	23.0
	15.48	14.9	24.1
	11.75	11.2	23.5
	5.65	18.4	35.5
	2.27	18.8	42.1
	4.42	19.5	41.6
	2.60	24.2	64.2
	3.86	22.6	38.4
	3.24	20.8	34.8
	3.18	13.7	30.3
	4.36	14.2	30.3
	6.06	15.7	26.4
	6.97	23.1	29.0
	5.72	20.4	52.5
	18.96	29.6	40.6
	24.83	19.5	33.7
	14.35	13.4	29.2
	11.00	14.0	32.8
	11.21	21.9	45.7
	7.79	36.1	55.8
	5.74	28.0	61.4
	9.97	16.9	34.3
	11.54	21.2	39.6
	10.49	21.3	38.6
	14.36	29.5	43.1
	9.34	22.6	32.4
	10.72	20.3	39.3
	20.75	34.9	47.3
	18.46	20.4	37.2
	7.15	19.5	42.5
	15.53	31.4	66.9
	8.63	23.8	49.7
	13.14	37.9	55.1
	11.22	26.7	27.5
	14.77	29.4	46.4
	15.75	20.6	34.6
	11.76	17.7	33.8
	43	14	25
厚生労働省「社会 福祉行政業務報告」	厚生労働省「社会福 祉施設等調査報告」	厚生労働省「社会福 祉施設等調査報告」	
平成18年3月	平成16年10月1日	平成16年10月1日	
毎年	毎年	毎年	
被保護人員 ÷ 総人口	身体障害者更生援護施設 数 ÷ 総人口 (推計人口)	知的障害者援護施設数 ÷ 総人口 (推計人口)	

福祉と医療

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。
 (注)・人口割り、世帯割りについては推計人口と表記のあるものを除き平成17年10月1日の国勢調査結果を使用している。・甲府地方気象台資料の数値は、各都道府県の県庁所在地(埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台・測候所等における所定の観測地点のものである。

県名	項目						
	65歳以上の単独世帯 (人口千人当たり)(人)	民生委員数 (人口10万人当たり)(人)	病院病床数 (人口10万人当たり)(床)	悪性新生物による死亡者数 (日本人)(人口10万人当たり)(人)	平均寿命(男) (歳)	平均寿命(女) (歳)	国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)(人)
北海道	38.8	224.2	1,863.9	287.8	77.6	84.8	362.6
青森県	26.9	243.3	1,354.0	306.0	75.7	83.7	451.8
岩手県	26.5	268.4	1,461.2	297.3	77.1	84.6	392.8
宮城県	19.4	186.0	1,141.3	251.4	77.7	84.7	359.2
秋田県	25.0	297.6	1,490.0	337.9	76.8	84.3	388.0
山形県	19.6	238.3	1,248.3	312.1	77.7	84.6	383.7
福島県	22.3	166.6	1,424.0	278.7	77.2	84.2	385.2
茨城県	18.1	195.5	1,113.4	257.1	77.2	84.2	408.5
栃木県	20.9	186.4	1,126.9	251.2	77.1	84.0	400.2
群馬県	22.1	227.3	1,253.6	261.6	77.9	84.5	406.8
埼玉県	17.3	143.8	886.2	218.4	78.1	84.3	356.7
千葉県	16.6	137.3	929.7	226.8	78.1	84.5	375.0
東京都	38.1	79.8	1,042.4	242.3	78.0	84.4	390.9
神奈川県	22.8	123.7	859.1	219.7	78.2	84.7	347.6
新潟県	19.6	198.4	1,240.6	307.7	77.7	85.2	354.5
富山県	18.8	225.7	1,649.3	289.8	78.0	85.2	319.2
石川県	22.1	245.7	1,699.1	266.0	78.0	85.2	341.0
福井県	23.0	219.1	1,456.4	276.8	78.6	85.4	336.2
山梨県	29.3	285.0	1,304.6	271.8	77.9	85.2	414.3
長野県	23.1	235.7	1,142.7	267.9	78.9	85.3	378.6
岐阜県	21.3	185.3	991.7	255.8	78.1	84.3	379.2
静岡県	19.8	173.6	1,084.1	245.2	78.2	85.0	378.3
愛知県	22.7	147.5	958.0	224.6	78.0	84.2	342.2
三重県	29.0	212.0	1,143.5	252.8	77.9	84.5	364.3
滋賀県	16.0	218.6	1,071.0	231.8	78.2	84.9	320.5
京都府	31.8	203.1	1,376.0	259.5	78.2	84.8	343.2
大阪府	41.9	145.6	1,255.2	264.2	77.0	84.0	379.0
兵庫県	37.2	175.8	1,161.0	268.9	77.6	84.3	355.9
奈良県	25.9	209.8	1,182.9	266.6	78.4	84.8	352.0
和歌山県	40.0	259.3	1,407.0	317.0	77.0	84.2	446.8
鳥取県	29.6	270.3	1,535.6	299.0	77.4	84.9	366.6
島根県	37.4	305.8	1,597.2	334.9	77.5	85.3	359.9
岡山県	30.7	220.1	1,576.7	256.1	77.8	85.3	345.5
広島県	35.1	206.5	1,466.8	266.3	77.8	85.1	344.9
山口県	44.5	248.6	1,885.4	324.7	77.0	84.6	379.8
徳島県	39.4	251.7	1,937.3	285.6	77.2	84.5	339.5
香川県	33.4	210.6	1,671.8	282.8	78.0	84.9	352.2
愛媛県	39.9	245.9	1,619.7	289.9	77.3	84.6	396.2
高知県	48.6	305.9	2,446.1	318.2	76.9	84.8	416.5
福岡県	35.0	161.6	1,758.5	274.7	77.2	84.6	355.5
佐賀県	24.1	244.6	1,787.2	314.0	77.0	85.1	383.2
長崎県	32.8	243.3	1,903.7	314.3	77.2	84.8	420.5
熊本県	32.4	219.8	1,962.8	274.0	78.3	85.3	420.4
大分県	38.7	235.0	1,734.2	278.2	77.9	84.7	378.7
宮崎県	42.2	206.8	1,725.9	270.7	77.4	85.1	437.6
鹿児島県	53.1	235.9	2,034.7	288.8	77.0	84.7	410.0
沖縄県	22.8	153.8	1,451.7	185.8	77.6	86.0	456.1
全国値	29.2	177.4	1,276.9	259.2	77.7	84.6	372.9
山梨県順位	22	4	28	24	17	7	8
資料出所	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	厚生労働省 「福祉行政報告例」	厚生労働省 「医療施設調査」	厚生労働省 「人口動態統計」	厚生労働省 「都道府県別生命表」	厚生労働省 「都道府県別生命表」	厚生労働省「国民健康保険事業年報」
調査時点	平成16年6月10日	平成18年3月31日	平成17年10月1日	平成17年	平成12年	平成12年	平成16年度
調査周期	3年毎	毎年	毎年	毎年	5年毎	5年毎	毎年
算出方法等	在宅ひとり暮らし高齢者 数÷総人口(推計人口)	民生委員数 ÷総人口	一般病院病床数 ÷総人口	悪性新生物死亡者 数÷日本人人口	—	—	国民健康保険被保険者 数÷総人口(推計人口)

災害と安全

※本表の山梨県順位は、表のデータを基に算出しており、調査主体者の公表している順位と違う場合があります。
また、山梨県順位は、完全失業率以外は数字の大きい方から数えており、完全失業率は数字の小さい方から数えております。

項目			
火災出火件数 (人口10万人当たり) (件)	交通事故発生件数 (人口10万人当たり) (件)	交通事故死亡者数 (人口10万人当たり) (人)	刑法犯認知件数 (人口千人当たり) (件)
38.0	504.4	5.4	13.0
45.3	584.1	5.5	10.3
33.1	416.3	8.2	8.2
47.5	593.8	5.8	14.1
36.1	433.1	6.5	7.5
37.1	784.6	6.7	8.5
43.8	678.3	6.8	11.7
61.2	789.4	9.3	17.6
55.1	761.8	9.8	16.6
46.7	1,160.2	7.5	17.5
43.1	759.3	4.6	22.3
46.6	605.9	5.0	21.6
51.4	641.1	2.3	20.2
33.7	682.9	2.9	16.3
29.9	614.8	7.7	11.6
24.7	694.6	7.1	11.8
30.5	733.2	6.4	10.9
36.4	627.7	9.1	10.1
60.0	821.4	7.2	12.1
49.4	615.4	6.9	12.2
46.0	680.6	7.5	18.3
45.7	1,080.2	6.6	14.6
49.5	828.2	4.8	27.4
53.0	719.9	8.7	18.5
39.9	732.2	8.5	13.6
27.0	735.0	4.5	21.7
40.5	749.7	3.0	28.3
49.2	765.2	4.7	21.7
34.1	606.6	4.6	15.0
47.9	808.5	6.9	16.0
44.5	489.3	7.4	12.2
54.0	406.5	9.3	10.2
51.8	1,074.0	7.6	16.4
47.4	733.2	6.5	12.8
47.4	627.2	7.8	11.6
41.2	807.1	8.4	11.9
47.8	1,328.3	7.4	16.8
44.5	760.0	7.7	15.1
59.1	635.1	5.9	15.4
46.4	1,025.2	4.9	21.1
54.1	1,094.8	7.3	12.7
53.6	569.6	3.9	8.7
46.2	708.3	6.5	12.0
54.1	646.7	7.1	10.8
54.6	937.2	6.8	10.4
65.6	701.0	5.9	8.5
31.4	478.8	4.6	14.1
45.0	730.9	5.4	17.8
3	9	18	30
消防庁 「消防統計」	警察庁 「交通事故統計」	警察庁 「交通事故統計」	警察庁 「犯罪統計」
平成17年	平成17年	平成17年	平成17年
毎年	毎年	毎年	毎年
火災出火件数 ÷総人口	交通事故発生 件数÷総人口	交通事故死亡者 数÷総人口	犯罪認知件数÷ 総人口

財政

項目	
財政力指数 (県財政)	経常収支比率 (県財政) (%)
0.36	99.9
0.27	95.2
0.27	93.0
0.48	94.4
0.25	92.7
0.30	96.7
0.39	91.7
0.55	94.1
0.53	96.4
0.51	92.7
0.65	94.9
0.65	95.0
1.11	85.3
0.82	95.3
0.38	92.0
0.37	92.6
0.40	92.9
0.34	92.1
0.35	88.9
0.40	91.9
0.44	88.6
0.65	90.9
0.89	95.3
0.49	91.4
0.45	89.1
0.48	86.9
0.71	98.6
0.49	94.0
0.36	93.1
0.28	91.8
0.24	91.5
0.21	88.6
0.42	90.9
0.48	89.4
0.37	91.7
0.31	95.0
0.39	92.8
0.34	90.0
0.22	96.3
0.54	95.6
0.29	90.4
0.25	95.5
0.33	94.0
0.30	92.5
0.26	91.1
0.27	96.2
0.27	93.7
29	43
総務省 「地方財政状況調査」	総務省 「地方財政状況調査」
平成17年度	平成17年度
毎年	毎年
基準財政収入額÷基準財政 需要額(過去3年の平均)	経常経費充当一般財 源÷経常一般財源

市町村別

(注) 各指標は、市町村合併後の平成18年8月1日現在の市町村で掲載している。・調査時点が市町村合併前の調査については、合併前の市町村のデータをもとに再集計できるものについては再集計結果を掲載し、そのなかで旧市町村分の内訳をだすことのできる。旧上九一色村の数値については、甲府市と富士河口湖にデータを按分できるものについてはそれぞれの市町に含め、按分できないものについては旧上九一色村の結果として最下段に掲載している。

市町村名	総人口 (人)	人口密度(可住地面積 1km ² 当たり)(人)	人口性比(女性100人に 対する男性の数)(人)	年少人口割合 (0~14歳)(%)	生産年齢人口割合 (15歳~64歳)(%)	老年人口割合 (65歳以上)(%)	☆平均年齢 (歳)	1世帯当たり人 員(総世帯)(人)	高齢者単身世 帯の割合(%)	市町村内純生産(千円)
甲府市	199,524	2,645	97.0	13.2	64.5	22.3	-	2.42	9.08	680,262,161
甲府市	-	-	-	-	-	-	44.1	-	-	(663,055,234)
中道町	-	-	-	-	-	-	45.3	-	-	(17,206,927)
上九一色村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富士吉田市	52,343	2,957	95.2	15.7	64.3	20.0	42.7	3.02	6.01	130,864,135
都留市	34,612	1,380	92.5	14.3	65.3	20.4	42.0	2.64	5.73	75,716,801
山梨市	38,486	736	92.5	14.1	60.8	25.1	45.8	2.95	8.61	76,565,788
山梨市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(64,160,017)
牧丘町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,939,696)
三富村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,466,075)
大月市	30,456	877	94.1	12.4	62.1	25.5	46.3	2.93	8.48	73,126,995
韮崎市	33,795	642	98.2	15.2	62.7	20.3	43.1	2.95	7.38	117,118,165
南アルプス市	72,157	1,021	96.8	16.6	64.2	19.2	42.3	3.09	5.19	161,228,351
八田村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(28,065,279)
白根町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,176,477)
芦安村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,227,108)
若草町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,853,739)
榊形町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(40,406,269)
甲西町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,499,479)
北杜市	48,004	343	95.3	12.9	59.1	28.0	-	2.71	10.24	148,965,820
北杜市	-	-	-	-	-	-	48.2	-	-	-
明野村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,652,286)
須玉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,961,554)
高根町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,638,044)
長坂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41,553,754)
大泉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,029,534)
白州町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,485,432)
武川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,453,964)
小淵沢町	-	-	-	-	-	-	46.1	-	-	(21,191,252)
甲斐市	74,001	1,825	98.7	15.9	68.8	15.3	40.5	2.68	4.86	115,180,376
竜王町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(69,082,018)
敷島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,487,988)
双葉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,610,370)
笛吹市	71,489	860	92.4	15.3	63.3	21.4	-	2.87	7.02	163,303,328
笛吹市	-	-	-	-	-	-	43.6	-	-	-
春日居町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,503,636)
石和町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(65,106,834)
御坂町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,422,691)
一宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(27,378,901)
八代町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,608,194)
境川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,777,253)
芦川村	-	-	-	-	-	-	59.2	-	-	(1,505,819)
上野原市	28,655	962	100.4	12.8	64.3	22.9	44.6	2.82	6.52	60,085,810
秋山村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,822,140)
上野原町	-	-	-	-	-	-	-	3.08	8.49	(56,263,670)
甲州市	35,520	224	92.3	14.2	59.1	26.7	-	-	-	73,949,845
塩山市	-	-	-	-	-	-	46.5	-	-	(48,853,864)
勝沼町	-	-	-	-	-	-	46.2	-	-	(20,786,138)
大和村	-	-	-	-	-	-	48.1	-	-	(4,309,843)
中央市	31,894	431	99.8	16.3	68.7	15.0	-	2.67	3.79	91,328,599
豊富村	-	-	-	-	-	-	44.5	-	-	(14,516,313)
玉穂町	-	-	-	-	-	-	38.5	-	-	(36,866,329)
田富町	-	-	-	-	-	-	40.2	-	-	(39,945,957)
市川三郷町	17,761	221	94.2	12.5	58.0	29.4	48.3	2.96	9.89	37,287,190
三珠町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,119,321)
市川大門町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,287,388)
六郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,880,481)
増穂町	12,976	309	94.9	14.1	61.0	24.9	45.5	2.96	8.33	25,532,568
鯉沢町	4,226	218	87.8	13.8	54.3	31.9	48.6	2.91	14.41	10,043,269
早川町	1,479	50	90.1	7.2	44.4	48.4	57.3	2.01	27.65	8,501,799
身延町	15,889	107	91.0	10.1	53.2	36.6	52.2	2.75	15.71	37,068,386
身延町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,750,922)
下部町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,948,201)
中富町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,369,263)
南部町	10,076	131	96.0	11.4	58.0	30.6	49.2	3.20	9.06	22,958,919
南部町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,675,598)
富沢町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,283,321)
昭和町	16,880	722	102.6	17.4	68.0	14.1	39.2	2.55	3.93	119,709,228
道志村	2,036	119	95.6	12.3	60.8	27.0	46.8	3.45	7.23	5,066,533
西桂町	4,816	456	97.8	17.8	63.0	19.2	41.8	3.27	4.45	10,689,665
忍野村	8,565	228	117.6	17.1	69.2	13.7	39.2	3.18	2.55	50,136,252
山中湖村	5,461	118	94.8	15.0	64.5	20.6	43.6	3.23	3.98	26,345,449
鳴沢村	3,003	79	93.5	16.0	62.1	21.9	44.3	3.17	5.47	21,179,297
富士河口湖町	25,232	428	95.7	16.5	65.1	18.4	-	2.87	4.44	77,773,271
富士河口湖町	-	-	-	-	-	-	41.2	-	-	-
河口湖町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(55,953,651)
勝山村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,835,641)
足和田村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,134,892)
上九一色村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小菅村	975	120	92.3	12.2	51.8	36.1	51.3	2.63	14.47	3,505,456
丹波山村	760	129	94.4	8.1	45.8	46.2	56.9	2.19	20.22	1,685,514
上九一色村	-	30	-	-	-	-	50.0	-	9.65	(4,658,117)
県数値	881,071	337	96.1	14.4	63.6	21.9	43.9	2.75	7.51	2,419,988,000
資料出所	県統計調査課 〔山梨県常住人口調査〕	県統計調査課(地理院)と 総務省〔社会人口統計体系〕	県統計調査課〔山梨 県常住人口調査〕	総務省 〔国勢調査〕	総務省 〔国勢調査〕	総務省 〔国勢調査〕	総務省 〔国勢調査〕	総務省 〔国勢調査〕	総務省 〔国勢調査〕	県統計調査課 〔市町村村民所得推計〕
調査時点	平成18年10月1日	平成16年10月1日	平成18年10月1日	平成17年10月1日	平成17年10月1日	平成17年10月1日	平成17年10月1日	平成17年10月1日	平成17年10月1日	平成12年度
調査周期	毎年	毎年	毎年	5年毎	5年毎	5年毎	5年毎	5年毎	5年毎	5年毎
算出方法等	-	総人口(推計)+可住地面積 (北方,竹島を除く)	男性数÷ 女性数	年少人口÷ 総人口	生産年齢人 口÷総人口	老年人口÷ 総人口	-	総人口÷ 総世帯数	高齢者単身世 帯数÷一般世帯数	-

ものについては括弧書きでその内訳を掲載している。また、合併前の市町村のデータをもとに再集計できないものについては、指標タイトルに☆をつけ、合併前の市町村の個々の結果を掲載している。

農業算出額 (千円)	製造品出荷額等(従業員1人以上 業種別(従業員1名あたり)(円)	年間商品販売額 (万円)	教員1人当たり小 学校児童数(人)	自家用自動車保有台 数(1世帯当たり)(台)	生活保護被保護人員 (人口千人当たり)(人)	火災出火件数 (人口千人当たり)(件)	交通事故発生件数 (人口千人当たり)(件)	刑法犯認知件数 (人口千人当たり)(件)	財政力指数 (市町村財政)	市町村民税 (人口千人当たり)(円)
547	2,807	87,124,126	17.95	1.17	6.98	0.5	11.5	17.5	0.79	70,047
(345)	-	(85,620,967)	-	-	-	-	-	-	-	-
(202)	-	(1,503,159)	-	-	-	-	-	-	-	-
33	3,012	11,687,119	18.74	1.45	2.43	0.5	7.4	9.6	0.71	56,483
46	1,902	4,601,551	15.78	1.13	3.00	0.5	5.5	8.6	0.51	40,807
1065	1,825	4,012,971	13.34	1.29	4.81	0.9	5.3	9.6	0.43	38,131
-	-	(3,697,174)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(268,185)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(47,612)	-	-	-	-	-	-	-	-
28	1,799	2,848,030	9.55	1.22	3.43	0.7	4.5	5.0	0.80	44,190
342	4,054	4,333,707	17.91	1.44	3.37	0.6	7.6	10.5	0.61	67,430
1,040	3,004	7,618,060	17.21	1.49	2.28	0.4	7.1	8.7	0.59	45,538
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
750	3,451	5,689,285	13.01	1.36	2.76	0.9	4.5	10.4	0.41	49,823
(696)	-	(3,593,843)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(119,635)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(510,654)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(799,716)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(1,254,925)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(428,953)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(284,657)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(195,303)	-	-	-	-	-	-	-	-
(54)	-	(2,095,442)	-	-	-	-	-	-	-	-
200	2,206	10,312,658	18.02	1.30	3.01	0.4	8.3	12.3	0.71	50,222
-	-	(7,187,887)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(1,549,032)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(1,575,739)	-	-	-	-	-	-	-	-
1,992	2,367	10,049,165	16.87	1.38	5.40	0.9	8.2	15.4	0.57	42,975
(1,979)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(521,489)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(5,272,022)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(1,103,313)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(1,971,698)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(843,798)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(331,743)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(5,102)	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	1,989	3,856,200	11.57	1.09	2.31	0.4	3.6	7.3	0.56	51,242
-	-	(44,395)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(3,811,805)	-	-	-	-	-	-	-	-
1106	1,995	3,206,937	12.76	1.44	3.42	0.6	5.5	7.8	0.51	40,454
-	-	(2,573,163)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(560,637)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(73,137)	-	-	-	-	-	-	-	-
445	3,580	15,757,781	17.90	1.36	1.52	0.8	7.6	12.4	0.72	59,672
(120)	-	(508,749)	-	-	-	-	-	-	-	-
(134)	-	(1,832,592)	-	-	-	-	-	-	-	-
(191)	-	(13,416,440)	-	-	-	-	-	-	-	-
111	1,597	1,865,970	13.09	1.38	1.90	1.0	4.2	6.9	0.34	37,887
-	-	(80,362)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(1,355,410)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(430,198)	-	-	-	-	-	-	-	-
87	2,544	1,323,972	15.60	1.41	0.99	0.2	5.0	7.1	0.47	48,345
7	841	276,060	8.21	1.28	2.79	0.9	5.0	5.4	0.21	33,125
12	◇	33,927	3.07	1.16	3.91	0.7	2.7	3.3	0.23	47,405
49	2,071	1,383,659	7.67	1.38	2.57	0.9	5.7	8.0	0.27	39,206
-	-	(854,977)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(152,555)	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(376,127)	-	-	-	-	-	-	-	-
55	2,863	878,465	10.13	1.52	2.15	1.1	3.4	7.0	0.32	34,418
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46	4,802	11,082,230	17.18	1.59	1.79	0.9	19.5	29.5	1.39	94,368
15	1,070	86,289	9.82	2.34	0.49	1.0	11.3	9.3	0.20	39,540
5	1,976	635,700	18.33	1.36	3.30	◇	5.2	3.7	0.36	33,930
48	8,565	515,057	21.14	1.94	0.24	◇	3.9	2.8	1.52	326,384
19	×	492,389	11.85	2.46	0.55	1.3	16.5	18.6	1.49	297,841
57	5,435	203,457	17.82	2.38	1.69	0.3	9.7	11.2	0.75	58,875
53	3,073	3,832,361	13.93	1.40	1.84	0.6	8.0	12.3	0.71	49,705
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	991	71,808	5.67	1.35	0.98	◇	1.0	6.9	0.10	30,300
5	×	27,234	4.00	1.01	8.97	1.3	5.3	12.8	0.09	29,179
167	◇	39,736	-	2.15	-	2.6	-	15.8	-	-
8,364	3,134	193,845,904	15.39	1.34	3.86	0.6	8.0	12.1	-	57,700
農林水産省「生産 農業所得統計」	経済産業省 「工業統計調査」	経済産業省 「商業統計調査」	文部科学省 「学校基本調査」	国土交通省自動車交通 局「自動車保有車両数」	厚生労働省「社会 福祉行政業務報告」	消防庁 「消防統計」	警察庁「交通 事故統計」	警察庁 「犯罪統計」	市町村課 資料	市町村課 資料
平成17年	平成17年12月31日	平成16年6月1日	平成18年5月1日	平成18年3月31日	平成18年3月	平成17年	平成18年	平成17年	平成17年度	平成17年度
毎年	毎年	本調査は5年毎(隔年調査は本調査の2年毎)	毎年	毎年	毎年	毎年	毎年	毎年	毎年	毎年
-	(製造品出荷額等-内国消費税 額+輸送消費税+従業員数 ×1は除く)	-	小学校児童数÷ 教員数	自家用乗用車(軽自動 車除く)数÷総世帯数	被保護人員÷ 総人口	火災出火件数÷総人口 ※◇は該当数値無し。	事故発生件数÷ 総人口(推計人口)	刑法犯認知件数÷ 総人口	基準財政収入額÷基準財政 需要額(過去3年の平均)	市町村民税(個人分+ 法人分)調定額÷総人口

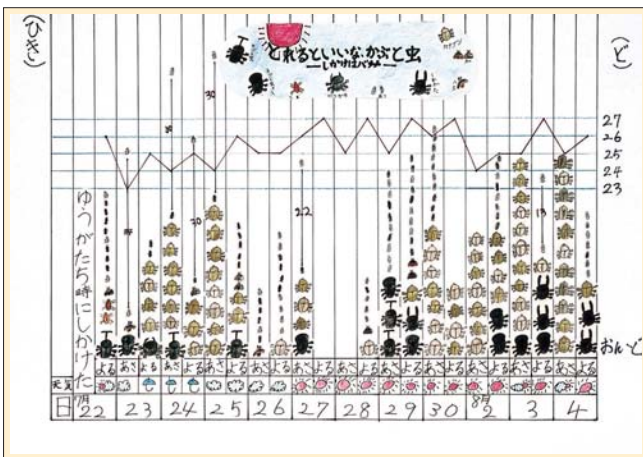
第 54 回 (平成18年度)

山梨県統計グラフコンクール 入賞作品集

第 1 部 (小学校1・2年生)

教育長賞

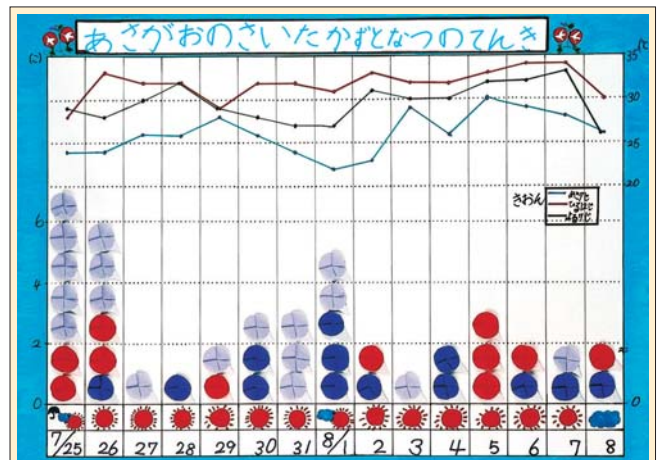
鈴木 逸太さん (笛吹市)



楽しく調べている様子が感じられるのがとても良いです。異なる場所で虫の集まり方の違いを比べ、発見したことを書いている点も良いです。虫のシールを利用して生き生きとしたグラフになっています。

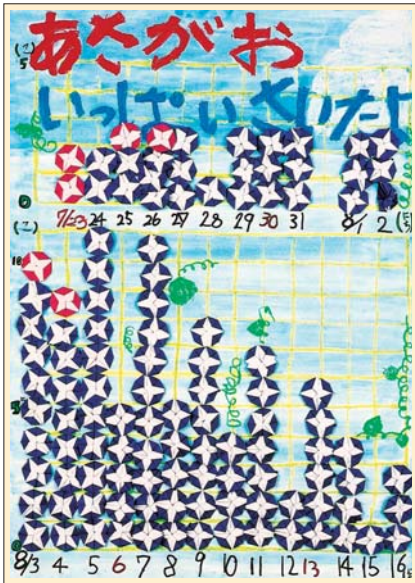
教育長賞

望月 優那さん (韮崎市)



あさがおの花の数と色の2つの事柄に加えて天気や気温も調べているところが良いです。グラフには折り紙の色を変えて花の色が一目で分かるように工夫されています。また天気や気温も分かりやすく表され、よくまとまった作品となっています。

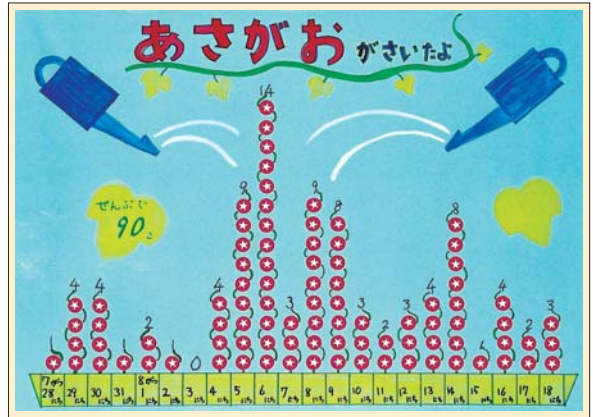
統計協会長賞 浅川 颯斗さん (笛吹市)



背景の夏空や、グラフの枠を棚に見立てる工夫をして、あさがおが咲いている雰囲気を上手に表現しています。折り紙で作ったあさがおの花が大きくて、ダイナミックな作品となっています。

統計協会長賞

長沼 鈴佳さん (笛吹市)



あさがおが、鉢から伸びてつるでつながっているようにすることでグラフがより楽しくなっています。何日も観察を続け、日にちを横一列にしているので、花の咲くピークや数の変化がよく分かるグラフとなっています。

第2部 (小学校3・4年生)

知事賞

統計グラフ全国コンクール『佳作』受賞

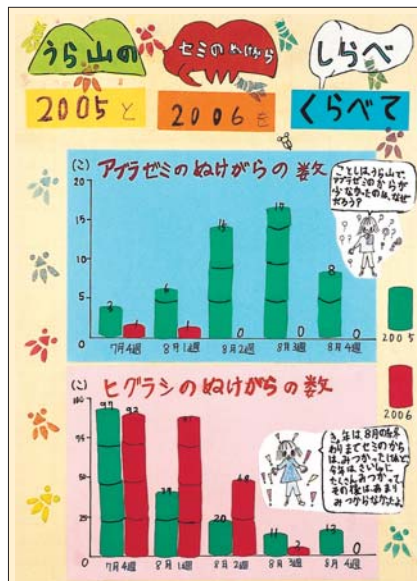
萩原 由夏奈さん (甲府市)



学級のアンケートをとることや、友達も感心をもてるようなことを調べるところが3年生らしくてよいです。色々なグラフ表現や男女別の表し方も工夫しています。様々な色を使っているのも好感もて、鮮やかに仕上がっています。

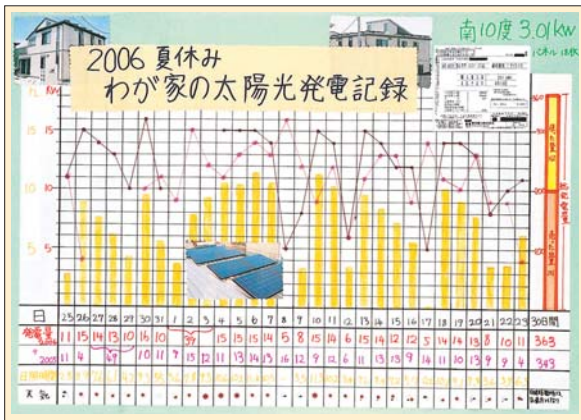
教育長賞

岡本 和泉さん (北杜市)



昨年から継続した観察であり、グラフは今年と昨年の観察結果が比較できるように表されています。2年間続けなければ分からなかった新しい発見や疑問もできており、価値ある継続観察となっています。今後も続けてほしいです。

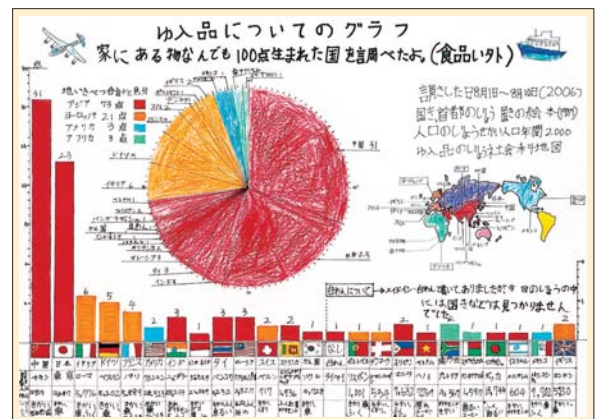
教育長賞 田村 瑠都さん (甲府市)



昨年と同じように統計をとることで比較ができる点が良いです。近年注目されている太陽光発電を取り上げ、興味をもちながら毎日調査を続けている努力もすばらしいです。グラフも的確に表すことができています。

統計協会賞

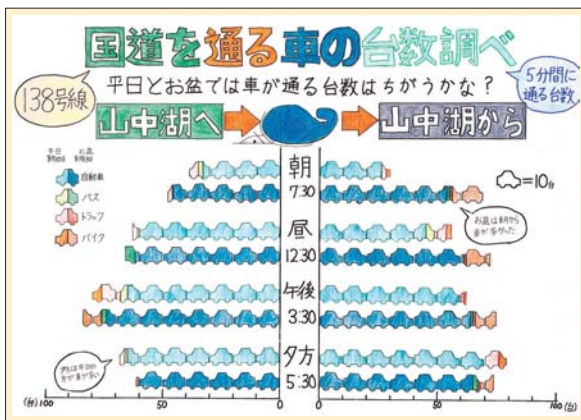
堀内 結貴さん (甲府市)



身近なところから世界を知るというテーマ設定が、現代風で着眼点がよく、視野の広がりを感じられます。調べたことを2つの視点で分析している点も良いです。

統計協会賞

三橋 一輝さん (山中湖村)



入る車と出る車の両方を調べ、これを対比できるようにグラフを表しているところが大きな工夫です。グラフ用紙を活用し、正確なグラフとなっています。同じ絵を使って濃淡で色分けする表現を使い、すっきりと見やすい作品となっています。

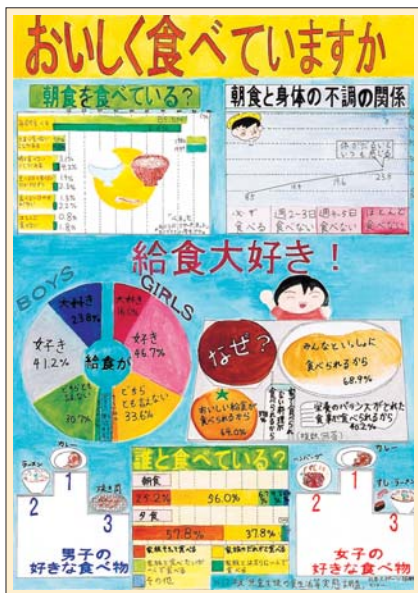
第3部 (小学校5・6年生)

知事賞 萩原 麻由花さん (甲府市)



元のデータから必要な情報を取り出し、的確に処理してグラフを作成しています。人物の顔やユニフォームをグラフで表したり、ダイナミックな画面構成を工夫したりして、インパクトのある作品となっています。サッカーが好きな気持ちがとても良く伝わってきます。

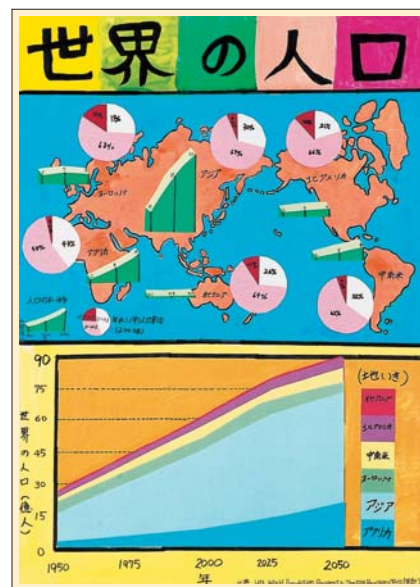
教育長賞 雨宮 瑞希さん (甲府市)



「食育」が取り上げられるようになってまだ1、2年ですが、それを敏感にとらえて題材にしたところが良いです。朝食の大切さに意識を向かせるようにまとめているところも良いです。画面構成のバランスがとれた美しい作品となっています。

教育長賞

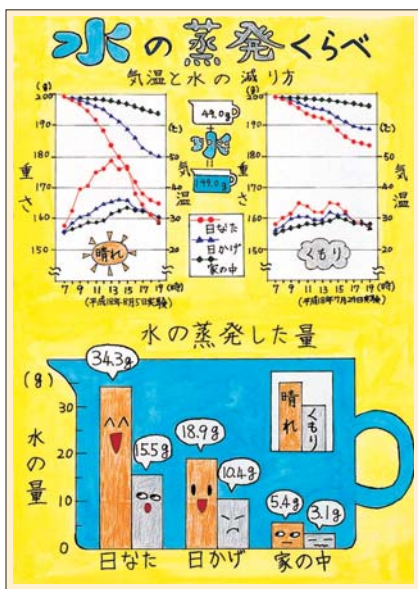
中川 貴広さん (韮崎市)



色紙を上手に活用し、立体感やあたたかみが感じられ、好感もてる作品です。グラフの割合を色違いの紙を貼り付けて表すということの工夫がより実感できるように工夫されています。円グラフと折れ線グラフを効果的に活用しているところも良いです。

統計協会賞

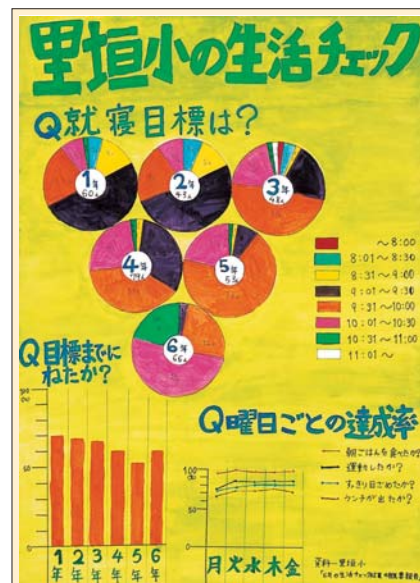
大澤 いくみさん (甲斐市)



全体的にスッキリときれいな画面に構成され、晴れと曇りを対比できるように配置も工夫されています。グラフに表情をつけて、結果を読み取るようにしたところがおもしろいです。実際によく努力して調べているのがわかります。

統計協会賞

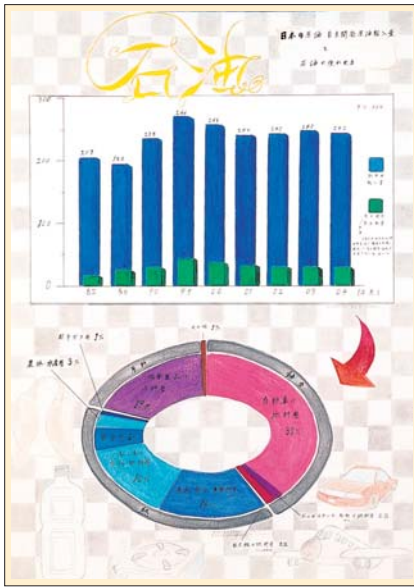
江藤 泉さん (甲府市)



自分たちの学校での調査に関心をもち、結果をグラフに表したことは、学校全体にとって価値ある取り組みです。3種類のグラフを効果的に使い、配置も工夫されています。題と背景の色合いもきれいです。

第4部 (中学生)

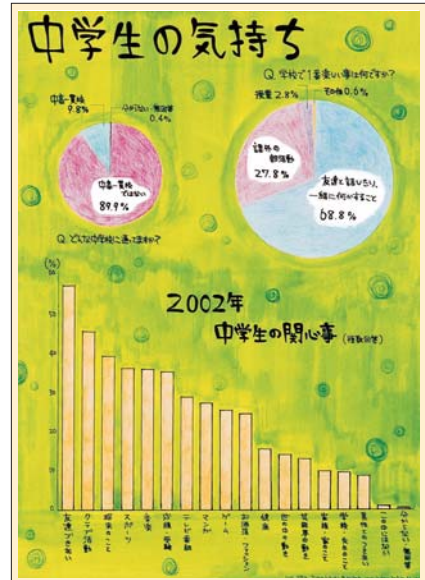
知事賞 小澤 一貴さん (韮崎市)



今までにないタイプのまとめ方で、デザイン性が高いです。新しい感覚をうまく生かして統計グラフにしています。完成度も高く、人にじっくりと見させる作品です。昨今話題になった石油の値上がりを取りあげているのもよいです。

教育長賞

河住 みあきさん (北杜市)



デザイン性に優れていて完成度が高く、独特の雰囲気の一つの作品にまとめあげています。背景や文字の柔らかさとグラフのかたさをバランスよく配置している点もよいです。今の中学生の気持ちをうまく表現しています。

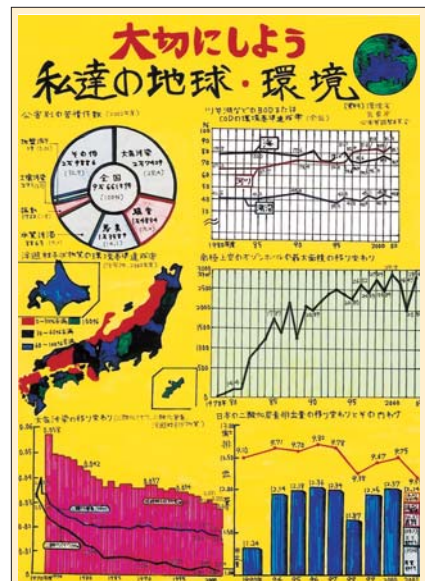
教育長賞 手塚 早紀さん (甲州市) 平山しおりさん (甲州市)



メリハリの効いた画面構成でインパクトがあります。色の選択がよく、見たときの印象が良いです。グラフの種類やその表し方もよく工夫されています。

統計協会賞

名取 和美さん (南アルプス市)



鮮やかな色を使い、様々な種類のグラフを画面のなかにうまく配置したり、画面の強弱を意識したりしながら上手にまとめられています。今日的な課題である環境をテーマにしたところも興味を引きます。

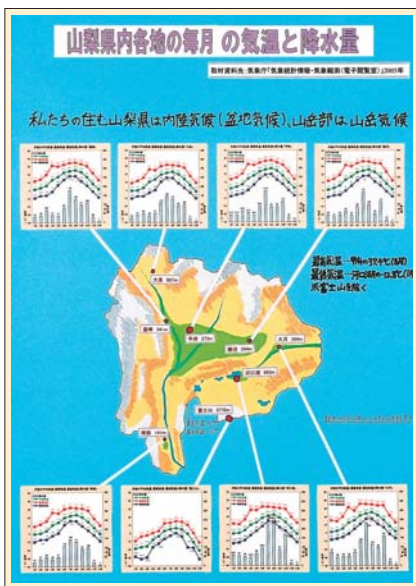
統計協会長賞 石川 知佳さん (南アルプス市)



地元の産物をテーマにし、それを視覚的に楽しく表しており、とても分かりやすく地域のアピールにもなっています。堅く思われがちなデータと、好きか嫌いかという柔らかく親しみのあるデータを載せている点が良いです。

パソコン統計グラフの部 (小学生以上)

知事賞 三澤 智幹さん (南アルプス市)



画面構成がきれいです。手書きの図を中心に置き、配色に気を付けながらまわりにグラフを配置することで、スッキリとまとめています。地域を選択もよく、地図と相まって分かりやすく比較ができます。色の響きあいをうまく利用しています。

教育長賞

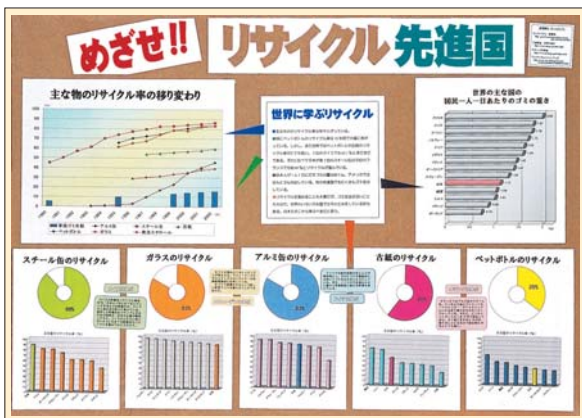
清水 一未さん (北杜市)

グラフの背景に多用したグラデーションが効果的で、その色合いが美しいです。一つ一つのグラフの模様や全体とのバランスも調和していて良いです。パソコンの機能を自分のものにし、うまく活かして一つの作品に仕上げているところが素晴らしいです。



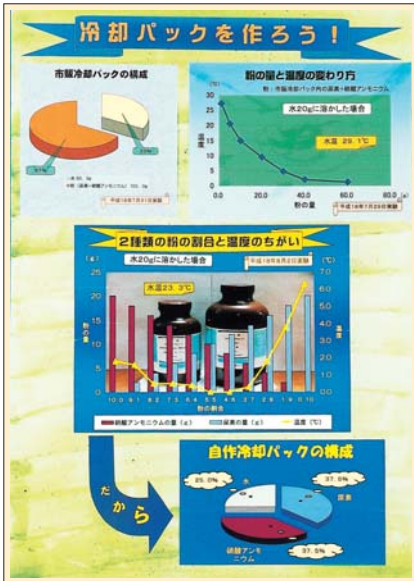
教育長賞

三橋 史実さん (山中湖村)



テーマに沿った素材の台紙を選び、上手に活用しています。また物品を実際のリサイクル現場のように分別し、それらを分けて表すなどの工夫が素晴らしいです。色合いもよく、表しているデータや取り上げた内容も良いです。

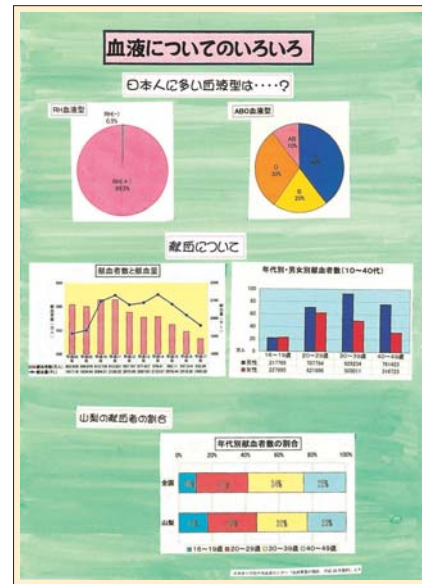
統計協会長賞 大澤 央さん (甲斐市)



自分で実験したデータをもとにグラフで表している点が良いです。さらに、得られたデータをグラフ化し、一番効率のよい薬品の配合を導き出し、冷却パックを実際につくるまでの過程が、科学的ですばらしいです。

統計協会長賞

内藤 桃子さん (南アルプス市)

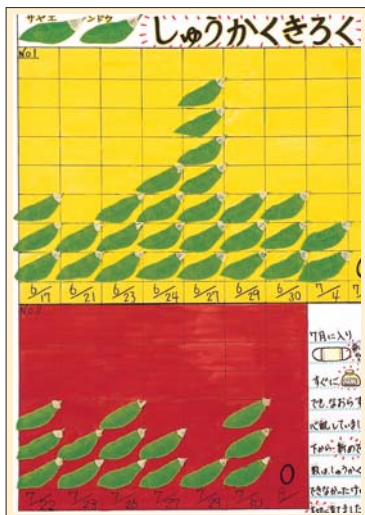


パソコンにある様々な種類のグラフを上手に使い分け、データを視覚的に分かりやすく表し、分析しようとしているところが良いです。グラフの色と背景の配色など、色合いと主題がうまくマッチして良いです。

各部門佳作

第1部

梶原 維久也さん (笛吹市)



第2部

雨宮 佑基さん (甲府市)

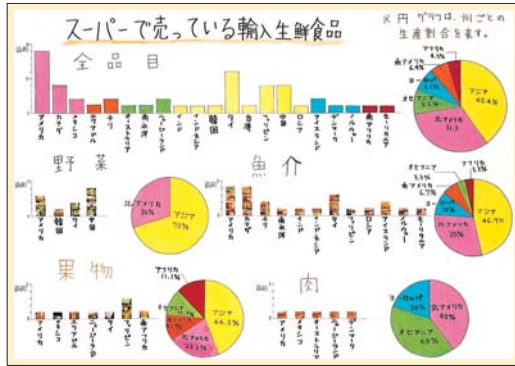


第2部

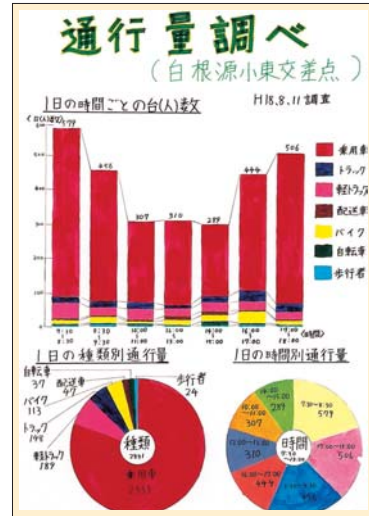
高橋 一真さん (笛吹市)



第3部 小鷹 音織さん (大月市)

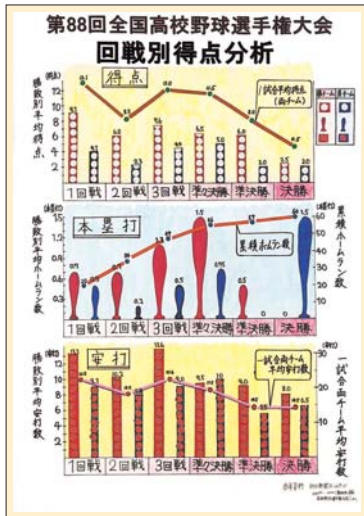


第3部 櫻本 亮さん (南アルプス市)



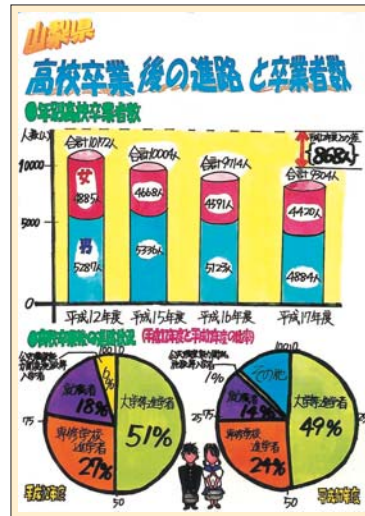
第4部

佐野 秀峻さん (笛吹市)
佐野 良峻さん (笛吹市)



第4部

石川 里奈さん (南アルプス市)



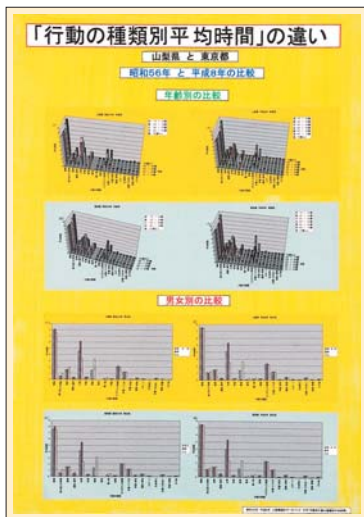
第4部

長田 亜里砂さん (北杜市)



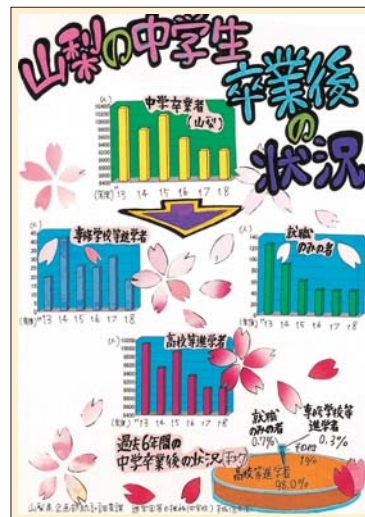
パソコン統計グラフの部

米長 克昌さん (南アルプス市)



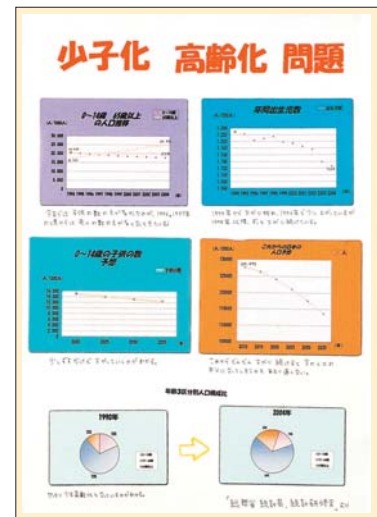
パソコン統計グラフの部

藤森 茉莉さん (北杜市)



パソコン統計グラフの部

桑澤 瑠莉さん (北杜市)



山梨県統計グラフコンクールは、統計グラフの作成をとおして、みなさんに統計を理解し、親しんでいただくことを目的として毎年開催しており、昭和28年に第1回のコンクールがスタートしてから、今年で54回目となりました。今年も、219名の応募がありましたが、この作品集には、各部門の知事賞4点、教育長賞10点、統計協会賞10点、佳作11点の計35点を掲載してあります。

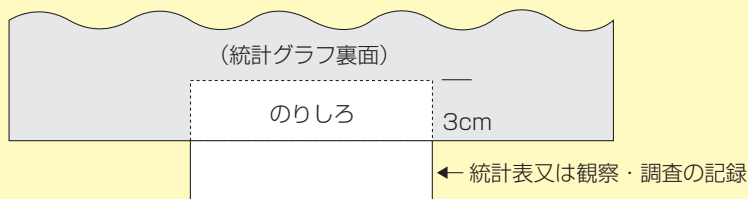
統計グラフにチャレンジしてみませんか!

第55回山梨県統計グラフコンクール作品募集

みなさんから統計をわかりやすく表したグラフを募集します。
県内在住の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。
ふるって応募してください。

■ 各部門	第 1 部	……………	小学校 1・2 年生の児童
	第 2 部	……………	小学校 3・4 年生の児童
	第 3 部	……………	小学校 5・6 年生の児童
	第 4 部	……………	中学校の生徒
	第 5 部	……………	高等学校以上の生徒・学生及び一般
	パソコン統計グラフの部	……………	小学校の児童以上

- 課題は各部とも自由とします。ただし、小学校4年生以下の児童の応募については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。
- 作品の大きさは**72.8cm×51.5cm (B2判)**とします。
- 紙質・色彩は自由です。(単色にて可)
裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバーなどは認めません。
- 1人何点でも応募できます。2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。
- 5人以内なら合作でもかまいません。
- 表彰はそれぞれの部門について知事賞1点以内、教育長賞2点以内、入選2点以内、佳作若干とし、賞状と賞品を贈呈します。また、応募者全員に参加賞を贈呈します。
入賞作品のうち優秀な作品については、統計グラフ全国コンクールへ出品します。
全国コンクールでは各部門について、特選、入選、佳作、奨励賞が贈られます。
なお、各部門の特選入賞作品から、特別賞として総務大臣特別賞と文部科学大臣奨励賞が贈られます。
- 応募作品は、自分で創作したものに限り、他の人が作成したイラストや写真を著作権者の許可なく使用しないでください。
観察・調査の記録又は作品に使用した統計表(取材資料)をB5判又はA4判の用紙に記載し、応募作品の裏面に3cmの「のりしろ」を下の図のようにしてください。



パソコン統計グラフについては
使用した機種、ソフト、プリンター名を作品の裏面に明記してください。

■ 締切り 平成19年 9月 7日 (金)

■ 作品の送付及び問い合わせ先

〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6-1
TEL 055-223-1344 FAX 055-223-1347
山梨県企画部統計調査課あて郵送又は持参してください。
(用紙は、統計調査課に用意してありますので、お申し出ください。)



山梨県企画部統計調査課

〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6-1

☎ 055(223)1344

URL <http://www.pref.yamanashi.jp/toukei/>